

# 調査結果の概要

(注) 平成 23 年度中及び平成 24 年 4 月 1 日現在の状況について、宮城県牡鹿郡女川町の数値は、東日本大震災の影響により、平成 21 年度中及び平成 22 年 4 月 1 日現在の数値により集計している。

(注) 平成 22 年度中の状況について、岩手県、宮城県、福島県の数値は、東日本大震災の影響により含まれていない。

## 第1 防災会議の状況

### 1 都道府県の状況

#### (1) 防災会議の開催状況（調査結果表 1-1）

令和3年度においては、47団体のうち、42団体（89%）において、48回の防災会議が開催された。

開催目的は、表 1-1 のとおりで、開催回数も多く（44回）が地域防災計画の検討・修正を目的としたものであった。

また、過去10年間の都道府県の防災会議の開催状況は表 1-2 のとおりである。

表 1-1 都道府県防災会議の開催状況（令和3年度）

区 分	防災会議	開 催 目 的				
		地域防災計画 の検討・修正	防災行政無線等 防災に関する施 設等の整備	防災訓練の立 案・検討	防災会議の組 織・運営	その他
開催団体数	42	41		2	4	4
開催延回数	48	44		2	4	5

表 1-2 平成24年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
開催団体数	39	39	38	35	36	40	35	34	41	42
開催延回数	53	48	39	36	38	43	36	37	49	48

#### (2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 1-2）

各都道府県の防災会議において部会を設置しているのは、28団体あり、延べ84の部会が設置されている。表 1-3 に部会の設置状況を示す。また、部会の内訳については表 1-4 のとおりである。

表 1-3 都道府県防災会議の部会の設置状況（部会数）

区 分	地震 関係	津波 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	そ の 他	合 計
令和4年4月1日現在	21	9	9	4	1	2	3	3	3	16	13	84

表 1-4 都道府県防災会議の部会の設置状況

(令和 4 年 4 月 1 日現在)

種 類	設 置 都 道 府 県
地震関係	北海道、秋田県、福島県、茨城県、千葉県、東京都、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、山口県、福岡県
津波関係	北海道、岩手県、福島県、茨城県、石川県、三重県、福岡県
風水害関係	北海道、東京都、山梨県、三重県、京都府、山口県、徳島県、香川県、福岡県
火山災害関係	北海道、東京都、山梨県、長野県
土砂災害関係	長野県
雪害関係	秋田県、富山県
救助関係	富山県、奈良県、福岡県
救急医療関係	北海道、島根県、福岡県
通信連絡関係	秋田県、富山県、島根県
原子力関係	北海道、青森県、福島県、茨城県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、兵庫県、島根県、山口県、福岡県、佐賀県
その他	秋田県、富山県、京都府、兵庫県、奈良県、島根県、福岡県

## 2 市町村の状況

### (1) 防災会議の開催状況（調査結果表 2-1）

令和 4 年 4 月 1 日現在、1,731 団体が防災会議を設置しており、令和 3 年度においては 1,019 団体（58.8%）において、延べ 1,224 回の防災会議が開催された。開催目的は表 1-5 のとおりであり、地域防災計画の検討・修正を目的としたものが 1,118 回で最も多くなっている。

また、過去 10 年間の市町村の防災会議の開催状況は表 1-6 のとおりである。

表 1-5 市町村の防災会議の開催状況

(令和 3 年度)

区 分	市 区 町 村 数	防災会 議設置 団体数	開 催 団体数	開 催 回 数 (延べ)	開 催 目 的				
					地域防災 計画の検 討・修正	防災に関 する施設 等の整備	防災訓練 の立案・ 検討	防災会議 の組織・ 運営	その他
開催団体数	1,741	1,731	1,019	-	-	-	-	-	-
開催延回数	-	-	-	1,224	1,118	22	126	103	156

表 1-6 平成 24 年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
開催団体数	1,016	985	1,091	934	852	901	882	872	927	1,019
開催延回数	1,466	1,327	1,432	1,110	971	1,043	1,028	1,034	1,101	1,224

(2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 2-2）

令和4年4月1日現在、市町村では延べ440の防災会議の部会が設置されており、設置状況の推移については表1-7のとおりである。

表 1-7 市町村の防災会議の部会の設置状況 (部会数)

区 分	地震	津波	風水	火山	土砂	雪害	救助	救急	通信	原子	その	合 計
	関係	関係	害 関係	災 害 関係	災 害 関係	関係	関係	医療 関係	連絡 関係	力 関係	他	
令和4年4月1日現在	81	29	81	22	48	14	17	24	23	30	71	440
令和3年4月1日現在	71	26	74	14	43	13	14	22	19	27	67	390
令和2年4月1日現在	68	23	69	14	40	12	15	22	19	28	55	365
平成31年4月1日現在	69	24	60	15	37	13	17	21	19	26	55	356
平成30年4月1日現在	74	28	64	15	41	14	17	26	24	28	69	400

## 第2 地域防災計画の状況

### 1 都道府県の状況

#### (1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 1-3）

地域における防災の総合的な計画である地域防災計画については、全都道府県で作成されているが、これについては毎年検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならないこととされている。令和3年度においては、43 団体（91.5%）が48回の修正を行っている。

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

区分	地域防災計画の修正	修正理由					修正内容			
		防災アセスメントの実施	防災ビジョンの記載	災害予防対策計画の見直し	災害応急対策計画の見直し	その他	防災体制の組織・運営(a)	防災知識普及啓発(b)	物資の備蓄(c)	防災施設等の整備(d)
令和3年度	48	1	5	36	36	15	36	34	30	23

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

区分	修正内容								
	災害発生危険箇所(e)	a～e以外の災害予防対策	情報連絡体制(f)	避難・救護対策(g)	緊急輸送対策(h)	f～h以外の応急対策	災害復旧・復興	語句、数字等の軽微な事項	その他
令和3年度	22	24	32	44	19	21	33	40	5

注 修正理由は都道府県数、修正内容は延べ回数である。

#### (2) 地域防災計画における特定災害対策計画の有無（調査結果表 1-4）

地域防災計画について、一般の防災計画と区別して特定の災害について、分冊又は編立てで作成する団体が多くみられる。

表 2-2 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画（都道府県数）

区分	震災対策	津波対策	風水害対策	火山災害対策	雪害対策	林野火災対策	原子力災害対策	その他
令和4年4月1日現在	47	33	37	20	15	20	37	24
令和3年4月1日現在	47	31	34	19	14	20	38	22
令和2年4月1日現在	47	30	34	16	12	17	37	21
平成31年4月1日現在	47	30	33	16	12	16	35	21
平成30年4月1日現在	47	30	33	16	14	17	36	21

## 2 市町村の状況

### (1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 2-3）

令和4年4月1日現在、1,741団体の全てが地域防災計画を作成しており、そのうち、令和3年度においては、950団体（54.6%）が地域防災計画の修正を行っている。

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その1）

区分	市町村数	地域防災計画 策定市町村数	地域防災計画 修正市町村数	地域防災計画 修正回数
令和3年度	1,741	1,741	950	1,054

注 修正回数は延べ回数を示す。

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その2）

区分	修正理由						修正内容						
	ン防 ト災 の ア 実セ 施ス メ	の防 記災 載ビ ジ ョ ン	計災 画害 の予 見防 直対 し策	計災 画害 の応 見急 直対 し策	ッ地 ブ区 等別 の防 作災 成マ	そ の 他	る識防 修運災 正営体 に制 関の す組 (a)	修啓防 正発災 に知 関識 す普 る及 (b)	関物 す資 るの 修備 正畜 に (c)	修整防 正備災 に施 関設 す等 るの (d)	修箇災 正所害 に発 関生 す危 る除 (e)	に災 a 関害 す予 e る防以 修対外 正策の	に情 関報 す連 る絡 修体 正制 (f)
令和3年度	36	52	588	607	100	490	636	426	414	342	372	398	512

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その3）

区分	修正内容						特定災害対策計画に係る修正					
	正策避 に難 関・ す救 る護 修対 (g)	に緊 関急 す輸 る送 修対 正策 (h)	す応 f る急 修対 h 正策以 に外 関の	に災 関害 す復 る旧 修復 正興	のの字 修軽句 正微・ な数 事字 項等	そ の 他	の震 修災 正対 策 計 画 (i)	の津 修波 正対 策 計 画 (j)	画風 の水 修害 正対 策 計 (k)	計火 画山 の災 修害 正対 策 (l)	策原 計子 画力 の災 修害 正対 策 (m)	計特 i 画定 の災 m 修害以 正対外 策の
令和3年度	661	258	310	313	802	253	471	173	442	79	200	103

注 修正理由は市町村数、修正内容及び特定災害対策計画に係る修正は延べ回数である。

### 第3 情報連絡体制

災害発生時には、防災関係機関の初動対応が重要となってくることから、消防庁は地方公共団体に対し、休日、夜間等における職員の参集及び連絡が適切に行われる体制の構築、市町村、都道府県、国その他防災関係機関との連絡が迅速かつ円滑にできる体制の構築、住民への災害情報等の伝達手段の確保など、情報収集・伝達体制の充実を図るよう要請している。

#### 1 都道府県の状況

##### (1) 気象台等からの気象情報の受信・伝達体制（調査結果表 1-5）

勤務時間外における気象情報の受信・伝達は、全ての都道府県において、何らかの手段により対応している。受信については、32 団体が職員の宿日直により対応しており、市町村等への伝達については、35 団体が自動転送により対応している。

表 3-1 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制 (都道府県数)

区 分	気象情報の受信体制						市町村等への気象情報の伝達体制							
	宿日直 職員	防災専 門の嘱 託職員	民間 委託	守衛 等	自動 受信	その 他	宿日直 職員	防災専 門の嘱 託職員	民間 委託	守衛 等	自動 転送	担 当 職 員 (登庁後)	その 他	
令和4年 4月1日 現在	32	16	6	19	17	6	23	10	4	12	35	4	3	
令和3年 4月1日 現在	33	18	4	18	10	7	24	13	2	12	34	4	3	
令和2年 4月1日 現在	32	20	—	22	—	9	23	15	—	14	36	5	2	
平成31年 4月1日 現在	32	20	—	21	—	8	23	15	—	14	35	4	2	
平成30年 4月1日 現在	32	19	—	21	—	9	22	13	—	12	34	4	5	

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

気象情報の受信体制の民間委託と自動受信については、令和3年度から調査を開始した。

市町村等への気象情報の伝達体制の民間委託については、令和3年度から調査を開始した。



(2) 災害情報の受信体制（調査結果表 1-6）

勤務時間外における災害情報の受信については、全ての都道府県において、何らかの手段により対応しており、そのうち 32 団体が宿日直職員により対応している。

表 3-2 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制  
（気象情報を除く。）

（都道府県数）

区 分	災害情報の受信体制					
	宿日直 職員	防災専 門の嘱 託職員	民間委託	守衛等	自動受信	その他
令和 4 年 4 月 1 日 現在	32	16	6	19	17	6
令和 3 年 4 月 1 日 現在	35	18	4	15	5	5
令和 2 年 4 月 1 日 現在	34	20	—	19	—	4
平成 31 年 4 月 1 日 現在	34	20	—	19	—	4
平成 30 年 4 月 1 日 現在	34	19	—	18	—	4

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

災害情報の受信体制の民間委託と自動受信については、令和 3 年度から調査を開始した。

## 2 市町村の状況

### (1) 災害情報の受信・伝達体制（調査結果表 2-4）

勤務時間外における災害情報の伝達については、全ての市町村において、何らかの手段により対応しており、近年は自動転送により住民に伝達する団体が増加している。

表 3-3 市町村の勤務時間外における災害情報の受信・伝達体制（市町村数）

区 分	市町村の受信者							住民への伝達者							
	宿日直 職 員	防災専門 嘱託職員	民間 委託	守衛等	消防 機関	自動 受信	その他	宿日直 職 員	防災専門 嘱託職員	民間 委託	守衛等	受信者	自動 転送	職 員 登庁後	その他
令和4年4月1日現在	784	17	702	609	807	171	188	157	13	34	355	—	657	1,528	189
市町村：1,741団体	45.0%	1.0%	40.3%	35.0%	46.4%	9.8%	10.8%	9.0%	0.7%	2.0%	20.4%	—	37.7%	87.8%	10.9%
令和3年4月1日現在	794	13	723	584	802	132	188	135	13	26	396	—	651	1,515	187
市町村：1,741団体	45.6%	0.7%	41.5%	33.5%	46.1%	7.6%	10.8%	7.8%	0.7%	1.5%	22.7%	—	37.4%	87.0%	10.7%
令和2年4月1日現在	801	—	760	535	804	—	183	—	—	—	—	641	625	1,474	174
市町村：1,741団体	46.0%	—	43.7%	30.7%	46.2%	—	10.5%	—	—	—	—	36.8%	35.9%	84.7%	10.0%
平成31年4月1日現在	807	—	758	532	804	—	177	—	—	—	—	644	621	1,465	171
市町村：1,741団体	46.4%	—	43.5%	30.6%	46.2%	—	10.2%	—	—	—	—	37.0%	35.7%	84.1%	9.8%
平成30年4月1日現在	800	—	757	527	800	—	171	—	—	—	—	646	609	1,452	172
市町村：1,741団体	46.0%	—	43.5%	30.3%	46.0%	—	9.8%	—	—	—	—	37.1%	35.0%	83.4%	9.9%

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

市町村の受信者の防災専門嘱託職員と自動受信は、令和3年度から調査を開始した。

住民への伝達者の受信者については、令和3年度から受信者を細分化し、宿日直職員、防災専門嘱託職員、民間委託、守衛等に区分し調査をした。

### (2) 住民に対する避難の指示等の伝達手段（調査結果表 2-5）

住民に対する避難の指示等の伝達は、各種手段によって行われており、防災行政無線、メール及び報道機関を通じた伝達が増加している。

表 3-4 市町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段（市町村数）

区 分	防災行政無線		農協等 の通信 施設	広報車 による 巡回	サ イ ン	半 鐘	報 道 機 関	自主 防災 組織	メ ー ル	そ の 他
	戸別受 信方式	同報受 信方式								
令和4年4月1日現在	1,229	1,478	120	1,647	1,235	155	1,135	1,236	1,328	1,137
市町村：1,741団体	70.6%	84.9%	6.9%	94.6%	70.9%	8.9%	65.2%	71.0%	76.3%	65.3%
令和3年4月1日現在	1,229	1,483	129	1,647	1,247	166	1,119	1,240	1,284	1,089
市町村：1,741団体	70.6%	85.2%	7.4%	94.6%	71.6%	9.5%	64.3%	71.2%	73.8%	62.6%
令和2年4月1日現在	1,192	1,469	141	1,653	1,250	170	1,098	1,233	1,207	1,036
市町村：1,741団体	68.5%	84.4%	8.1%	94.9%	71.8%	9.8%	63.1%	70.8%	69.3%	59.5%
平成31年4月1日現在	1,181	1,466	149	1,658	1,255	182	1,070	1,211	1,070	990
市町村：1,741団体	67.8%	84.2%	8.6%	95.2%	72.1%	10.5%	61.5%	69.6%	61.5%	56.9%
平成30年4月1日現在	1,170	1,450	155	1,651	1,256	195	1,046	1,203	883	972
市町村：1,741団体	67.2%	83.3%	8.9%	94.8%	72.1%	11.2%	60.1%	69.1%	50.7%	55.8%

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

## 第4 防災訓練の実施状況

災害時に迅速かつ的確な対応をするには、日頃から実践的な対応力を身に付けておく必要がある。消防庁では、地方公共団体に対し、多数の住民や関係機関の参加のもと、当該地域において特に訓練実施の必要性が高い災害を想定し、実践的な訓練を実施するよう要請するとともに、災害の種類、発生時間など様々な状況を想定した訓練の実施についても推進している。

### 1 都道府県の状況（調査結果表 1-7）

令和3年度は、45団体で延べ745回実施された。災害想定では地震を想定した訓練が最も多く354回、次いで風水害を想定した訓練が158回となっている。

表 4-1 都道府県の防災訓練の実施状況（令和3年度）

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定									
		実 動	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震	津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
都 道 府 県 数	45	42	38	25	11	28	17	40	10	17	2	2	21	11	16
実 施 回 数	745	290	197	221	37	158	63	354	18	24	25	2	41	20	163

### 2 市町村の状況（調査結果表 2-6）

令和3年度は、1,233団体で延べ6,079回実施された。災害想定では地震を想定した訓練が最も多く3,820回、次いで風水害を想定した訓練が1,078回となっている。

表 4-2 市町村の防災訓練の実施状況（令和3年度）

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定									
		実 動	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震	津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
市 町 村 数	1,233	969	322	342	112	570	370	771	161	11	48	30	85	28	170
実 施 回 数	6,079	3,568	668	1,523	320	1,078	555	3,820	372	25	113	47	138	39	695

## 第5 災害対策本部等の設置状況

### 1 都道府県の状況（調査結果表 1-8）

令和3年中においては、災害対策基本法第23条に基づく災害対策本部は24団体で、延べ83回設置された。

また、これに準ずる災害警戒本部等は23団体で、延べ192回設置された。

表 5-1 都道府県における災害対策本部等の設置状況

区 分		災害対策本部 (災対法第23条)	災害警戒本部等
令和3年中	都道府県数	24	23
	設置延回数	83	192

### 2 市町村の状況（調査結果表 2-7）

令和3年中においては、災害対策基本法第23条の2に基づく災害対策本部は630団体で、延べ1,093回設置された。

また、これに準ずる災害警戒本部等は453団体で、延べ1,972回設置された。

表 5-2 市町村における災害対策本部等の設置状況

区 分		災害対策本部 (災対法第23条の2)	災害警戒本部等
令和3年中	市町村数	630	453
	設置延回数	1,093	1,972

## 第6 避難指示等の発令状況等（調査結果表 2-7、2-8）

令和3年度中に、災害対策基本法第56条に基づく高齢者等避難は延べ945回、災害対策基本法第60条に基づく避難指示は延べ771回、緊急安全確保は延べ73回発令されている。また、災害対策基本法第63条に基づく警戒区域は、延べ43回設定されている。

表 6-1 市町村の避難指示等の発令状況等（その1） （延べ回数）

区 分	災害対策基本法第56条の発令回数			災害対策基本法第60条の発令回数					
	高齢者等避難			避難指示			緊急安全確保		
	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員
令和3年度	945	11,009,705	24,041,993	771	6,653,055	14,767,207	73	1,586,457	4,456,230

表 6-1 市町村の避難指示等の発令状況等（その2）

区 分	災対法第63条の 発令回数	災対法第64条の 発令回数	災対法第68条の 発令回数
令和3年度	43	41	0

また、市町村長は、関係機関からの情報や、自ら収集した情報等により、的確に判断を行い、躊躇することなく避難指示等を発令するとともに、速やかに居住者等に伝えなければならない。このため、平時から具体的な発令基準を策定しておくことが必要である。

令和4年4月1日現在、洪水予報河川については、当該河川を有する市町村（1,009 団体）のうち、高齢者等避難の発令基準を策定している市町村は 920 団体、避難指示の発令基準を策定している市町村は 913 団体、緊急安全確保の発令基準を策定している市町村は 763 団体となっている。

次に、水位周知河川については、当該河川を有する市町村（1,230 団体）のうち、高齢者等避難の発令基準を策定している市町村は 1,103 団体、避難指示の発令基準を策定している市町村は 1,109 団体、緊急安全確保の発令基準を策定している市町村は 913 団体となっている。

また、洪水予報河川及び水位周知河川以外のその他の河川については、当該河川を有する市町村（1,421 団体）のうち、高齢者等避難の発令基準を策定している市町村は 874 団体、避難指示の発令基準を策定している市町村は 882 団体、緊急安全確保の発令基準を策定している市町村は 739 団体となっている。

土砂災害については、管内に土砂災害の危険性のある箇所を有する市町村（1,581 団体）のうち、高齢者等避難の発令基準を策定している市町村は 1,450 団体、避難指示の発令基準を策定している市町村は 1,453 団体、緊急安全確保の発令基準を策定している市町村は 1,162 団体となっている。

表 6-2 市町村の避難指示等の発令基準の策定状況（その 1 洪水予報河川）

区分	洪水予報河川について		
令和 4 年 4 月 1 日現在	高齢者等避難の発令基準を策定している団体	避難指示の発令基準を策定している団体	緊急安全確保の発令基準を策定している団体
	920	913	763

注 管内に洪水予報河川を有する市町村は 1,009 団体

表 6-3 市町村の避難指示等の発令基準の策定状況（その 2 水位周知河川）

区分	水位周知河川について		
令和 4 年 4 月 1 日現在	高齢者等避難の発令基準を策定している団体	避難指示の発令基準を策定している団体	緊急安全確保の発令基準を策定している団体
	1,103	1,109	913

注 管内に水位周知河川を有する市町村は 1,230 団体

表 6-4 市町村の避難指示等の発令基準の策定状況（その 3 その他河川）

区分	その他河川について		
令和 4 年 4 月 1 日現在	高齢者等避難の発令基準を策定している団体	避難指示の発令基準を策定している団体	緊急安全確保の発令基準を策定している団体
	874	882	739

注 管内にその他河川（洪水予報河川、水位周知河川以外の河川）を有する市町村は 1,421 団体

表 6-5 市町村の避難指示等の発令基準の策定状況（その 4 土砂災害）

区分	土砂災害について		
令和 4 年 4 月 1 日現在	高齢者等避難の発令基準を策定している団体	避難指示の発令基準を策定している団体	緊急安全確保の発令基準を策定している団体
	1,450	1,453	1,162

注 管内に土砂災害の危険性のある箇所を有する市町村は 1,581 団体

## 第7 相互応援協定等の状況

### 1 地方公共団体相互の応援協定の状況

大規模、広域的な災害に適切に対応するためには、地方公共団体の区域を越えて機動的、効果的に対処し得るよう、防災関係機関相互の連携強化等により、広域応援体制の確立を図る必要がある。広域応援を迅速かつ的確に実施するためには、関係機関とあらかじめ協議し、協定を締結することなどにより、応援要請の手続、情報連絡体制、災害現場における指揮体制等各般にわたる項目について、具体的に定めておく必要がある。

#### (1) 都道府県の状況（調査結果表 1-9）

都道府県間の広域防災応援協定については、平成7年の阪神・淡路大震災の発生以前においては3件のみであったが、阪神・淡路大震災を契機に、全国に広域防災応援協定の締結が波及し、平成8年には、全国知事会において全都道府県による広域防災応援協定が締結された。

その後も日本全国の隣接する地域ブロックでの広域防災応援協定の締結がなされており、適宜、既存協定の見直しが実施されるなど、令和4年4月1日現在、全国で85協定が締結されている。

#### (2) 市町村の状況（調査結果表 2-9）

市町村においても、都道府県内の統一応援協定や、県境を越えた広域的な協定の締結など、広域防災応援協定に取り組む団体が多くなってきており、令和4年4月1日現在、広域防災応援協定を結んでいる市町村は1,692団体(97.2%)である。

表 7-1 市町村間の相互応援協定の締結状況

区 分	市町村数①	市町村間の相互応援協定締結市町村数				協定締結率 ②／①
				他都道府県の市町村との協定締結市町村数		
		市町村数②	応援回数	市町村数	応援回数	
令和4年4月1日現在	1,741	1,692	47	1,323	16	97.2%
令和3年4月1日現在	1,741	1,704	72	1,331	16	97.9%
令和2年4月1日現在	1,741	1,708	258	1,323	142	98.1%
平成31年4月1日現在	1,741	1,708	123	1,298	44	98.1%
平成30年4月1日現在	1,741	1,701	129	1,281	30	97.7%

## 2 災害時における民間機関等との応援協定の状況

大規模な災害時には、行政の対応能力にも限界があり、民間機関との協力体制を確立しておくことは、被災者の支援や災害の復旧において大変重要となってくる。

### (1) 都道府県の状況（調査結果表 1-10）

都道府県の災害時における民間機関等との応援協定については、令和4年4月1日現在、47団体において放送協定、救急救護協定、輸送協定、災害復旧協定及び物資協定が締結されており、次いで42団体において報道協定が締結されている。

表 7-2 都道府県の災害時における民間機関等との応援協定の締結状況

区 分		放送協定	報道協定	救急救護協定	輸送協定	災害復旧協定	物資協定
令和4年4月1日現在	都道府県数	47	42	47	47	47	47
	締結先団体数	100.0%	89.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		401	484	2,139	715	4,391	2,137

### (2) 市町村の状況（調査結果表 2-9）

市町村と民間機関等との応援協定については、令和4年4月1日現在、物資の供給に関する協定（1,596団体）や、郵便局との応援協定（1,531団体）、災害時の復旧に関する協定（1,529団体）が多く締結されている。

表 7-3 市町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その1）

区 分	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
令和4年4月1日現在	882	-	225	-	1,076	-	1,072	-
令和3年度	-	175	-	1	-	117	-	3

表 7-3 市町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その2）

区 分	災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
令和4年4月1日現在	1,529	-	1,596	-	888	-	1,531	-
令和3年度	-	65	-	35	-	24	-	8



## 第8 住民等の自主防災活動

### 1 自主防災組織

#### (1) 自主防災組織の組織数及び活動カバー率（調査結果表 2-10 その1、その2）

自主防災組織は地域住民の連携意識に基づき自主防災活動を行う組織であり、令和4年4月1日現在、1,741団体のうち、1,690団体（97.1%）で自主防災組織が設置されている。

全国の自主防災組織の総数は16万6,833組織であり、自主防災組織活動カバー率（全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合）は84.7%である（対前年度比+0.3%）。

表 8-1 自主防災組織活動カバー率

区 分	市町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を有する市町村数	自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数 (B)	活動カバー率 (B/A)%	対前年差
令和4年4月1日現在	1,741	59,085,273	1,690	50,023,291	84.7%	+0.3
令和3年4月1日現在	1,741	59,073,148	1,691	49,866,465	84.4%	+0.1
令和2年4月1日現在	1,741	58,605,994	1,688	49,417,219	84.3%	+0.2
平成31年4月1日現在	1,741	57,896,505	1,684	48,662,795	84.1%	+0.9
平成30年4月1日現在	1,741	57,230,376	1,679	47,602,299	83.2%	+0.5

なお、その内訳として、町内会単位で結成されているものが15万8,097組織（94.8%）、小学校区単位で結成されているものが3,700組織（2.2%）となっている。

また、自主防災組織の構成員数は、4,539万2,203人となっている。

表 8-2 自主防災組織の組織数等

区 分	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			構成員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
令和4年4月1日現在	166,833	158,097	3,700	5,036	45,392,203	113,447
令和3年4月1日現在	169,804	161,130	3,629	5,045	45,585,339	116,011
令和2年4月1日現在	169,205	160,382	3,641	5,182	45,132,602	115,128
平成31年4月1日現在	167,158	158,520	3,560	5,078	44,362,975	116,825
平成30年4月1日現在	165,429	156,435	3,601	5,393	44,322,257	116,808

#### (2) 自主防災組織の位置付け（調査結果表 2-10 その3）

令和4年4月1日現在、地域防災計画において自主防災組織に関する事項を規定している市町村は、1,537団体（88.3%）である。また、自主防災組織の設置に関する条例又は規則を有する市町村は、71団体（4.1%）、同じく要綱を有する市町村は、532団体（30.6%）である。さらに、自主防災組織の連絡協議会等の連合体を有する市町村は、435団体（25.0%）である。

表 8-3 地域の自主防災組織の位置付け

区 分	市町村数	地域防災計画において自主防災組織について事項を規定している市町村数	自主防災組織の設置に関する条例等を有する市町村数		自主防災組織連合体を有する市町村数
			条例・規則	要綱	
令和4年4月1日現在	1,741	1,537	71	532	435
令和3年4月1日現在	1,741	1,528	71	527	438
令和2年4月1日現在	1,741	1,519	72	523	437
平成31年4月1日現在	1,741	1,516	71	522	437
平成30年4月1日現在	1,741	1,517	66	516	427

(3) 自主防災組織のリーダーに対する育成指導状況（調査結果表 2-10 その4）

令和4年4月1日現在、自主防災組織のリーダーに対する育成・指導研修は、主として市町村の防災主管課、消防本部・消防署等が主体となり行われており、その方法としては訓練の実施が1,125団体で、手引き書等の配布が863団体でとられている。

表 8-4 自主防災組織のリーダーに対する育成指導状況（その1）（市町村数）

区 分	消防署・団が自主防災組織の平常時の訓練指導をしている	災害時には自主防災組織が消防署・団の指揮・命令の下、活動している	災害時には自主防災組織が独自に活動している
令和4年4月1日現在	1,124	370	1,114
令和3年4月1日現在	1,140	383	1,115
令和2年4月1日現在	1,134	390	1,109
平成31年4月1日現在	1,130	403	1,098
平成30年4月1日現在	1,127	410	1,090

注 重複回答あり

表 8-4 自主防災組織のリーダーに対する育成指導状況（その2）（市町村数）

区 分	リーダーの育成・指導研修									
	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
	消防本部、消防署	消防団	市町村の防災主管課	警察	その他	訓練を通じて	パンフレット手引き書等の配布	講演会・映画会・懇談会を開催	リーダー研修会を開催	その他
令和4年4月1日現在	697	497	1,244	45	183	1,125	863	814	654	163
令和3年4月1日現在	714	503	1,240	44	179	1,146	866	812	663	165
令和2年4月1日現在	734	512	1,244	45	178	1,155	860	806	679	163
平成31年4月1日現在	742	522	1,241	42	163	1,166	862	797	670	152
平成30年4月1日現在	760	528	1,236	41	169	1,183	878	796	661	160

注 重複回答あり

(4) 自主防災組織の任務及び活動実績（調査結果表 2-10 その 5、その 6）

自主防災組織は、通常、規約等により平常時又は災害時における活動内容を定めており、その状況は、表 8-5 のとおりである。令和 4 年 4 月 1 日現在、平常時の任務としている活動内容は、主として防災訓練、防災知識の啓発で、災害時の任務としている活動内容は、主として情報の収集・伝達、住民の避難誘導、初期消火となっている。

表 8-5 自主防災組織の任務とされている活動内容（組織数）（その 1）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他
令和 4 年 4 月 1 日現在	151,572	142,530	107,790	65,020	37,947
令和 3 年 4 月 1 日現在	154,603	145,513	111,000	66,054	36,551
令和 2 年 4 月 1 日現在	154,473	145,178	111,796	65,860	34,486
平成31年 4 月 1 日現在	151,210	143,680	108,228	63,070	36,449
平成30年 4 月 1 日現在	150,608	143,653	108,723	62,729	34,573

表 8-5 自主防災組織の任務とされている活動内容（組織数）（その 2）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
令和 4 年 4 月 1 日現在	112,183	152,017	143,791	140,008	147,325	126,785	45,757
令和 3 年 4 月 1 日現在	113,569	154,752	146,692	143,365	151,659	131,140	47,887
令和 2 年 4 月 1 日現在	112,180	153,945	146,705	143,152	151,708	130,623	46,685
平成31年 4 月 1 日現在	110,841	151,466	146,773	141,540	148,634	129,492	45,882
平成30年 4 月 1 日現在	100,194	149,540	146,102	141,260	146,894	128,710	51,654

また、令和 3 年度の活動実績は表 8-6 のとおりである。

表 8-6 自主防災組織の活動実績（延べ回数）（その 1）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他
令和 3 年度	48,900	37,579	33,541	10,697	8,492

表 8-6 自主防災組織の活動実績（延べ回数）（その 2）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
令和 3 年度	6,692	9,932	1,408	797	4,026	1,030	759

(5) 自主防災組織の資機材等保有状況（調査結果表 2-10 その7）

令和4年4月1日現在、ヘルメット、防火衣等個人装備品(44.2%)、消火器・バケツ等初期消火用資機材(43.3%)、情報連絡用資機材のハンドマイク(39.6%)を保有する組織の割合が高くなっている。また、消火活動を行うための可搬動力ポンプを所有している組織は11.0%である。

表 8-7 自主防災組織の資機材保有状況（その1）

区 分		消火器・バケツ等初期消火用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキバール等救助用資機材	テント、担架等の避難・救出用資機材	土のう用袋、かけや等の水防用資機材
			携帯用無線通信機	ハンドマイク			
令和4年4月1日現在 全166,833組織	組織数	72,267	17,349	66,129	53,478	61,901	34,178
	割合	43.3%	10.4%	39.6%	32.1%	37.1%	20.5%
令和3年4月1日現在 全169,804組織	組織数	72,199	17,295	67,092	54,422	61,689	34,013
	割合	42.5%	10.2%	39.5%	32.0%	36.3%	20.0%
令和2年4月1日現在 全169,205組織	組織数	73,474	17,489	67,500	55,643	61,950	34,390
	割合	43.4%	10.3%	39.9%	32.9%	36.6%	20.3%
平成31年4月1日現在 全167,158組織	組織数	73,062	17,690	69,126	56,375	62,960	34,084
	割合	43.7%	10.6%	41.4%	33.7%	37.7%	20.4%
平成30年4月1日現在 全165,429組織	組織数	73,149	17,605	68,613	56,360	62,599	33,464
	割合	44.2%	10.6%	41.5%	34.1%	37.8%	20.2%

注 重複回答あり

表 8-7 自主防災組織の資機材保有状況（その2）

区 分		救急医療用セット、ろ水器等の救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビデオ装置等の防災知識普及用資機材	可搬動力ポンプ
	割合	27.6%	44.2%	2.6%	11.0%
令和3年4月1日現在 全169,804組織	組織数	46,944	76,097	3,381	18,087
	割合	27.6%	44.8%	2.0%	10.7%
令和2年4月1日現在 全169,205組織	組織数	47,133	77,694	4,519	16,631
	割合	27.9%	45.9%	2.7%	9.8%
平成31年4月1日現在 全167,158組織	組織数	46,610	76,978	4,098	16,654
	割合	27.9%	46.1%	2.5%	10.0%
平成30年4月1日現在 全165,429組織	組織数	46,597	76,753	4,717	16,627
	割合	28.2%	46.4%	2.9%	10.1%

注 重複回答あり

(6) 自主防災組織の設立運営に対する助成の状況（調査結果表 2-11）

消防庁としては、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成7年度から自主防災活動用の資機材の整備を促進するための国庫補助制度を創設し、自主防災組織等の活動の一層の推進を図ってきた。市町村においても、同様の補助制度等の整備が進められている。なお、国で行われていた補助金制度は、平成18年度に三位一体改革の一環で税源移譲されたが、平成25年施行の「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」第20条において、国及び都道府県は市町村が行う自主防災組織等の育成発展を図るための取組を支援するための必要な援助を行うこととなっている。

ア 補助金

自主防災組織を育成するために、令和4年4月1日現在、1,741 団体のうち、1,131 団体（65.0%）において防災資機材購入及び運営費等に対する補助制度が設けられている。令和3年度は、実際に補助金の交付が行われているのは1,741 団体中 993 団体（57.0%）であり、これに要した経費は全国で約 30 億 2 千万円となっている。

イ 現物支給

令和4年4月1日現在、1,741 団体のうち 320 団体（18.4%）において自主防災組織に対する資機材等の支給制度が設けられている。令和3年度は、実際に防災資機材等の支給が行われているのは1,741 団体中 172 団体（9.9%）であり、これに要した経費は全国で約 3 億 8 千万円となっている。

表 8-8 自主防災組織の設立運営に対する助成市町村数

区 分	市町村数	補助金の状況			現物支給の状況		
		制度のある市町村数	交付実績のある市町村数	金額 (単位:千円) (注)	制度のある市町村数	支給実績のある市町村数	金額 (単位:千円) (注)
令和4年4月1日現在	1,741	1,131	993	3,022,878	320	172	384,005

注 金額は、それぞれ前年度中の実績額を示す。

## 2 女性防火クラブの状況（調査結果表 2-12）

女性防火クラブは、家庭での火災予防の知識の習得、地域全体の防火意識の高揚等を目的に地域で活動している組織であり、万一の場合に相互に協力して活動できる体制を整え、安心・安全な地域社会を作るため、各家庭の防火診断、初期消火訓練、炊き出し訓練、防火防災意識の啓発等の活動を行っている。

令和4年4月1日現在の組織数は6,966団体、人員は105万2,518人となっている。

表 8-9 女性防火クラブの状況

区 分	女性防火クラブ数	
	組織数	人 員
令和4年4月1日現在	6,966	1,052,518

## 3 少年消防クラブの状況（調査結果表 2-13）

少年消防クラブは、10歳以上18歳以下の少年少女が災害、防火・防災について学ぶ組織であり、この年代から防火や防災についての知識を身近な生活の中に見出すとともに、研究発表会の実施、火災予防ポスター等の作成、実地見学等の活動を行い、地域や家庭における防火防災思想の普及に努めている。その活動は将来の地域防災の担い手を育成する活動として期待されている。

令和4年5月1日現在における少年消防クラブの組織数は4,150団体、クラブ員数は38万8,512人となっており、学校単位で組織されているもの（2,945組織、71.0%）が多い。

また、少年消防クラブの指導者数は、1万3,004人となっている（ただし、消防職団員は指導者数に含まれていない。）。

表 8-10 少年消防クラブの状況

区 分	クラブ 数 計	内 訳（クラブ数）						クラブ員 数 計	指導者 数 計
		学校単位			市町村 単 位	地 区 単 位	その他		
		小学校	中学校	高等学校					
令和4年5月1日現在	4,150	2,427	511	7	81	780	344	388,512	13,004

## 4 幼年消防クラブの状況（調査結果表 2-14）

幼年消防クラブは、幼年期において、正しい火の取扱いについて学び、消防の仕事をよく理解してもらうことにより、火遊び等による火災の減少を図ろうとするものであり、近い将来、少年少女として防災活動に参加できる素地をつくるため、9歳以下の児童（主に幼稚園、保育園の園児等）を対象として編成され、消防機関等の指導の下に組織の育成が進められている。

令和4年5月1日現在の組織数は1万3,308団体、クラブ員数は104万8,522人と

なっており、主に幼稚園や保育園単位で組織されている（1万3,178組織、99.0%）。

また、幼年消防クラブの指導者数は、9万5,307人となっている（ただし、消防職団員は指導者数に含まれていない。）。

表 8-11 幼年消防クラブの状況

区 分	クラブ 数計	内 訳（クラブ数）					クラブ員 数 計	指導者 数 計
		幼稚園・ 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他		
令和4年5月1日現在	13,308	13,178	72	18	28	12	1,048,522	95,307

## 第9 自衛隊の災害派遣要請状況（調査結果表 1-8）

令和3年中において、自衛隊法第83条第1項の規定に基づき自衛隊の部隊等の派遣を要請した都道府県は20団体で、その要請回数は延べ237回、このうち航空機が出動した回数は延べ214回（90.3%）である。

表 9-1 都道府県における自衛隊の災害派遣要請状況

区 分		自衛隊の災害派遣要請	
			うち、航空機出動
令和3年中	都道府県数	20	11
	要請回数	237	214



## 第 10 防災無線通信施設の整備状況

災害時において、迅速かつ的確な災害応急活動を実施するためには、平素から防災情報収集・伝達体制を確立しておくほか、災害に強い消防防災通信ネットワークを構築しておくことが極めて重要である。

現在、国、地方公共団体、住民等を結ぶ消防防災通信ネットワークを構成する主要な通信網としては、国と都道府県を結ぶ消防防災無線網、都道府県と市町村等を結ぶ都道府県防災行政無線網及び市町村と住民等を結ぶ市町村防災行政無線網が構築されている。

表 10-1 消防防災通信ネットワークの概要

無線網	概 要
消防防災無線網	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国（消防庁）と都道府県を結ぶ通信網</li> <li>・地上系：国土交通省の無線設備と設備共用し、全都道府県で運用中</li> <li>・衛星系：衛星通信ネットワークで補完、全都道府県で運用中</li> <li>・電話及びファクシミリによる相互通信</li> <li>・消防庁からの一斉伝達が可能</li> </ul>
都道府県防災行政無線網	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県と県内の出先機関、市町村、消防本部、指定地方行政機関、指定地方公共機関等を結ぶ無線網</li> <li>・地上系、衛星系又は両方式により全都道府県で運用中</li> <li>・電話及びファクシミリによる相互通信</li> <li>・県から関係防災機関への一斉伝達が可能</li> <li>・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能</li> </ul>
市町村防災行政無線網	<p>【同報系無線（住民連絡用）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村（災害対策本部）の親局から子局への一斉通報に活用</li> <li>・子局には、屋外拡声方式と各戸ごとに受信機を設置する戸別受信方式の二方式</li> </ul> <p>【移動系無線】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村（災害対策本部）の基地局と移動可能な移動局との相互連絡に活用</li> <li>・市町村（災害対策本部）、防災関係機関、行政関係機関及び生活関連機関の相互連絡に活用</li> <li>・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能</li> </ul>
衛星通信ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信衛星を利用して消防庁、都道府県、市町村及び防災関係機関相互を結ぶ通信網</li> <li>・電話及びファクシミリによる相互通信のほか、一斉指令、データ通信、映像伝送等の機能を有す</li> <li>・消防防災無線及び都道府県防災行政無線等の機能補完として位置づけ</li> <li>・車載型衛星地球局、可搬型衛星地球局を活用して災害発生時の機動的な連絡体制を整備</li> <li>・消防庁では、消防庁地球局、消防大学校地球局、車載衛星局及び可搬型衛星地球局を整備</li> </ul>

同報系無線は、住民等に情報を一斉に伝達することができるもので、気象予警報、避難指示、国民保護情報等の伝達に極めて有効である。また、移動系無線は、災害現場に赴き、その状況等を迅速に連絡することに適しているほか、市町村と防災関係機関、病院、学校、ライフライン等の生活関連機関、自主防災組織等との相互連絡に極めて有効であり、平常時においても地域に密着した様々な情報の連絡にも活用できる。このため、効果的な災害対策を行うためには、これら両設備の一体的な整備が必要である。

## 1 都道府県の状況（調査結果表 1-11）

都道府県においては、防災行政無線網の整備が進められており、その状況は次のとおりである。

### (1) 固定系防災行政無線網の整備状況（一定の固定地点の間の無線通信業務）

都道府県における防災行政無線網の整備状況は、表 10-2 のとおりである。

令和 4 年 4 月 1 日現在、地上系としては 41 団体(87.2%)で、中継局、支部局、端末局等を含め全体で 9,868 の無線局が整備されている。(調査結果表 1-11 その 1)

衛星系としては 47 団体で、支部局、端末局等を含め 3,151 の無線局が整備されている。(調査結果表 1-11 その 4)

なお、岩手県、秋田県、神奈川県、富山県、石川県及び奈良県は衛星系のみでの整備となっている。

表 10-2 都道府県における防災行政無線網の整備状況（その 1）

区 分			固 定 系 (局数)							
			合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	端 末 局		
								小計	市町村 局	消防本 部局
令和 4 年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	41	40	39	4	35	38	24	24
		無線局数	9,868	41	549	5	284	8,989	958	300
	衛星系	都道府県数	47	47	-	5	35	42	40	36
		無線局数	3,151	49	-	6	246	2,700	1,459	470
令和 3 年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	41	40	39	5	35	38	24	24
		無線局数	9,826	41	553	6	297	8,929	962	301
	衛星系	都道府県数	47	47	-	5	35	42	40	36
		無線局数	3,129	49	-	6	242	2,683	1,446	470
令和 2 年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	42	41	39	5	34	40	24	24
		無線局数	10,155	52	570	6	289	9,238	962	300
	衛星系	都道府県数	47	47	-	5	33	42	38	35
		無線局数	3,041	48	-	6	229	2,606	1,377	448
平成31年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	43	42	40	5	35	40	24	25
		無線局数	10,342	52	567	8	295	9,420	985	318
	衛星系	都道府県数	47	47	-	5	32	43	39	36
		無線局数	3,205	48	-	7	229	2,767	1,434	473
平成30年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	43	42	40	5	35	40	24	25
		無線局数	10,276	42	568	8	297	9,361	985	320
	衛星系	都道府県数	47	47	-	5	33	43	39	36
		無線局数	3,149	48	-	7	238	2,706	1,452	484

表 10-2 都道府県における防災行政無線網の整備状況（その2）

区 分			固 定 系 (局数)					
			端 末 局				車載局	可搬局
			都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	テレメー タ局	公共 施設局		
令和4年 4月1日現在	地上系	都道府県数	30	29	25	6	-	-
		無線局数	818	652	6,094	167	-	-
	衛星系	都道府県数	37	27	-	5	5	31
		無線局数	496	224	-	51	5	145
令和3年 4月1日現在	地上系	都道府県数	30	29	25	6	-	-
		無線局数	815	634	6,050	167	-	-
	衛星系	都道府県数	37	27	-	5	7	29
		無線局数	492	224	-	51	7	142
令和2年 4月1日現在	地上系	都道府県数	32	31	25	6	-	-
		無線局数	839	633	6,337	167	-	-
	衛星系	都道府県数	38	27	-	5	8	31
		無線局数	500	226	-	55	8	144
平成31年 4月1日現在	地上系	都道府県数	32	32	26	6	-	-
		無線局数	907	675	6,462	73	-	-
	衛星系	都道府県数	38	28	-	5	8	32
		無線局数	523	282	-	55	8	146
平成30年 4月1日現在	地上系	都道府県数	32	31	26	6	-	-
		無線局数	906	673	6,402	75	-	-
	衛星系	都道府県数	37	28	-	5	8	32
		無線局数	496	222	-	52	8	142

(2) 移動系防災行政無線網の整備状況（移動局と基地局との間又は移動局相互間の無線通信業務）（調査結果表 1-11 その11）

都道府県の移動系防災行政無線網の整備状況は、表 10-3 のとおりである。

令和4年4月1日現在、移動系は41団体で、基地局、中継局及び移動局合わせて、7,791の無線局が整備されている。

表 10-3 都道府県における移動系防災行政無線網の状況（その1）

区 分		合 計	移 動 系 (局数)					
			全 県 移 動 系					
			基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型	可搬型			携帯型			
令和4年 4月1日現在	都道府県数	41	39	9	40	33	29	29
	無線局数	7,791	483	96	6,610	2,231	2,634	1,745
令和3年 4月1日現在	都道府県数	41	38	9	40	32	28	30
	無線局数	7,289	482	79	6,119	2,141	2,289	1,689
令和2年 4月1日現在	都道府県数	42	40	10	41	33	29	29
	無線局数	7,506	520	81	6,296	2,265	2,328	1,703
平成31年 4月1日現在	都道府県数	42	39	10	41	33	30	29
	無線局数	7,469	518	81	6,247	2,327	2,229	1,691
平成30年 4月1日現在	都道府県数	43	40	11	42	34	29	30
	無線局数	7,563	517	92	6,213	2,324	2,417	1,472

表 10-3 都道府県における移動系防災行政無線網の状況（その2）

区 分		移 動 系 (局数)					
		地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型			可搬型	携帯型		
令和4年	都道府県数	4	1	5	4	5	2
4月1日現在	無線局数	65	2	535	312	126	97
令和3年	都道府県数	4	1	5	4	5	2
4月1日現在	無線局数	65	2	542	311	135	96
令和2年	都道府県数	4	1	5	4	5	2
4月1日現在	無線局数	65	2	542	311	135	96
平成31年	都道府県数	5	1	6	4	5	3
4月1日現在	無線局数	85	2	536	308	128	100
平成30年	都道府県数	6	1	7	5	6	3
4月1日現在	無線局数	88	2	651	364	134	153

## 2 市町村の状況（調査結果表 2-15）

市町村の防災無線通信施設の整備状況は、表 10-4 のとおりである。

令和4年3月31日現在、市町村から集落等に一斉に災害情報を伝達するための同報系無線通信施設を整備している市町村は1,668団体、被災状況の収集や応急対策の連絡のために移動系無線通信施設を整備している市町村は1,240団体である。

表 10-4 市町村の防災無線通信施設の整備状況 (市町村数)

区 分	整 備 状 況	
	同報系	移動系
令和4年3月31日現在	1,668	1,240
令和3年3月31日現在	1,523	1,299
令和2年3月31日現在	1,514	1,347
平成31年3月31日現在	1,507	1,380
平成30年3月31日現在	1,465	1,404

## 第11 地区別防災カルテ作成状況（調査結果表 2-16）

各地方公共団体で防災アセスメントや被害想定を実施した結果を、地区別防災カルテとして、集落、自治会、学校区等の単位に防災に関連する各種情報を地図等に分かりやすく整理し、行政機関が防災対策に用いるほか、住民の自主的な防災活動の指針として防災意識、防災知識の向上に役立てる取組が行われている。令和4年4月1日現在、全国の市町村の中で340団体において防災カルテを作成しており、防災カルテの作成単位としては、自治会で作成しているのが120団体と最も多く、防災カルテの利用目的としては、行政及び住民が活用できるものとして作成しているのが173団体と最も多くなっている。

表 11-1 市町村の防災カルテの作成状況（その1）（市町村数）

区 分	防災カルテ作成市町村数	防 災 カ ル テ の 記 入 項 目					
		災 害 要 因		災害履歴	土地利用の変遷	災害抑止要因	その他
		自然的要因	社会的要因				
令和4年4月1日現在	340	302	159	166	82	155	67
令和3年4月1日現在	339	302	160	167	88	160	63
令和2年4月1日現在	334	299	163	165	89	158	60
平成31年4月1日現在	325	290	159	153	87	155	60
平成30年4月1日現在	322	288	156	153	85	151	64

表 11-1 市町村の防災カルテの作成状況（その2）（市町村数）

区 分	防 災 カ ル テ の 作 成 単 位					防 災 カ ル テ の 利 用 目 的			
	市町村	小学校の通学区域	自治会	集 落	その他	行政活用型	住民活用型	行政・住民共用型	その他
令和4年4月1日現在	64	99	120	30	62	95	90	173	9
令和3年4月1日現在	63	107	114	29	60	104	88	165	7
令和2年4月1日現在	61	105	111	28	62	103	86	163	7
平成31年4月1日現在	63	105	100	27	62	106	76	159	6
平成30年4月1日現在	63	103	94	30	67	105	67	163	6

## 第12 指定緊急避難場所の指定状況（調査結果表 2-17）

市町村長は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合における円滑かつ迅速な避難のための立退きの確保を図るため、洪水、津波などの異常な現象の種類ごとに、指定緊急避難場所を指定しなければならない。

令和4年4月1日現在、指定されている指定緊急避難場所は 11万7,013箇所である。

また、異常な現象の種類ごとの指定箇所数、想定収容人数は表12-1のとおりである。

表 12-1 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その1）

区 分	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	土砂災害	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
令和4年4月1日現在	117,013	70,979	66,671	22,577	85,901	39,118	40,550	37,990	10,665

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

表 12-1 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その2）

区 分	異常な現象の種類ごとの想定収容人数（万人）							
	洪水	土砂災害	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
令和4年4月1日現在	12,263	13,426	5,992	23,872	8,874	17,813	7,621	2,705

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。数値については千の位を四捨五入。

# 調査結果表 (都道府県)





調査結果表1-1 都道府県防災会議の開催状況

都道府県	開催回数	開催目的					
		地域防災計画の検討・修正	防災行政無線等防災に関する施設等の整備	防災訓練の立案・検討	防災会議の組織・運営	その他	その他の場合の目的
北海道	1	1		1			
青森県	1	1					
岩手県	2	1			1		
宮城県	1	1					
秋田県	1	1					
山形県	1	1					
福島県	1	1					
茨城県							
栃木県	1	1					
群馬県	1	1					
埼玉県	1	1					
千葉県	1	1					
東京都	1					1	新たな被害想定の実施及び地震部会の設置について
神奈川県	1	1					
新潟県	2	2					
富山県	1	1					
石川県	1	1					
福井県	1	1					
山梨県	1	1					
長野県	2	2				2	原子力災害に係る県・市町村広域避難方針の改正
岐阜県	2	2					
静岡県	1	1					
愛知県	2	1				1	水防計画の変更
三重県	1	1					
滋賀県	1	1					
京都府	1	1					
大阪府	1	1					
兵庫県	2	1				1	水防計画の修正
奈良県							
和歌山県	1	1					
鳥取県							
島根県	1	1					
岡山県	1	1					
広島県	1	1		1			
山口県	1	1					
徳島県	1	1					
香川県	1	1					
愛媛県	1	1					
高知県	1	1					
福岡県	1	1					
佐賀県	1	1					
長崎県	1	1			1		
熊本県							
大分県	1	1			1		
宮崎県	1	1					
鹿児島県	1	1			1		
沖縄県							
合計	48	44		2	4	5	

調査結果表1-2 都道府県防災会議の部会の設置状況

都道府県	地震 関係	津波 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	その他	計
北海道	1	1	1	1				1		1		6
青森県										1		1
岩手県		3										3
宮城県												
秋田県	1					1			1		1	4
山形県												
福島県	1	1								1		3
茨城県	1	1								1		3
栃木県												
群馬県												
埼玉県												
千葉県	1											1
東京都	1		1	1								3
神奈川県												
新潟県										1		1
富山県	1					1	1		1	1	1	6
石川県	1	1								1		3
福井県	1									1		2
山梨県	1		1	1								3
長野県	1			1	1					1		4
岐阜県										2		2
静岡県	1											1
愛知県	1											1
三重県	1	1	1									3
滋賀県	1											1
京都府	1		1								1	3
大阪府	3											3
兵庫県										1	2	3
奈良県							1				1	2
和歌山県												
鳥取県												
島根県								1	1	1	3	6
岡山県												
広島県												
山口県	1		1							1		3
徳島県			1									1
香川県			1									1
愛媛県												
高知県												
福岡県	1	1	1				1	1		1	4	10
佐賀県										1		1
長崎県												
熊本県												
大分県												
宮崎県												
鹿児島県												
沖縄県												
合計	21	9	9	4	1	2	3	3	3	16	13	84

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	地域防災計画 修正回数	修正理由					修正内容						
		防災の実施 アセスメント (a)	防災計画の 見直し (b)	災害の見直し 対策計 (c)	災害の見直し 対策計 (d)	その他 (e)	組織・運営に 関する修正 (f)	防災知識普及 啓蒙 (g)	物資の備蓄に 関する修正 (h)	防災施設等の 修正 (i)	災害発生危険箇 所に関する修正 (j)	災害発生危険箇 所に関する修正 (k)	
北海道	1					1	1					1	1
青森県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	1
岩手県	1					1							1
宮城県	1			1	1		1	1	1				1
秋田県	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
山形県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	1
福島県	1			1	1		1	1					
茨城県	1					1				1			
栃木県	1					1							
群馬県	1		1	1	1	1	1	1	1		1	1	1
埼玉県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	1
千葉県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	1
東京都	1					1							1
神奈川県	1					1			1				1
新潟県	2			1	1	1	1	1		1			1
富山県	1			1	1		1		1	1	1	1	1
石川県	1			1	1		1	1	1				1
福井県	1			1	1					1			1
山梨県	1			1	1		1	1		1		1	
長野県	1		1	1	1		1	1	1		1	1	
岐阜県	2			1	1		2	2	2	2	1	1	
静岡県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
愛知県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	1
三重県	1					1							
滋賀県	1			1	1		1	1	1	1			
京都府	2		1	1	1	1	1	1	2				
大阪府	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
兵庫県	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
奈良県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	1
和歌山県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	1
鳥取県	1				1		1						
島根県	1				1		1						
岡山県	1			1	1		1		1		1	1	1
広島県	1			1	1			1	1				1
山口県	1			1	1	1	1	1					1
徳島県	1			1	1		1	1	1	1			1
香川県	1					1		1	1		1	1	1
愛媛県	1					1	1	1	1	1	1	1	1
高知県	1		1	1	1		1						
福岡県	1			1	1		1	1	1		1	1	1
佐賀県	1			1	1		1	1	1				1
長崎県	1			1	1		1			1	1	1	1
熊本県	1	1		1	1		1	1	1		1	1	1
大分県	1			1	1		1	1	1		1	1	1
宮崎県	1			1	1	1	1	1	1				1
鹿児島県	3			1	1		1	1		1			1
沖縄県													
合計	48	1	5	36	36	15	36	34	30	23	22	24	

(注)修正理由は都道府県数、修正内容及び特定災害対策計画に係る修正は延べ回数である。

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容							特定災害対策計画に係る修正					
	情報連絡体制に 修正 (l)	避難・救護対策 修正 (m)	緊急輸送対策 修正 (n)	緊急対策に関する 修正 (o)	災害復旧・復興 に関する修正 (p)	軽微な事項の修 正 (q)	その他 (r)	震災対策計画の 修正 (s)	津波対策計画の 修正 (t)	風水害対策計画 の修正 (u)	火山災害対策計 画の修正 (v)	原子力災害対策 計画の修正 (w)	特定災害対策以外 の修正 (x)
北海道		1						1	1			1	
青森県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	
岩手県							1						
宮城県	1	1	1	1	1	1	1						
秋田県	1	1	1		1	1		1	1		1		
山形県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1
福島県	1	1	1		1	1		1	1				1
茨城県													
栃木県		1											
群馬県	1	1		1	1	1		1		1	1	1	1
埼玉県		1			1	1							
千葉県	1	1	1	1	1	1		1	1	1		1	1
東京都													
神奈川県		1	1	1	1	1	1	1		1		1	
新潟県	1	1		1	1	1		1	1	1	1	1	1
富山県		1	1	1									
石川県	1	1	1	1	1	1		1	1	1		1	1
福井県	1	1		1				1				1	
山梨県	1	1			1	1				1			
長野県	1	1			1	1		1		1	1	1	
岐阜県	1	2	1		2	2		2		2	2	2	
静岡県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1
愛知県	1	1	1	1	1	1		1	1	1		1	
三重県		1						1	1	1			
滋賀県	1	1			1	1		1		1		1	1
京都府	1	2	1	1	1	2		1				2	
大阪府	1	1	1		1	1						1	
兵庫県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1
奈良県	1	1			1	1		1		1			
和歌山県	1	1			1	1		1	1	1			
鳥取県													
島根県		1						1	1	1		1	
岡山県	1	1			1	1		1	1	1		1	
広島県		1	1	1									
山口県	1	1		1	1	1		1	1	1		1	1
徳島県	1	1		1	1	1		1		1			
香川県	1	1	1		1	1		1	1				
愛媛県	1	1	1	1	1	1		1	1	1		1	1
高知県	1	1					1	1	1	1		1	
福岡県	1	1	1	1	1	1		1		1		1	1
佐賀県		1		1	1	1		1	1	1		1	
長崎県	1	1			1	1		1		1	1	1	
熊本県	1	1		1	1	1							
大分県	1	1						1	1	1	1		
宮崎県		1			1	1							
鹿児島県	1	1						1	1	1	1	1	
沖縄県													
合計	32	44	19	21	33	40	5	34	22	29	12	28	12

(注)修正理由は都道府県数、修正内容及び特定災害対策計画に係る修正は延べ回数である。

調査結果表1-4 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画

都道府県	震災対策	津波対策	風水害対策	火山災害対策	雪害対策	林野火災対策	原子力災害対策	その他
北海道	1	1		1			1	1
青森県	1	1	1	1			1	
岩手県	1	1		1			1	
宮城県	1	1	1				1	
秋田県	1	1	1	1				1
山形県	1	1	1	1	1	1	1	1
福島県	1	1					1	1
茨城県	1	1	1			1	1	
栃木県	1		1	1	1		1	
群馬県	1		1	1	1	1	1	1
埼玉県	1		1	1	1	1	1	
千葉県	1	1	1			1	1	1
東京都	1	1	1	1			1	1
神奈川県	1		1				1	1
新潟県	1	1	1	1	1	1	1	1
富山県	1	1	1	1	1	1	1	1
石川県	1	1	1		1	1	1	1
福井県	1				1		1	1
山梨県	1			1				
長野県	1		1	1	1	1	1	1
岐阜県	1	1	1	1	1	1	1	
静岡県	1	1	1	1			1	1
愛知県	1	1	1				1	
三重県	1	1	1					
滋賀県	1		1				1	1
京都府	1					1	1	1
大阪府	1						1	
兵庫県	1	1	1		1		1	1
奈良県	1		1					
和歌山県	1	1	1					
鳥取県	1	1	1		1		1	1
島根県	1	1	1		1	1	1	1
岡山県	1	1	1				1	
広島県	1							
山口県	1				1	1	1	
徳島県	1		1					1
香川県	1	1						
愛媛県	1	1	1		1	1	1	
高知県	1	1	1			1	1	1
福岡県	1	1	1			1	1	1
佐賀県	1	1	1			1	1	
長崎県	1	1	1	1			1	
熊本県	1	1	1	1			1	
大分県	1	1	1	1		1	1	
宮崎県	1	1	1	1		1	1	1
鹿児島県	1	1	1	1		1	1	1
沖縄県	1	1	1					
合計	47	33	37	20	15	20	37	24

調査結果表1-5 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制

都道府県	気象情報の受信体制						市町村等への気象情報の伝達体制						
	宿日直職員	防災専門の嘱職	民間委託	守衛等	自動受信	その他	宿日直職員	防災専門の嘱職	民間委託	守衛等	自動転送	担当職員(登庁後)	その他
北海道	1			1									1
青森県			1								1		
岩手県	1			1			1			1			
宮城県	1			1		1	1					1	
秋田県	1	1			1						1		
山形県	1					1					1		
福島県				1	1						1		1
茨城県	1		1				1		1				
栃木県	1			1	1		1			1		1	
群馬県	1		1		1		1		1		1		
埼玉県	1		1				1		1				
千葉県			1		1				1		1		
東京都	1						1						
神奈川県	1			1	1		1			1	1		
新潟県	1			1	1		1				1		
富山県	1			1		1	1				1		
石川県	1					1	1				1		
福井県	1	1			1		1	1			1	1	
山梨県	1										1		
長野県	1										1		
岐阜県	1	1					1	1			1		
静岡県	1	1					1	1		1			
愛知県				1						1			
三重県		1		1				1		1	1		
滋賀県	1			1			1			1			
京都府	1	1					1	1					
大阪府	1						1						
兵庫県	1	1			1		1	1			1		
奈良県	1				1		1				1		
和歌山県	1		1								1		
鳥取県	1	1			1		1	1			1		
島根県	1										1		
岡山県				1							1		
広島県				1						1			
山口県	1	1			1						1		
徳島県				1		1				1	1		
香川県				1							1		
愛媛県	1			1			1			1	1		
高知県				1	1		1			1	1		
福岡県		1									1		
佐賀県	1	1		1	1						1		
長崎県		1						1			1		
熊本県	1	1									1		
大分県		1						1					
宮崎県	1			1	1	1	1			1		1	1
鹿児島県		1			1						1		
沖縄県		1			1						1		
合計	32	16	6	19	17	6	23	10	4	12	35	4	3

調査結果表1-6 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制（気象情報を除く。）

都道府県	宿日直 職員	防災専門の 嘱託職員	民間委託	守衛等	自動受信	その他
北海道	1			1		
青森県			1			
岩手県	1			1		
宮城県	1			1		1
秋田県	1	1			1	
山形県	1					1
福島県				1	1	
茨城県	1		1			
栃木県	1			1	1	
群馬県	1		1		1	
埼玉県	1		1			
千葉県			1		1	
東京都	1					
神奈川県	1			1	1	
新潟県	1			1	1	
富山県	1			1		1
石川県	1					1
福井県	1	1			1	
山梨県	1					
長野県	1					
岐阜県	1	1				
静岡県	1	1				
愛知県				1		
三重県		1		1		
滋賀県	1			1		
京都府	1	1				
大阪府	1					
兵庫県	1	1			1	
奈良県	1				1	
和歌山県	1		1			
鳥取県	1	1			1	
島根県	1					
岡山県				1		
広島県				1		
山口県	1	1			1	
徳島県				1		1
香川県				1		
愛媛県	1			1		
高知県				1	1	
福岡県		1				
佐賀県	1	1		1	1	
長崎県		1				
熊本県	1	1				
大分県		1				
宮崎県	1			1	1	1
鹿児島県		1			1	
沖縄県		1			1	
合計	32	16	6	19	17	6

調査結果表1-7 都道府県の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災 害 想 定										訓 練 形 態			
		台風等 風水害	土砂 災害	地震	津波	コンピ ナート 災 害	大火災	林野 火災	原子力 災 害	火山 災害	その他	実動	図上	通信	その他
北海道	22	11		4				2	2	3	7	15			
青森県	16	4	1	4	2			2		3	5	7	4		
岩手県	1	1	1								1				
宮城県	5			1		1		1	2		1	3	1		
秋田県	6			1		1				4	1	1	4		
山形県	4			4							4				
福島県	117	18	22	49	1		22	1	7	2	17	56	24	34	3
茨城県	2	2									1	1			
栃木県	31	27	14	1							1	12	14	5	
群馬県															
埼玉県	14			2						12	13	1			
千葉県	15	2	1	10		2					1	7	7		
東京都	180	49		129		2					51	85	16	67	12
神奈川県	69	8	3	24	2		3		3	3	27	12	24	20	13
新潟県	6			1		1			4		4	1			1
富山県	11	3	1	4		1			1	1	1	6		4	1
石川県	4	1		1	1	1			1	1	4				
福井県	3	1	1	1					1		1	2	1		
山梨県	19		1	16						2	3	2	14		
長野県	3	2		1							1	2			
岐阜県	5	2	2	3							1	4			
静岡県	4			2	1					1	3	1			
愛知県	18	1	3	12	1	2					2	8	3	6	1
三重県	16	2		14							1	12	3		
滋賀県	42		1	15					2		24	2	12	28	
京都府	5	2	2	3					2		3	1			1
大阪府	5			2		2			1		2	2	1		
兵庫県	14			3	2	1					8	4	5	5	
奈良県	12	6		5				1			4	6	2		
和歌山県	6	1		5	5						1	2	2	1	
鳥取県	10	1		1					5		3	6	3	1	
島根県	2			1					1		1	1			
岡山県	5	1		3					1		5				
広島県	8	1	1	2							5	2	6		
山口県	3	1	1	1		1			1		3				
徳島県	5			4		1					3	1	1		
香川県	6	1		4		1					2	2	1	1	
愛媛県	5			3		1			1		2	1	1	1	
高知県	9			9							3	6			
福岡県															
佐賀県	3	1							2		1	2			
長崎県	4			2		1			1	1	1	1	2		
熊本県	8	6	6	1		1					2	6			
大分県	8	2	2	2	2				1	1	1	5	2	1	
宮崎県	4	1		4							2	2			2
鹿児島県	9					4			1	4	8	1			
沖縄県	1				1									1	
訓練合計	745	158	63	354	18	24	25	2	41	20	163	290	197	221	37
開催団体	45	28	17	40	10	17	2	2	21	11	16	42	38	25	11



調査結果表1-8 都道府県の災害対策本部等の設置状況及び自衛隊への災害派遣要請の状況

都道府県	災害対策本部等の設置		自衛隊への災害派遣要請		要請目的等
	災害対策本部の設置回数 (災対法第23条)	その他警戒本部等の設置回数	要請に基づく出動回数	うち航空機出動回数	
北海道			7	6	新型コロナウイルス、給水支援、急患搬送 令和3年8月9日からの大雨、急患搬送
青森県	1	8	2	1	
岩手県					鳥インフルエンザ
宮城県	1				
秋田県	1	3	2		令和3年2月福島県沖地震
山形県	2				
福島県	1		1		
茨城県			2	1	鳥インフルエンザ、林野火災
栃木県		2			豚熱、林野火災
群馬県			3	2	
埼玉県		3			鳥インフルエンザ 林野火災、急患搬送
千葉県	1	5	5		
東京都			34	34	
神奈川県					
新潟県	1	3	2		大雪
富山県		1	2		大雪、鳥インフルエンザ
石川県			1	1	急患搬送
福井県	1	6	1		大雪
山梨県		3			熱海市伊豆山土石流災害
長野県	2				
岐阜県	11	16			
静岡県	1		1	1	
愛知県	23				
三重県	14				
滋賀県					和歌山市六十谷水管橋崩落による断水
京都府		10			
大阪府					
兵庫県		5			
奈良県					
和歌山県			1		
鳥取県	3	5	1		行方不明者捜索
島根県	4	3	1		令和3年7月6日からの大雨
岡山県		3			
広島県	6				
山口県	2				
徳島県		2			
香川県					
愛媛県		16			
高知県	1				
福岡県	1	15	1	1	急患搬送
佐賀県	1	1	1	1	令和3年8月11日からの大雨
長崎県	1	17	47	46	令和3年8月11日からの大雨、急患搬送
熊本県	1	5			
大分県					
宮崎県		31			
鹿児島県	1				
沖縄県	2	29	122	120	新型コロナウイルス、急患搬送
合計	83	192	237	214	

(注) 災害対策本部等の設置及び自衛隊への災害派遣要請は、令和3年中の回数を計上している。

調査結果表1-9 都道府県の防災活動に関する応援協定の締結状況

区域	応援協定の名称	構成都道府県	締結年月日
全国	全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定	全都道府県	令和3年11月22日廃止制定 (平成8年7月18日)
北海道	消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における北海道・東北8道県相互応援協定	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	平成12年3月1日
東北	大規模災害時等の北海道・東北8道県相互応援に関する協定	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	令和4年4月1日廃止制定 (平成7年10月31日)
東北	山形県・新潟県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、新潟県	平成18年2月24日
	山形県・宮城県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、宮城県	平成18年12月26日
	山形県・福島県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、福島県	平成19年2月19日
	山形県・秋田県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、秋田県	平成19年5月29日
	秋田県・岩手県 防災上の連携・協力に関する協定	秋田県、岩手県	平成22年3月24日
	東北地域における工業用水道災害時等の相互応援に関する協定	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、六ヶ所村、一関市、村田町、大館市、東根市、小国町、郡山市、白河市、南相馬市、西郷村、他関係団体	平成25年3月27日
東北地方における災害等の相互応援に関する協定	国土交通省東北地方整備局、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、仙台市、他関係団体	平成31年3月25日	
東北・関東	航空消防防災相互応援協定	福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県	平成11年3月17日
	群馬県、埼玉県、新潟県の災害時相互応援及び防災協力に関する協定	群馬県、埼玉県、新潟県	平成25年1月31日
	災害時等における福島県、茨城県、栃木県、群馬県及び新潟県五県相互応援に関する協定	福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県	平成26年3月25日廃止制定 (平成18年7月24日)
東北・関東・中部	消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	新潟県、群馬県、山梨県、長野県	平成12年5月12日
	中央日本四県の災害時の相互応援等に関する協定	新潟県、山梨県、長野県、静岡県	平成27年8月27日
	火山噴火時の相互応援及び火山研究職員等の交流に関する協定	神奈川県、山梨県	令和3年7月28日
東北・中部	新潟県・富山県 災害時の相互応援に関する協定	新潟県、富山県	平成7年8月24日
	消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	新潟県、富山県	平成20年3月31日
	石川県・新潟県 災害時等の相互応援に関する協定	石川県、新潟県	平成26年3月31日廃止制定 (平成8年1月9日)
東北・近畿	兵庫県・新潟県 防災協力及び災害時相互応援に関する協定	新潟県、兵庫県	平成17年10月23日
関東	消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	埼玉県、山梨県	平成14年7月10日
	九都県市 災害時相互応援に関する協定	東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市	令和2年9月30日廃止制定 (平成22年4月1日)
関東・中部	山梨県と静岡県の消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	山梨県、静岡県	平成13年12月17日
	富士山火山防災対策に関する協定	神奈川県、山梨県、静岡県	平成21年10月29日
	災害時相互協力に関する申合せ	国土交通省関東地方整備局、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市	平成22年4月1日
	関東1都9県 震災時等の相互応援に関する協定	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県	平成31年3月31日廃止制定 (昭和52年6月16日)
関東・近畿	関西広域連合と九都県市との災害時の相互応援に関する協定	九都県市、関西広域連合	平成26年3月6日

区域	応援協定の名称	構成都道府県	締結年月日
中部	東海四県水道災害相互応援に関する覚書	愛知県、岐阜県、静岡県、三重県	平成7年12月1日
	東海四県及び名古屋市との工業用水道災害相互応援に関する協定（工業用水道）	静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市	平成9年2月28日
	富山県・長野県・岐阜県航空消防防災相互応援協定	富山県、長野県、岐阜県	平成15年1月1日
	長野県と静岡県の消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	静岡県、長野県	平成15年3月1日
	石川県・岐阜県航空消防防災相互応援協定	石川県、岐阜県	平成20年10月14日
	石川県・岐阜県災害時等の相互応援に関する協定	石川県、岐阜県	平成21年10月1日廃止制定 （平成7年8月9日）
	四県一市航空消防防災相互応援協定	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市	平成27年4月1日廃止制定 （平成15年9月30日）
	災害発生時における緊急的な応急対策業務に関する包括的協定書	国土交通省中部地方整備局、愛知県、静岡県、三重県、他関係団体	平成28年3月29日
災害時における調査及び技術支援等の相互協力に関する協定	長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	平成30年3月26日	
中部・近畿	岐阜県・福井県災害時の相互応援に関する協定	岐阜県、福井県	平成7年10月6日
	紀伊半島三県災害時相互応援に関する協定	三重県、奈良県、和歌山県	平成8年8月2日
	消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	富山県、石川県、福井県	平成9年7月1日
	岐阜県・滋賀県航空消防防災相互応援協定	岐阜県、滋賀県	平成10年3月10日
	三重県・滋賀県航空消防防災相互応援協定	三重県、滋賀県	平成10年3月10日
	中部9県1市災害時等の応援に関する協定	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、名古屋市	平成19年7月26日廃止制定 （平成7年11月14日）
	北陸三県災害時等の相互応援に関する協定	石川県、富山県、福井県	平成21年5月18日廃止制定 （平成7年10月27日）
	福井県・岐阜県航空消防防災相互応援協定	福井県、岐阜県	平成22年4月12日
	中部9県災害時等の火葬の相互応援に関する覚書	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県	平成26年3月28日
	福井県・石川県災害時相互応援に関する協定	福井県、石川県	平成26年6月11日
大規模災害時におけるドクターヘリ広域連携に関する基本協定	愛知県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県 他関係医療機関	令和2年3月27日	
災害又は事故における緊急的な応急対策及び建設資機材調達に関する包括的協定	国土交通省中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市他関係団体	令和2年3月26日	
中部・近畿・四国	近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定	大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県、福井県、三重県、徳島県、関西広域連合	平成24年10月25日廃止制定 （平成18年4月26日）
	災害等緊急時におけるヘリコプターの運航に関する協定	福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、関西広域連合	平成25年3月5日廃止制定 （平成21年2月23日）
中部・九州	熊本県と静岡県との災害時の相互応援等に関する協定	静岡県、熊本県	平成23年7月25日
	岐阜県・鹿児島県災害時の相互応援協定	岐阜県、鹿児島県	平成23年11月7日
	静岡県・鹿児島県災害時における相互応援協定	静岡県、鹿児島県	平成23年11月14日
近畿	滋賀県・奈良県航空消防防災相互応援協定	滋賀県、奈良県	平成11年3月25日
	福井県・滋賀県航空消防防災相互応援協定	福井県、滋賀県	平成15年3月27日
	福井県・奈良県災害時相互応援に関する協定	福井県、奈良県	平成26年6月11日

区域	応援協定の名称	構成都道府県	締結年月日
近畿・中国	兵庫県・岡山県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫県、岡山県	平成8年5月31日
	兵庫県・鳥取県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫県、鳥取県	平成8年5月31日
	関西広域連合と中国地方知事会との 災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、中国地方知事会	平成29年6月5日
	消防防災ヘリコプターのダム水利の使用に関する協定	鳥取県、岡山県	平成18年12月25日
近畿・四国	関西広域連合と四国知事会との 災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、四国知事会	平成29年6月6日
	和歌山県と徳島県の 消防防災ヘリコプター運航不能期間等における相互応援協定	和歌山県、徳島県	令和元年9月1日
近畿・九州	関西広域連合と九州地方知事会との 災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、九州地方知事会	平成23年10月31日
中国	消防防災ヘリコプター運航不能期間等における相互応援協定	鳥取県、島根県	平成12年10月24日
	中国地方における 災害時の支援に関する申し合わせ	国土交通省中国地方整備局、鳥取県、島根県、 岡山県、広島県、山口県、岡山市、広島市	平成21年6月17日廃止制定 (平成20年8月20日)
	中国5県 消防防災ヘリコプター相互応援協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	平成23年3月1日
	中国5県 災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	平成24年3月1日廃止制定 (平成7年7月13日)
	中国地域における 工業用水道災害時等の相互応援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、 鳥取市、米子市、福山市、呉市、大竹市、岩国市、山陽小野田市	平成23年1月31日
	災害発生時における情報発信等に関する相互支援協定	鳥取県、岡山県	平成26年1月16日
	原子力災害等における広域避難に関する協定	岡山県、島根県	平成26年5月28日
原子力災害等における広域避難に関する協定	広島県、島根県	平成26年5月28日	
中国・四国	岡山県・香川県 防災相互応援協定	岡山県、香川県	昭和48年5月10日
	岡山県・香川県 消防防災ヘリコプター相互応援協定	岡山県、香川県	平成23年8月30日
	中国・四国地方の 災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、 愛媛県、高知県	平成24年3月1日廃止制定 (平成7年12月5日)
	中国四国地方における 被災文化財等の保護に向けた相互支援計画	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、徳島県、 愛媛県、高知県、岡山市、広島市	平成25年12月27日
	鳥取県と徳島県との 危機事象発生時相互応援協定	鳥取県、徳島県	令和3年11月15日廃止制定 (平成16年3月17日)
	広島県・愛媛県消防防災ヘリコプター相互応援協定	広島県、愛媛県	令和2年9月11日
山口県・愛媛県消防防災ヘリコプター相互応援協定	山口県、愛媛県	令和3年3月1日	
中国・九州	九州・山口9県 災害時愛護動物救護応援協定	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県	平成25年10月22日
	九州・山口9県 災害時応援協定	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県	令和2年4月24日廃止制定 (平成7年11月8日)
	九州・山口9県における 災害廃棄物処理等に係る相互支援協定	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県	平成29年11月15日
四国	消防・防災ヘリコプターの運航不能期間等における 相互応援協定	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	平成12年3月27日
	危機事象発生時の四国4県 広域応援に関する基本協定	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	平成19年2月5日廃止制定 (平成7年10月20日)
九州	防災消防ヘリコプター相互応援協定	佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、長崎県	令和4年3月25日廃止制定 (平成31年3月18日)
その他	原子力災害時の相互応援に関する協定	北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、石川県、 福井県、静岡県、京都府、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県	平成13年1月31日

調査結果表1-10 都道府県間の応援回数及び民間機関等との応援協定の状況

都道府県	都道府県間の相互応援協定に基づく応援回数	民間機関等との応援協定の状況													
		放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他	
		締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数
北海道		10		22		63		32		23		19		25	
青森県		5		11		8		12	1	34	5	32	14	29	3
岩手県		6		13		11		18		47		29		34	
宮城県		6		8		27	3	13	5	49	10	46	8	88	6
秋田県		5		10		29		6		37		17		18	
山形県		8		10		27		7		28		24		28	
福島県	12	8		8		101	4	8		131	14	61		148	2
茨城県		2		18		29		7		39		36		43	
栃木県		4		14		128		6		19		36		48	
群馬県	20	2		1		15		8		11		5		25	
埼玉県		12		14		206		11		110		60		125	
千葉県		4		15		24		10		138		21		37	
東京都		16		12		46		80	1	247	2	221		159	3
神奈川県		9		16		147		24		670		71		592	
新潟県		14		21		28		9		43		39		50	
富山県		10		15		30		11		42	9	49		19	
石川県		15		8		8		7		13		43		63	
福井県	7	15		8		17		11		15		29		29	
山梨県		4		10		22		5		39		25		61	
長野県	12	19		19		28		8		41		34		60	
岐阜県	2	15				79		6		82		46		28	
静岡県		7		11		33		96		272		124	3	162	
愛知県	1	8		14		62		13		473	21	44		115	
三重県		10				46		34		39		24		127	
滋賀県		8		14		23		37		39		19		134	
京都府		17				27		27		46		26		56	
大阪府		9		16		39		26		46		104		115	
兵庫県		13		10		10		4		20		101		14	
奈良県		2				23		7		17		38		67	
和歌山県	7	16		10		67		11		26		32		88	
鳥取県		6		11		18	1	6		47	1	81		40	
島根県		5		11		9		3		8		35		31	
岡山県		8		11		50		6		34		34		50	
広島県		6		12		41		15	1	35		79	4	39	
山口県		5		11		42		6		11		30		51	
徳島県		4		14		31		7		62		49		9	
香川県		8		12		27		6		35		33		46	
愛媛県		6		1		11		14		24		41		42	
高知県		5		14		46		16		58		45		58	
福岡県		12				61		17		1022	39	29		228	30
佐賀県	1	17		9		20		7		23		18		45	
長崎県	1	6		7		10		6		17		17		35	
熊本県	7	12		7		73		7		43	2	21		98	
大分県	17	5		4		139	1	12		67	2	132		32	
宮崎県	13	4		9		25		23		28		13		26	
鹿児島県		6		9		18		6		20		16		37	
沖縄県		7		14		115		4		21		9		85	
合計	100	401		484		2,139	9	715	8	4,391	105	2,137	29	3,539	44
団体数	12	47		42		47	4	47	4	47	10	47	4	47	5

(注) 応援回数については、令和3年度中に応援要請した回数を計上している。

調査結果表1-11 都道府県における防災行政無線網の整備状況（その1）

都道府県	《 地 上 系 》 (局数)											
	固 定 系					端 末 局						
	合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	小 計	市町村 局	消防本 部局	都道府 県の出 先機関 局	その他の 防災関 係機関 局	テレメー ター局	公共施 設局
北海道	986	1	31		13	941	179				762	
青森県	6	1	5									
岩手県												
宮城県	269	1	17	1	7	243	34	11	10	8	180	
秋田県												
山形県	12	1	4		7							
福島県	147	1	9		8	129	59	12	43	15		
茨城県	490	1	7			482	44	25	80	126	207	
栃木県	96					96					96	
群馬県	151	1	9		6	135					135	
埼玉県	28	1	2		9	16			15	1		
千葉県	226	1	6			219		1	3	5	207	3
東京都	356	1	28		5	322	66	1	93	160		2
神奈川県												
新潟県	496	1	9		19	467	30		12	17	408	
富山県												
石川県												
福井県	19	1	7		7	4			4			
山梨県	19	1	3		7	8			4	4		
長野県	19	1	8		10							
岐阜県	144	1	14		10	119	42	20	18	39		
静岡県	429	1	25	2	4	397	33	10	33	9	312	
愛知県	293	1	17			275	55	33	44	18		125
三重県	160	1	23		12	124	42	15	33	16		18
滋賀県	310	1	2		8	299	20	7	12	5	255	
京都府	116	1	2		1	112					112	
大阪府	544	1	15		11	517	43	27	74	68	305	
兵庫県	393	1	19			373			41		332	
奈良県												
和歌山県	21	1	11		6	3		3				
鳥取県	122	1	8		5	108					108	
島根県	414	1	30		8	375	19	9	42	19	286	
岡山県	242	1	19	1	4	217	27	14	27	1	148	
広島県	376	1	13		5	357			25	13	319	
山口県	250	1	18		8	223	21	12	34	9	139	8
徳島県	91	1	10		10	70	24	13	22	11		
香川県	69	1			6	62	17	9	28	8		
愛媛県	192	1	12		5	174	20	4	6		144	
高知県	103	1	16		5	81	34	15	11	20	1	
福岡県	34	2	14		17	1				1		
佐賀県	278	1	21		7	249	20	5	9	10	194	11
長崎県	327	1	14		6	306			1	1	304	
熊本県	421	1	20	1	1	398	44	12	31	6	305	
大分県	304	1	15		14	274	18	14	11	4	227	
宮崎県	448	1	19		10	418	26	10	44	51	287	
鹿児島県	365	1	24		18	322				1	321	
沖縄県	102	1	23		5	73	41	18	8	6		
合 計	9,868	41	549	5	284	8,989	958	300	818	652	6,094	167

調査結果表1-11 都道府県における防災行政無線網の整備状況（その2）

都道府県	固定系 《地上系》 (ファクシミリ・送受)						
	統制局	政令指定市局	支部局	端 末 局			
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機	公共施設局
北海道	3		3				
青森県							
岩手県							
宮城県	4	3	3	3	3	3	
秋田県							
山形県	3		3				
福島県	3		3	3	3	3	
茨城県	4			3	3	3	
栃木県							
群馬県	4		3				
埼玉県	3		3			3	
千葉県						3	3
東京都	3		3	3	3	3	3
神奈川県							
新潟県	4		3	3		3	
富山県							
石川県							
福井県	3		3			3	
山梨県	3						
長野県	3		3				
岐阜県	3		3	3	3	3	
静岡県	3	3	3	3	3	3	
愛知県	3			3	3	3	
三重県	3		3	3	3	3	3
滋賀県	3		3	3	3	3	
京都府	3						
大阪府	1		3	3	3	3	
兵庫県							
奈良県							
和歌山県						3	
鳥取県							
島根県	3		3	3	3	3	
岡山県	4	3	3	3	3	3	
広島県	4		3			3	
山口県	3		3	3	3	3	3
徳島県	3		3	3	3	3	
香川県			3	3	2	4	
愛媛県	3		3	3	3	3	
高知県	3		3	3	3	3	
福岡県	3		3				
佐賀県	3						
長崎県	3		3			3	
熊本県	3	3		3	3	3	
大分県	3		3	3	3	3	
宮崎県	3		3	3	3		
鹿児島県	3		3				
沖縄県	3				3	3	

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-11 都道府県における防災行政無線網の整備状況（その3）

都道府県	固 定 系 《 地 上 系 》 (ファクシミリ・台数)									
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局					
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局
北海道	308	152		156						
青森県										
岩手県										
宮城県	75	4	1	7	63	34	11	10	8	
秋田県										
山形県	11	4		7						
福島県	149	5		15	129	59	12	43	15	
茨城県	283	8			275	44	25	80	126	
栃木県										
群馬県	15	4		11						
埼玉県	29	4		9	16			15	1	
千葉県	12				12			3	6	3
東京都	356	27		7	322	66	1	93	160	2
神奈川県										
新潟県	69	8		30	31	30		1		
富山県										
石川県										
福井県	14	3		7	4			4		
山梨県	2	2								
長野県	22	2		20						
岐阜県	164	14		30	120	42	20	19	39	
静岡県	189	21	2	34	132	58	10	55	9	
愛知県	214	4			210	109	24	59	18	
三重県	146	12		12	122	42	15	33	15	17
滋賀県	55	3		8	44	20	7	12	5	
京都府	1	1								
大阪府	274	25		7	242	78	29	69	66	
兵庫県										
奈良県										
和歌山県	3				3		3			
鳥取県										
島根県	101	3		9	89	19	9	42	19	
岡山県	84	12	1	4	67	27	14	25	1	
広島県	93	33		20	40			32	8	
山口県	94	3		8	83	21	12	33	9	8
徳島県	217	86		62	69	21	13	24	11	
香川県	74			12	62	17	9	28	8	
愛媛県	50	15		5	30	20	4	6		
高知県	59	3		5	51	5	15	11	20	
福岡県	27	5		21	1				1	
佐賀県	1	1								
長崎県	14	7		6	1			1		
熊本県	102	4	1		97	44	12	35	6	
大分県	192	124		24	44	18	14	11	1	
宮崎県	48	2		10	36	26	10			
鹿児島県	24	6		18						
沖縄県	31	1			30		17	8	5	
合 計	3,602	608	5	564	2,425	800	286	752	557	30



調査結果表1-11 都道府県における防災行政無線網の整備状況（その4）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	198	1		13	184	179		5				
青森県	1	1										
岩手県	61	1		9	51	33	12	3	3			
宮城県	66	1		7	51	34	10	3	4			7
秋田県	57	1		7	49	28	11	8	2			
山形県	54	1		7	45	35	10					1
福島県	89	1		8	78	59	12	7				2
茨城県	91	1			90	44	23	15	8			
栃木県	77	1		10	65	25	12	7	21			1
群馬県	93	1		11	74	37	11	20	6			7
埼玉県	178	1		10	167	63	27	35	42			
千葉県	191	1	1	10	173	53	26	47	18	29	1	5
東京都	17	1		5	11	10		1				
神奈川県	80	1	1	1	77	26	4	38	9			
新潟県	87	1		13	71	30	19	19	3			2
富山県	58	1		5	43	15	8	20				9
石川県	76	1			71	19	11	36	5		1	3
福井県	68	1		7	57	17	7	14	19			3
山梨県	62	1		6	54	27	10	10	7			1
長野県	116	1		10	102	77	13	11	1			3
岐阜県	90	1		10	68	42	20	6				11
静岡県	95	1	2	4	70	33	11	17	9		1	17
愛知県	128	2			118	60	33	21	3	1		8
三重県	99	1		12	63	42	15		3	3		23
滋賀県	53	1		8	44	20	7	12	5			
京都府	53	1	1	11	37	26	5	3	3			3
大阪府	171	1		11	154	43	28	47	19	17	1	4
兵庫県	82	1			78	48	19	2	9			3
奈良県	62	1			60	39	3	17	1			1
和歌山県	66	1		6	52	30	14	7	1			7
鳥取県	31	1		5	24	19	3		1	1		1
島根県	95	1		8	83	18	9	36	20		1	2
岡山県	3	1		1								1
広島県	37	1		1	35	22	12	1				
山口県	48	1		8	37	19	12	5	1			2
徳島県	42	1		2	39	25	12	2				
香川県	5	1										4
愛媛県	38	1		5	30	20	4	6				2
高知県	69	2		5	56	34	15	7				6
福岡県	2	1		1								
佐賀県	1	1										
長崎県	41	1		7	32	19	10	3				1
熊本県	59	1	1		57	44	12	1		1		
大分県	5	1			1							3
宮崎県	6	1			3			3				2
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	5	1		2	2	2						
合 計	3,151	49	6	246	2,700	1,459	470	496	224	51	5	145

調査結果表1-11 都道府県における防災行政無線網の整備状況（その5）

都道府県	系 《 地 域 衛 星 系 》 (ファクシミリ・送受)								
	固 定			端 末 局				車載局	可搬局
	統制局	政令指定市局	支部局	市町村局	消防本部局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道	4		3	3		3			
青森県									
岩手県	4		3	3	3	3			
宮城県	4		3	3	3	3			3
秋田県	3								
山形県	3		3	3	3				
福島県	3		3	3	3	3			3
茨城県	4			3	3	3			
栃木県	3		3	3	3	3			3
群馬県	4		3	3	3	3			3
埼玉県	3		3	3	3	3			
千葉県	4	3	3	3	3	3	3	3	3
東京都	3		3	3					
神奈川県	3	3	3	3	3	3			
新潟県	4		3	3	3	3			3
富山県	3		3	3	3	3			3
石川県	3			3	3	3		3	3
福井県	3		3	3	3	3			3
山梨県	3		3	4	4	4			
長野県	3			3	3	3			3
岐阜県	3		3	3	3	3			3
静岡県	3	3	3	3	3	3		3	3
愛知県	3			3		3			3
三重県	3		3	3	3		3		
滋賀県	3								
京都府	3	3	3	3	3	3			
大阪府	3		3	3	3	3	3	3	3
兵庫県	3			3	3	3			
奈良県	4			3	3	3			3
和歌山県	3		3	3	3	3			
鳥取県	3		3	3	3		3		3
島根県	3		3	3	3	3		3	3
岡山県	4		3						
広島県	4		3	3	3	3			
山口県	3		3	4		3			3
徳島県	3		3			3			
香川県	3								3
愛媛県	3								
高知県	3		3	3	3	3			
福岡県	3		3						
佐賀県									
長崎県	3		3	3	3	3			
熊本県	3								
大分県	3								3
宮崎県	3								
鹿児島県	3								
沖縄県	3								

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-11 都道府県における防災行政無線網の整備状況（その6）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (ファクシミリ・台数)											車載局	可搬局
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局								
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の最先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局			
北海道	493	153		156	184	179		5					
青森県													
岩手県	67	7		9	51	33	12	3	3				
宮城県	69	4		7	51	34	10	3	4				7
秋田県	2	2											
山形県	58	4		7	47	35	12						
福島県	100	5		15	78	59	12	7					2
茨城県	84	8			76	44	23	2	7				
栃木県	78	2		10	65	25	12	7	21				1
群馬県	106	5		19	75	37	11	20	7				7
埼玉県	181	4		10	167	63	27	35	42				
千葉県	227	31	1	12	177	53	26	49	20	29	1		5
東京都	46	28		7	11	10		1					
神奈川県	114	4	1	2	107	31	15	51	10				
新潟県	105	8		25	70	30	19	18	3				2
富山県	246	97		38	102	68	13	21					9
石川県	76	1			71	19	11	36	5		1		3
福井県	52	3		7	39	17	9	12	1				3
山梨県	62	2		6	54	27	10	10	7				
長野県	104	1			102	77	13	11	1				1
岐阜県	124	14		30	69	42	20	7					11
静岡県	205	21	2	34	130	58	11	54	7		1		17
愛知県	149	4			145	109		33	3				
三重県	87	12		12	63	42	15		3	3			
滋賀県	3	3											
京都府	54	2	3	11	38	27	5	3	3				
大阪府	242	25		7	205	78	29	47	20	31	1		4
兵庫県	85	2			83	53	19	2	9				
奈良県	66	5			60	39	3	17	1				1
和歌山県	98	24		22	52	30	14	7	1				
鳥取県	35	2		8	24	19	3		1	1			1
島根県	99	3		9	84	19	9	36	20		1		2
岡山県	13	12		1									
広島県	69	31		3	35	22	12	1					
山口県	86	2		48	35	31		3	1				1
徳島県	114	86		23	5			5					
香川県	10	6											4
愛媛県	1	1											
高知県	64	3		5	56	34	15	7					
福岡県	6	5		1									
佐賀県													
長崎県	44	7		7	30	19	10	1					
熊本県	4	4											
大分県	127	124											3
宮崎県	2	2											
鹿児島県	6	6											
沖縄県	1	1											
合 計	4,064	776	7	551	2,641	1,463	400	514	200	64	5		84

調査結果表1-11 都道府県における防災行政無線網の整備状況（その7）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ画像・送受)								
	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	公共施設 局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1								
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	3		2	2	2	2			
新潟県 富山県 石川県 福井県									
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県									
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県									
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県									
徳島県 香川県 愛媛県 高知県									
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県									

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-11 都道府県における防災行政無線網の整備状況（その8）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ映像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1	1										
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	178	1		10	167	63	27	35	42			
新潟県 富山県 石川県 福井県												
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県												
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県												
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県												
徳島県 香川県 愛媛県 高知県												
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県												
合 計	179	2		10	167	63	27	35	42			

調査結果表1-11 都道府県における防災行政無線網の整備状況（その9）

都道府県	固定系《地域衛星系》（デジタル画像・送受）								
	統制局	政令指定市局	支部局	末端局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道	3		2	2		2			
青森県									
岩手県	3		2	2	2	2			
宮城県	3		2	2	2	2			3
秋田県	3		2	2	4	2			
山形県	3		1	1	1				1
福島県	3		2	2	2	2			3
茨城県	3			2	2	2			
栃木県	3		2	2	2	2			
群馬県	3		2	2	4	2			4
埼玉県									
千葉県	3	2	2	2	2	2	2	3	
東京都	3		3						
神奈川県	3	2	3	2	2	2			
新潟県	3		2	2	2	2			3
富山県	3		4	2	2	2			1
石川県	3			2	2	2		3	
福井県	3		2	2	2	2			3
山梨県	3			2	2				
長野県	3		2	2	2				3
岐阜県	3		3	3	3	3			3
静岡県	3	2	2	2	4	2		3	3
愛知県	3			2	2	4	2		
三重県	4		2	2	2		2		
滋賀県	3		2	2	2	2			
京都府	3	2	2	2	2	2			2
大阪府	3		3	3	3	3		3	
兵庫県	3			2	2	2			3
奈良県	3			2	2	2			
和歌山県	3		2	2	2	2			2
鳥取県	3		4	2	2		2		1
島根県	3		2	2	2	2		3	
岡山県	3								
広島県	3		2	2	2	2			
山口県	3		2	2	2	2			3
徳島県	3		2	2	2	2			
香川県	3								1
愛媛県	3		2	2	2	2			3
高知県	3		2	2	2	2			3
福岡県	3								
佐賀県	3								
長崎県	3		2	2	2	2			
熊本県	3	2		2	2	2			
大分県	3								
宮崎県	3								1
鹿児島県	3			2		2			
沖縄県	2								

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-11 都道府県における防災行政無線網の整備状況（その10）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (デジタル画像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	198	1		13	184	179		5				
青森県												
岩手県	103	1		11	91	33	12	43	3			
宮城県	65	1		7	50	34	10	3	3			7
秋田県	57	1		7	49	28	11	8	2			
山形県	54	1		7	45	35	10					1
福島県	88	1		8	78	59	12	7				1
茨城県	90	1			89	44	23	14	8			
栃木県	76	1		10	65	25	12	7	21			
群馬県	102	1		19	75	37	11	20	7			7
埼玉県												
千葉県	185	1	1	10	172	53	26	46	18	29	1	
東京都	2	1		1								
神奈川県	82	1	3	1	77	24	7	38	8			
新潟県	68	1		14	51	30	19	2				2
富山県	44	1		5	29	15	8	6				9
石川県	49	1			47	19	9	19			1	
福井県	49	1		7	38	17	9	12				3
山梨県	38	1			37	27	10					
長野県	38	1		10	24	14	10					3
岐阜県	90	1		10	68	42	20	6				11
静岡県	95	1	2	4	70	33	11	17	9		1	17
愛知県	119	2			117	60	33	20	3	1		
三重県	63	1		11	51	30	15		3	3		
滋賀県	53	1		8	44	20	7	12	5			
京都府	53	1	1	11	37	26	5	3	3			3
大阪府	91	2		11	77	46	28	1	2		1	
兵庫県	116	1			112	47	19	37	9			3
奈良県	61	1			60	39	3	17	1			
和歌山県	64	1		6	52	30	14	7	1			5
鳥取県	31	1		5	24	19	3		1	1		1
島根県	93	1		8	83	18	9	36	20		1	
岡山県	1	1										
広島県	37	1		1	35	22	12	1				
山口県	48	1		8	37	19	12	5	1			2
徳島県	41	1		2	38	24	12	2				
香川県	2	1										1
愛媛県	38	1		5	30	20	4	6				2
高知県	69	2		5	56	34	15	7				6
福岡県	1	1										
佐賀県	1	1										
長崎県	40	1		7	32	19	10	3				
熊本県	59	1	1		57	44	12	1				
大分県	2	1			1				1			
宮崎県	3	1										2
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	1	1										
合 計	2,705	48	8	232	2,326	1,308	443	412	129	34	5	86

調査結果表1-11 都道府県における防災行政無線網の整備状況（その11）

都道府県	移動系 (局数)													
	合計	全 県 移 動 系							地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局				
				小計	車載型	可搬型	携帯型			小計	車載型	可搬型	携帯型	
北海道	64	30		34			34							
青森県	55	5		50	29	21								
岩手県														
宮城県	11			11			11							
秋田県	4	1		3			3							
山形県														
福島県	16	4	9	3	3									
茨城県	68	6		62	60	2								
栃木県	161	5		156	39	111	6							
群馬県	173	9		164	80	55	29							
埼玉県	283	3	2	278	55	58	165							
千葉県	89	9		80	17	10	53							
東京都	709	26		683	54	208	421							
神奈川県	136	12		124	44		80							
新潟県	134	18		50	8	42		14		52	24	28		
富山県	212							32	2	178	147	31		
石川県														
福井県	186	12		174	46	126	2							
山梨県	249	5	1	243	50	143	50							
長野県	39	6		3			3			30	2	22	6	
岐阜県	343	16		327	85	224	18							
静岡県	478	24		454	151	303								
愛知県	346	12		47	4	2	41	18		269	139	39	91	
三重県	156	23		133	97		36							
滋賀県	194	6		188	65	34	89							
京都府														
大阪府	423	16		407	95	28	284							
兵庫県	239	17	19	203	139	11	53							
奈良県														
和歌山県	215	16	7	192	62	118	12							
鳥取県	45	4		41			41							
島根県	200	31		169	88	20	61							
岡山県	87	18		69	18		51							
広島県														
山口県	90	16		74	60	4	10							
徳島県	533	14		519	150	364	5							
香川県	91	4	7	80	51		29							
愛媛県	149	7		142	26	116								
高知県	194	1	14	179		179								
福岡県	251	18		233	68	165								
佐賀県	241	8		226	160	4	62	1		6		6		
長崎県	168	13		155	73	82								
熊本県	110	1	18	91	57	34								
大分県	189	20		169	99	68	2							
宮崎県	225	19	19	187	131		56							
鹿児島県	121	14		107	67	2	38							
沖縄県	114	14		100		100								
合計	7,791	483	96	6,610	2,231	2,634	1,745	65	2	535	312	126	97	



調査結果表1-11 都道府県における防災行政無線網の整備状況（その12）

都道府県	移動系 (装置数)													
	合計	全 県 移 動 系							地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局				
				小計	車載型	可搬型	携帯型			小計	車載型	可搬型	携帯型	
北海道	94	60		34			34							
青森県	110	10		100	29	21	50							
岩手県														
宮城県	11			11			11							
秋田県	4	1		3			3							
山形県														
福島県	47	8	36	3	3									
茨城県	68	6		62	60	2								
栃木県	166	10		156	39	111	6							
群馬県	182	18		164	80	55	29							
埼玉県	262	1	1	260	55	58	147							
千葉県	89	9		80	17	10	53							
東京都	749	66		683	54	208	421							
神奈川県	136	12		124	44		80							
新潟県	158	36		50	8	42		20		52	24	28		
富山県	217							36	3	178	147	31		
石川県														
福井県	186	12		174	46	126	2							
山梨県	249	5	1	243	50	143	50							
長野県	37	6		3			3			28	1	22	5	
岐阜県	32	32												
静岡県	480	26		454	151	303								
愛知県	379	24		50	4	2	44	36		269	139	39	91	
三重県	180	47		133	97		36							
滋賀県	203	15		188	65	34	89							
京都府														
大阪府	439	32		407	95	28	284							
兵庫県	239	17	19	203	139	11	53							
奈良県														
和歌山県	234	26	16	192	62	118	12							
鳥取県	45	4		41			41							
島根県	261	92		169	88	20	61							
岡山県	105	36		69	18		51							
広島県														
山口県	108	34		74	60	4	10							
徳島県	564	45		519	150	364	5							
香川県	95	4	11	80	51		29							
愛媛県	156	14		142	26	116								
高知県	211	2	30	179		179								
福岡県	251	18		233	68	165								
佐賀県	243	17		226	160	4	62							
長崎県	168	13		155	73	82								
熊本県	129	2	36	91	57	34								
大分県	209	40		169	99	68	2							
宮崎県	263	38	38	187	131		56							
鹿児島県	121	14		107	67	2	38							
沖縄県	114	14		100		100								
合計	7,994	866	188	6,318	2,146	2,410	1,762	92	3	527	311	120	96	



# 調査結果表（市町村）



調査結果表2-1 市町村の防災会議の開催状況

都道府県	市町村数	防災会議設置 市区町村数	開催 団体数	開催回数 (延べ)	開催目的(延べ数)				
					地域防 災計画 の検討・ 修正	防災に関 する施設 等の整備	防災訓 練の立 案・検討	防災会 議の組 織・運営	その他
北海道	179	177	76	87	81	2	13	11	12
青森県	40	40	12	14	11		1	1	3
岩手県	33	33	20	20	20		1	3	1
宮城県	35	35	15	25	25	1	1		
秋田県	25	25	9	13	13				
山形県	35	35	16	16	16		1	2	2
福島県	59	58	24	26	24		2	1	1
茨城県	44	44	24	36	32		2	3	1
栃木県	25	25	13	15	15	1	1	1	
群馬県	35	34	18	18	16		1	1	1
埼玉県	63	62	37	62	57		3	3	13
千葉県	54	54	30	46	42		4	2	5
東京都	62	62	48	67	51	2	18	2	16
神奈川県	33	32	22	31	22		5	2	9
新潟県	30	30	16	21	18		2	1	4
富山県	15	15	13	14	14				1
石川県	19	19	12	12	12		1	1	1
福井県	17	17	11	11	11	1			
山梨県	27	27	13	16	15				2
長野県	77	76	42	48	45	3	10	7	5
岐阜県	42	42	30	33	29	1	8	5	
静岡県	35	35	32	35	33	2	2	2	4
愛知県	54	53	52	56	53		9	3	12
三重県	29	29	21	23	22	1	1	3	4
滋賀県	19	19	12	15	14		1	2	1
京都府	26	26	20	22	19		2	3	6
大阪府	43	43	20	29	25		1		6
兵庫県	41	41	30	34	32			1	4
奈良県	39	39	9	13	11		2	1	
和歌山県	30	30	20	23	23				1
鳥取県	19	19	12	15	14		1	1	2
島根県	19	19	12	13	13	1	1	2	
岡山県	27	27	13	16	14		1		1
広島県	23	23	19	20	19		4	2	
山口県	19	19	16	19	19				3
徳島県	24	24	13	14	13		1	2	1
香川県	17	17	10	12	11			1	2
愛媛県	20	20	13	22	19	1	1		1
高知県	34	34	21	23	23	1	1	1	2
福岡県	60	58	30	34	27		4	9	8
佐賀県	20	20	14	15	15	1	3	1	2
長崎県	21	21	19	19	19			1	3
熊本県	45	45	41	42	41	1	9	13	2
大分県	18	18	13	14	11	1	1	2	3
宮崎県	26	26	15	18	17			3	1
鹿児島県	43	43	34	36	33	2	6	4	9
沖縄県	41	41	7	11	9		1		1
合計	1,741	1,731	1,019	1,224	1,118	22	126	103	156

調査結果表2-2 市町村の防災会議の部会の設置状況

都道府県	地震 関係	津波 関係	風水害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子力 関係	その他	計
北海道	3		5	3	1	1	1	1	1	1	5	22
青森県												
岩手県	2		2	2	2	2	2	2	2	2	1	19
宮城県	5	4	6	2	4	2	2	2	2	5	3	37
秋田県	1		1	1	1							4
山形県	1		1	1	1	1		1			2	8
福島県		1										1
茨城県	1	1	2	1	2		1	1	1	1	1	12
栃木県	4		4	1	3	2	1	1		4		20
群馬県				1								1
埼玉県	3		2	1	1	1					6	14
千葉県								1	1		3	5
東京都	3		2	1				1			2	9
神奈川県	3		2								2	7
新潟県	1	1	2								1	5
富山県	2		2		1		1		2	1	1	10
石川県	1		1		2							4
福井県											2	2
山梨県	3	1	2	3	1	1	1	1	3	1	2	19
長野県	2		1	1	1	1	1	1	1	1	1	11
岐阜県	2		2		2	1	1	1	1	1	1	12
静岡県	2	1	2		2		2	2	2	2		15
愛知県	3	1	2		2		1	2	1	1	3	16
三重県			1					1			1	3
滋賀県											2	2
京都府	2		2		2					1	2	9
大阪府	4		9		3		1	2	1	1	5	26
兵庫県	5	1	5		2		1	1	1	1	5	22
奈良県	2		2		1							5
和歌山県	1	1	1		1						4	8
鳥取県	1		1		1					1		4
島根県						1				1	2	4
岡山県			1		1						1	3
広島県	2		2		1						5	10
山口県												
徳島県	2	2	2								1	7
香川県			1								1	2
愛媛県	3	2	2		1					1		9
高知県	4	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	17
福岡県	3	1	4		4			2	2	3	2	21
佐賀県												
長崎県												
熊本県	1		1	1	1							4
大分県	1	1	2		1				1		2	8
宮崎県	1											1
鹿児島県	6	6	2	2	2							18
沖縄県	1	1	1								1	4
合計	81	29	81	22	48	14	17	24	23	30	71	440

調査結果表2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	市町村数	地域防災計画策定市町村数	修正地域防災計画数	地域修正回数	修正理由						修正内容			
					防災の実施	防災の記載	計画の見直し	災害の予見	災害の対応	地区別防災マップ等の作成	その他	修正	防災体制の整備	啓発に関する普及
					(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)	
北海道	179	179	70	75	4	8	40	44	10	41	52	32	36	
青森県	40	40	10	10		1	5	4	1	6	4	6	6	
岩手県	33	33	19	19		1	17	18		6	16	13	10	
宮城県	35	35	15	17			11	11		8	14	8	7	
秋田県	25	25	11	12	1	1	4	3	2	8	2	2		
山形県	35	35	18	18	1	2	12	11	1	6	13	10	6	
福島県	59	59	19	19	1		14	13	3	11	14	9	6	
茨城県	44	44	22	23			8	8	1	14	14	9	6	
栃木県	25	25	11	11			4	5	1	8	8	4	5	
群馬県	35	35	16	16	1		11	10	1	10	10	9	10	
埼玉県	63	63	30	32			20	19	4	20	21	16	16	
千葉県	54	54	27	28	3	2	16	16	4	20	20	11	7	
東京都	62	62	32	47	2	2	19	19	6	18	23	15	17	
神奈川県	33	33	16	19		1	10	9	2	10	10	6	5	
新潟県	30	30	16	18			5	9	1	12	9	6	7	
富山県	15	15	14	15	1		10	11		8	10	5	4	
石川県	19	19	13	13			7	7		8	8	3	4	
福井県	17	17	11	11	1	1	4	5	1	8	7	4	4	
山梨県	27	27	14	14	1	3	8	8		6	10	6	6	
長野県	77	77	38	39	2	4	32	31	5	15	26	18	19	
岐阜県	42	42	30	31			22	21	2	13	24	15	15	
静岡県	35	35	32	81	3	2	20	20	1	20	24	24	17	
愛知県	54	54	53	54	4	5	47	45	6	25	43	40	42	
三重県	29	29	21	22	1	1	11	10	7	11	15	7	11	
滋賀県	19	19	14	15		1	7	8	2	10	8	4	8	
京都府	26	26	17	17			12	14	1	5	8	7	6	
大阪府	43	43	17	17		1	9	13	3	7	13	8	8	
兵庫県	41	41	30	30		2	21	22	5	14	19	14	19	
奈良県	39	39	8	13	1	3	6	3	1	4	4	4	4	
和歌山県	30	30	19	19	1	1	13	14	3	12	14	7	9	
鳥取県	19	19	11	11			7	6	1	1	9	3	3	
島根県	19	19	12	12		1	9	7		4	10	5	6	
岡山県	27	27	10	11			6	8	1	1	5	5	3	
広島県	23	23	21	23	1	1	12	12	2	13	13	9	10	
山口県	19	19	15	16			10	10	3	9	11	4	2	
徳島県	24	24	13	14		1	10	11	1	4	8	6	6	
香川県	17	17	9	10			5	6		3	4	3	3	
愛媛県	20	20	13	13		1	7	6	1	10	8	7	7	
高知県	34	34	21	22		1	5	7	1	16	7	3	2	
福岡県	60	60	28	28		2	15	19	5	11	20	14	6	
佐賀県	20	20	13	13	1	1	8	7		7	6	6	4	
長崎県	21	21	19	19			11	13	1	8	10	2	5	
熊本県	45	45	41	42	4	2	30	29	6	9	31	19	21	
大分県	18	18	11	11			5	6	1	6	8	6	5	
宮崎県	26	26	14	17	1		5	9	1	5	5	3	1	
鹿児島県	43	43	30	30			14	17	2	18	15	6	8	
沖縄県	41	41	6	7	1		4	3		1	3	3	2	
合計	1,741	1,741	950	1,054	36	52	588	607	100	490	636	426	414	

(注)修正理由は市区町村数、修正内容及び特定災害対策計画に係る修正は延べ回数である。

調査結果表2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容										特定災害対策計画に係る修正					
	防災施設等の整備に 関する修正 (j)	災害発生危険箇所 に関する修正 (k)	防犯に 関する 修正 (l)	情報連絡体制に 関する修正 (m)	避難・救護 に関する 修正 (n)	緊急輸送 対策に 関する 修正 (o)	緊急輸送 対策に 関する 修正 (p)	緊急輸送 対策に 関する 修正 (q)	緊急輸送 対策に 関する 修正 (r)	緊急輸送 対策に 関する 修正 (s)	震災対策 計画の 修正 (t)	津波対策 計画の 修正 (u)	風水害 対策 計画の 修正 (v)	火山災害 対策 計画の 修正 (w)	原子力 災害 対策 計画の 修正 (x)	その他 の修正 (y)
北海道	22	32	32	41	51	19	29	14	57	18	26	13	24	8	8	12
青森県	4	5	4	5	5	5	3	4	8	5	4	2	5	2	1	
岩手県	5	7	12	11	14	7	10	6	16	4	10	6	7	5	8	1
宮城県	6	6	7	9	11	4	5	5	12	4	8	2	10		1	
秋田県	1	4	2	2	5	1	1	1	8	1						
山形県	5	6	9	10	12	8	8	6	11	4	9	2	9	4	3	3
福島県	4	12	7	11	14	6	5	6	12	4	10	4	7	1	11	4
茨城県	7	2	6	13	17	4	3	8	19	4	12	2	13		6	3
栃木県	1	2	4	5	7		1	2	9	2	7		7	1	2	1
群馬県	5	5	6	11	11	5	4	9	13	5	7		5	2	3	5
埼玉県	17	12	13	14	20	12	11	14	24	11	17		16	9	6	7
千葉県	12	11	6	16	18	5	4	8	21	5	11	6	11	1	2	5
東京都	13	9	15	17	30	14	12	11	24	11	34	2	29	9	6	8
神奈川県	4	6	10	6	11	3	3	6	14	3	7	2	7	1		
新潟県	5	4	6	9	12	4	5	5	14	7	10	5	10	1	9	3
富山県	4	6	4	8	10	4	4	3	12	3	9	5	9	3	7	2
石川県	2	3	5	8	6		3	2	9	4	3	2	4		2	1
福井県	4	2	4	5	5	1	3	3	9		1		2		2	
山梨県	4	5	3	6	8	4	1	3	9	5	5		4	3		
長野県	12	14	23	22	27	14	16	17	29	12	24	2	23	13	16	10
岐阜県	14	6	13	19	24	13	10	9	22	5	16		13		6	2
静岡県	17	11	25	19	31	12	21	16	79	7	24	16	21	7	13	7
愛知県	38	31	31	43	48	26	29	32	50	22	45	22	45		29	3
三重県	10	9	5	13	17	6	3	6	18	4	11	9	13		1	
滋賀県	4	8	6	7	8	3	5	3	11	4	4		7		7	
京都府	4	4	9	10	13	4	9	6	14	8	12		8		7	2
大阪府	4	4	4	8	11	3	4	6	12	4	5	1	7		1	1
兵庫県	13	16	12	19	21	12	13	15	24	10	18	6	19	1	6	5
奈良県	4	4	3	7	7	3	3	5	7	2	4		3			
和歌山県	10	7	7	10	13	5	7	8	14	8	7	3	6			
鳥取県		2	4	7	6		4	2	9	1	1		2		1	
島根県	3	3	4	8	7	2	2	3	11	1	5	3	6		4	2
岡山県	6	5	2	5	7	2	2	3	7	2	6	3	5		1	
広島県	6	11	11	10	12	5	8	7	20	8	10	5	7			1
山口県	6	8	6	9	10	3	6	6	12	3	11	4	8			2
徳島県	9	5	5	6	8	4	3	7	10	3	5	3	4		1	
香川県	1	4	2	3	8	3	1	2	8	4	6	6	3			
愛媛県	3	6	5	10	9	5	4	4	10	5	7	6	6		3	
高知県	6	8	3	8	11	1	3	3	15	6	6	3	5			2
福岡県	6	9	12	10	14	5	6	8	24	3	10	2	11	1	7	1
佐賀県	5	5	6	5	7	2	5	4	9	6	7	5	7		7	4
長崎県	6	9	5	7	13	2	6	6	13	3	8	3	6	3	4	1
熊本県	15	19	18	22	25	10	11	8	33	10	11	3	9		2	1
大分県	2	7	3	2	6	1	3	3	8	3	5	3	6	1	2	
宮崎県	2	3	6	5	12	1	5	2	9	1	4	2	6	2		2
鹿児島県	9	12	11	8	15	3	5	4	20	8	7	8	5	1	5	2
沖縄県	2	3	2	3	4	2	1	2	3		2	2	2			
合計	342	372	398	512	661	258	310	313	802	253	471	173	442	79	200	103

(注)修正理由は市区町村数、修正内容及び特定災害対策計画に係る修正は延べ回数である。



調査結果表2-4 市町村の勤務時間外における災害情報の受信・伝達体制

都道府県	市町村の受信者							住民への伝達者							
	宿日直職員	防災専門 嘱託職員	民間委託	守衛等	消防機関	自動受信	その他	宿日直職員	防災専門 嘱託職員	民間委託	守衛等	自動転送	職員 登庁後	その他	
北海道	42	1	106	53	93	9	16	5	1			13	44	172	19
青森県	15		23	14	19	2		2		1		11	13	37	6
岩手県	17		18	12	23	3	3	1				9	13	29	2
宮城県	6		22	11	14	2	3	1				4	10	30	6
秋田県	9	1	13	9	19	5	6	1	1	1		3	12	25	7
山形県	4		18	10	27	1	8					8	14	34	1
福島県	35		21	13	10	4	20	5		3		11	21	53	6
茨城県	20		24	17	30	5	1	1				6	19	41	6
栃木県	13		5	5	24	4	4	1				4	13	24	2
群馬県	28		15	1	15	3	2	3	1			9	11	27	3
埼玉県	22		46	14	38	6	5	1		1		8	10	60	9
千葉県	19	1	26	22	30	11	4	3		2		10	33	49	10
東京都	35	5	15	28	6	8	11	6	3	2		10	27	52	3
神奈川県	16	1	9	13	22	7	3	6		5		9	16	25	7
新潟県	9		19	12	16	4	1	2		1		6	12	28	4
富山県	6		7	8	11	2	1	1				1	9	15	1
石川県	13		7	4	15	2	3	2				8	11	18	4
福井県	16		5	1	12	4	3	2				3	12	16	2
山梨県	25		12	4	7	2	1	8		2		9	8	16	
長野県	63		21	11	24	2	5	22		1		27	20	49	8
岐阜県	37		7	12	21	1	3	12		1		9	11	36	2
静岡県	17		15	15	18	5	5	7	1	2		11	25	30	6
愛知県	26	1	20	13	27	7	3	6		1		5	27	48	7
三重県	12		10	14	15	3	2	7		2		6	19	24	3
滋賀県	14	1	10	5	6	1		2		1		2	5	15	3
京都府	10		6	9	12	2	3					3	10	24	
大阪府	10	1	16	21	25	3	2			1		7	14	41	4
兵庫県	12	1	10	19	26	11	6	4	1			7	18	40	4
奈良県	27		18	6	9	2	1	7		1		9	9	34	3
和歌山県	19		12	13	13	7	3	5				14	19	23	3
鳥取県	9		2	13		1	2	1				12	5	14	
島根県	11		5	8	7		1	1				9	6	15	1
岡山県	24		4		14	4	1	6		1		7	8	20	1
広島県	5	1	8	13	10	3	4	2	1			7	7	21	2
山口県	5	1	6	14	9	4	2	1	1	1		2	12	18	2
徳島県	16		9	3	9	2	3	4				9	10	16	3
香川県	8		5	5	5	1		3				4	9	14	3
愛媛県	12		2	10	13	1	2	1				4	6	18	2
高知県	11		7	23	14	5	4					7	15	28	3
福岡県	15		23	25	18	5	7	2				5	21	59	4
佐賀県	2		10	10	4	1	4					3	5	19	2
長崎県	3		2	18	8	2	4	2		2		8	5	18	1
熊本県	33	1	14	15	9		5	6	1	1		10	11	35	4
大分県	6		5	12	12	2	4	1				1	7	16	3
宮崎県	4	1	12	10	7	3	6	2	2	1		6	13	23	5
鹿児島県	10		10	27	23	5	5	2				10	14	42	6
沖縄県	13		22	14	18	4	6					9	18	37	6
合計	784	17	702	609	807	171	188	157	13	34	355	657	1,528	189	

調査結果表2-5 市町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段

都道府県	防災行政無線		農協・漁協等の通信施設 (有線を含む)	広報車による巡回	サイレン	半 鐘	報道機関	自主防災組織	メール	その他
	戸別受信方式	同報受信方式								
北海道	101	107	22	169	129	4	96	80	109	103
青森県	36	38	10	39	35	6	14	26	25	27
岩手県	23	27	4	31	22	5	26	22	28	23
宮城県	21	26	1	34	23	5	21	28	26	19
秋田県	17	19		25	21	4	13	21	19	15
山形県	24	29	2	34	29	15	24	32	27	19
福島県	50	51	1	54	34	4	25	31	39	45
茨城県	36	40	2	44	27	3	33	29	40	32
栃木県	11	20		25	21		21	23	23	19
群馬県	25	31	1	33	24	2	22	25	30	19
埼玉県	33	62		62	41	1	53	47	60	43
千葉県	48	53	2	54	30	3	34	30	48	37
東京都	45	61	1	54	40	3	48	34	52	42
神奈川県	21	33		31	20	1	23	21	33	24
新潟県	20	22	3	30	23	6	23	24	28	25
富山県	12	13	1	15	11		14	15	14	12
石川県	14	18	4	19	15		14	16	16	17
福井県	13	15	3	17	13		14	14	15	9
山梨県	23	26	3	26	24	8	18	24	19	21
長野県	67	70	14	69	54	32	43	58	48	44
岐阜県	36	41	1	41	34	2	27	36	37	26
静岡県	33	35	2	34	30	2	26	31	33	19
愛知県	29	45	2	53	43	5	47	47	51	35
三重県	25	27	2	29	21	3	22	25	27	25
滋賀県	12	14	2	17	14		12	16	16	14
京都府	14	17	1	24	18	3	21	19	22	22
大阪府	18	43		41	28		27	35	37	29
兵庫県	25	33	2	40	32	4	36	38	37	33
奈良県	16	24		35	21		16	30	29	25
和歌山県	27	29	1	29	21		18	23	24	20
鳥取県	19	17	2	19	13	2	14	15	9	11
島根県	16	16		14	12		11	15	8	13
岡山県	14	17	3	26	21	7	20	20	24	21
広島県	13	16	1	23	15		14	15	20	15
山口県	12	18	4	19	15	3	14	18	19	12
徳島県	16	19	1	20	14		19	10	13	19
香川県	13	15		17	14	1	15	10	11	10
愛媛県	16	18	4	20	16		15	18	13	15
高知県	25	26	2	31	26	6	20	25	17	19
福岡県	36	54	2	58	42	2	36	45	45	38
佐賀県	17	20	1	20	14		16	14	14	14
長崎県	16	18	2	19	17	1	10	16	16	15
熊本県	36	37	2	38	36	5	25	30	32	21
大分県	10	14	3	17	15	2	9	14	10	14
宮崎県	24	24	3	24	19	3	18	21	20	16
鹿児島県	40	41	2	41	33	2	27	32	27	23
沖縄県	31	39	1	33	15		21	18	18	18
合計	1,229	1,478	120	1,647	1,235	155	1,135	1,236	1,328	1,137

調査結果表2-6 市町村の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災害想定										訓練形態			
		風水害	土砂災害	地震	津波	コンビナート災害	大火災	林野火災	原子力災害	火山災害	その他	実動	図上	通信	その他
北海道	257	51	13	79	31		1	1	46	10	44	130	33	81	13
青森県	37	8	7	15	6		7		2		2	21	10	6	
岩手県	49	21	15	16	8		1			1	4	31	8	9	1
宮城県	77	14	5	47	6	1	1		16		1	30	35	11	1
秋田県	39	9	11	24	2		1	3			2	32	3	3	1
山形県	31	14	8	11	2		3				4	22	6	1	2
福島県	57	22	10	12	3		3	5	4	3	10	37	8	9	3
茨城県	140	48	20	71	38			1	4		16	54	8	28	50
栃木県	33	16	9	6			1	1		1	5	19	9	5	
群馬県	35	21		18			1			1	1	20	9	6	
埼玉県	200	63	21	125			1				15	107	10	67	16
千葉県	143	28	10	66	4		1				42	74	21	40	8
東京都	1,866	53	2	1,773	3						42	1,150	84	593	39
神奈川県	706	101	27	380	15	2	40	1	2	1	192	412	106	107	81
新潟県	62	25	14	17	1		2		8		8	31	8	17	6
富山県	20	5	5	10	2	1			2	1	1	15	3	2	
石川県	36	5	7	13	5	1	4		6	1	4	30	3	2	1
福井県	31	9	7	15					5		1	26	1	4	
山梨県	60	4	9	47			1			4		51	4	4	1
長野県	130	35	30	66			5	1		3	21	80	18	29	3
岐阜県	91	40	36	47				1	2	1	4	45	15	9	22
静岡県	220	33	24	119	14				6	3	30	112	19	73	16
愛知県	192	38	6	135	9			1			26	77	24	87	4
三重県	49	15	6	32	6							31	8	10	
滋賀県	32	8	1	10					2		14	10	7	15	
京都府	52	15	4	17	1		1		6		16	25	3	22	2
大阪府	155	81	69	112	95		3				6	69	35	46	5
兵庫県	122	37	13	47	9		2	3			30	70	14	34	4
奈良県	25	2	3	16				2			4	16	3	5	1
和歌山県	74	22	4	32	18		4				12	40	7	21	6
鳥取県	34	10	6	4			3	1	1		11	22	5	5	2
島根県	23	11	7	2					4		2	10	5	8	
岡山県	96	33	18	19	2	10		3			14	69	17	7	3
広島県	43	23	18	10							3	14	23	6	
山口県	55	5	8	19	1	5	4	15	1		4	38	7	9	1
徳島県	134	13	16	104	3		8	1			9	97	6	24	7
香川県	22	4	8	12	2						2	14	7	1	
愛媛県	47	9	8	16	2	1			5		11	24	6	17	
高知県	37	7	7	26	10						1	28	2	5	2
福岡県	74	36	8	24	2	1	4	5	2		4	37	14	14	9
佐賀県	26	13	8	1	1		2		3		3	14	3	8	1
長崎県	44	15	7	14	1		6	1	5			25	13	4	2
熊本県	50	26	10	17	1		1				1	32	12	6	
大分県	188	9	5	93	38						49	168	9	9	2
宮崎県	49	9	5	23	8			1		2	4	25	10	14	
鹿児島県	53	8	14	10	7	3	1		6	7	2	34	5	13	1
沖縄県	83	4	6	48	16		1				18	50	2	27	4
合計	6,079	1,078	555	3,820	372	25	113	47	138	39	695	3,568	668	1,523	320
開催団体	1,233	570	370	771	161	11	48	30	85	28	170	969	322	342	112

調査結果表2-7 市町村の災害対策本部等の設置、避難指示等の状況（その1）

都道府県	災害対策本部設置回数 (災害対策法第23条の2)	その他(警戒本部等の設置回数)	災害対策基本法第56条の発令回数			災害対策基本法第60条の発令回数					
			高齢者等避難			避難指示			緊急安全確保		
			回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員
北海道	18	54	8	2,926	5,895	8	4,067	7,026			
青森県	15	24	6	2,852	6,457	10	10,313	20,936	1	96	225
岩手県	15	242	10	133,990	310,950	7	33,602	72,259			
宮城県	34	83	10	147,796	465,955	15	13,028	37,266			
秋田県	4	29	4	10,527	22,871	3	646	1,443			
山形県	30	19	2	28	85						
福島県	72	41	6	73,113	169,548	2	1,254	2,970			
茨城県	18	33	4	80,742	179,576						
栃木県	3	28									
群馬県	6	9	2	6,782	15,553						
埼玉県	5	29									
千葉県	36	36	42	181,455	400,766	42	89,487	233,777	2	357	1,048
東京都	14	13	3	16,486	28,516	4	48,387	105,217			
神奈川県	25	57	7	28,789	69,043	16	529,672	1,160,485	2	177,958	397,380
新潟県	10	28				7	9,194	24,337			
富山県	6	4	3	17,388	45,566	3	473	1,168			
石川県	3	13	1	4,930	12,591	2	25	57			
福井県	9	11	3	6,491	18,215	7	3,358	9,932			
山梨県	2	20	6	26,668	66,019	2	4,110	10,069			
長野県	46	24	32	74,419	171,839	36	71,269	163,459	2	4,466	10,891
岐阜県	24	61	31	152,874	375,484	41	105,310	256,907	7	482	1,174
静岡県	20	27	20	637,913	1,522,344	31	219,534	473,206	1	20,957	35,602
愛知県	95	58	15	121,549	290,803	13	95,319	215,364			
三重県	66					3	5,974	12,274			
滋賀県	3	10	10	43,197	102,873	5	40,131	95,500			
京都府	14	117	17	124,468	272,132	5	78,142	168,226			
大阪府	23	78	17	37,929	79,425	11	6,891	15,022			
兵庫県	24	45	28	355,513	783,013	9	3,895	7,670			
奈良県	9	19	4	2,161	4,862						
和歌山県	8	22	17	108,944	234,441	5	14,417	30,379			
鳥取県	20	15	12	87,180	210,382	20	64,611	153,970	1	697	1,529
島根県	30	26	37	360,400	837,700	36	385,657	916,581	4	17,139	44,527
岡山県	19	30	16	316,228	703,074	15	67,282	153,150			
広島県	55	19	83	1,850,943	3,768,861	79	1,285,896	2,755,716	11	179,647	390,863
山口県	16	18	23	248,337	515,038	12	18,895	39,629			
徳島県	1	32	22	116,952	250,673	14	19,904	39,866			
香川県		13	5	31,724	74,328	4	14,286	31,295			
愛媛県	60	39	25	374,371	770,649	14	83,662	172,473			
高知県	27	16	20	241,014	480,811	17	48,714	96,084			
福岡県	52	115	76	745,406	1,588,791	68	722,498	1,551,169	8	233,227	507,244
佐賀県	25	17	38	317,234	772,295	39	321,147	782,210	16	108,743	289,248
長崎県	20	115	34	836,249	1,834,476	25	761,421	1,619,956	5	330,674	696,631
熊本県	44	49	130	1,226,044	2,702,096	67	766,906	1,672,644	5	422,320	1,900,272
大分県	7	23	18	246,284	519,496	8	45,271	100,292	2	1,915	4,537
宮崎県	11	46	12	42,185	91,509	10	76,213	341,687	2	13,374	27,166
鹿児島県	19	60	52	955,398	1,925,482	38	368,672	739,690	4	74,405	147,893
沖縄県	30	105	34	613,826	1,341,510	18	213,522	475,846			
合計	1,093	1,972	945	11,009,705	24,041,993	771	6,653,055	14,767,207	73	1,586,457	4,456,230

(注)災害対策本部等の設置については、令和3年中に設置した回数を計上している。

調査結果表2-7 市町村の災害対策本部等の設置、避難指示等の状況（その2）

都道府県	災害対策本部設置回数 (災対法第23条の2)	その他(警戒本部等の設置回数)	災害対策基本法第63条の発動回数	災害対策基本法第64条の発動回数	災害対策基本法第68条の発動回数
北海道	18	54			
青森県	15	24			
岩手県	15	242			
宮城県	34	83			
秋田県	4	29			
山形県	30	19			
福島県	72	41			
茨城県	18	33			
栃木県	3	28			
群馬県	6	9			
埼玉県	5	29			
千葉県	36	36			
東京都	14	13			
神奈川県	25	57	40	40	
新潟県	10	28			
富山県	6	4			
石川県	3	13			
福井県	9	11			
山梨県	2	20			
長野県	46	24			
岐阜県	24	61			
静岡県	20	27	1	1	
愛知県	95	58			
三重県	66				
滋賀県	3	10			
京都府	14	117			
大阪府	23	78			
兵庫県	24	45			
奈良県	9	19			
和歌山県	8	22			
鳥取県	20	15			
島根県	30	26			
岡山県	19	30			
広島県	55	19			
山口県	16	18			
徳島県	1	32			
香川県		13			
愛媛県	60	39			
高知県	27	16			
福岡県	52	115			
佐賀県	25	17			
長崎県	20	115	1		
熊本県	44	49			
大分県	7	23			
宮崎県	11	46			
鹿児島県	19	60	1		
沖縄県	30	105			
合計	1,093	1,972	43	41	

(注) 災害対策本部等の設置については、令和3年中に設置した回数を計上している。

調査結果表2-8 市町村の避難指示等の発令基準の策定状況（その1） 洪水予報河川

都道府県	高齢者等避難														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	64	17	12	86	81	76	74	22	33	19	10	36	11	12
青森県	40	16		6	18	16	16	14	9	5	1	4	11	1	4
岩手県	33	11	5		17	16	16	16	2	6	2	1	7		2
宮城県	35	13	5	3	14	18	17	16	9	13	7	7	7	4	
秋田県	25	12	1	1	11	13	12	12	7	8	5	4	7		
山形県	35	25	6	1	3	31	29	29	6	14	6	6	7	2	1
福島県	59	16	4	6	33	20	18	17	6	9	7	5	8	4	1
茨城県	44	32	4	1	7	36	35	34	16	16	11	6	16	6	6
栃木県	25	16	8		1	24	23	23	5	7	2	1	7	1	1
群馬県	35	13	1		21	14	14	14	3	5	1		6		3
埼玉県	63	35	9	3	16	44	43	41	9	19	9	7	14	3	7
千葉県	54	19	2		33	21	21	20	6	9	3	2	6	1	4
東京都	62	29	7	2	24	36	35	35	8	16	7	7	7	2	8
神奈川県	33	13	2	2	16	15	14	14	7	5	1	1	6		4
新潟県	30	18	1	1	10	19	19	19	4	5	3	1	6		2
富山県	15	11	1		3	12	10	9	1	5	1		2	1	1
石川県	19	4	3		12	7	7	7	1	1			1		
福井県	17	11		1	5	11	11	11	4	6	2	2	3		2
山梨県	27	6	6	2	13	12	12	12	2	7	3	3	6	1	
長野県	77	36	10	5	26	46	42	40	12	20	13	9	19	8	6
岐阜県	42	23	6	1	12	29	28	27	10	18	4	1	10	1	1
静岡県	35	17	3		15	20	20	20	4	6	6	6	7	3	3
愛知県	54	30	4	2	18	34	33	33	7	9	8	8	11	4	4
三重県	29	14	1	2	12	15	14	14	3	3	4	4	4	4	2
滋賀県	19	11	6		2	17	14	13	1	8	2	2	3	2	1
京都府	26	20	2	1	3	22	21	20	3	8	2		2	1	2
大阪府	43	26	6	2	9	32	32	30	8	12	5	1	15	1	4
兵庫県	41	20	2		19	22	22	20	9	8	1	5	8	1	3
奈良県	39	12	9	1	17	21	20	17	4	11	9	2	8	7	1
和歌山県	30	11	6	2	11	17	16	15	12	5	2	5	6	2	5
鳥取県	19	8	3		8	11	11	11	7	3	2	1			1
島根県	19	8	2		9	10	8	8	2	1	1	1	4	3	
岡山県	27	5	1	5	16	6	6	6	3	4	1	1	3		2
広島県	23	9	1	1	12	10	10	9	6	3	1	1	6	1	4
山口県	19	7			12	7	7	7	2	2	1	3	2		
徳島県	24	17			7	17	16	16	6	12	4	3	7	3	3
香川県	17	6			11	6	6	6	3	3	1		4		4
愛媛県	20	6			14	6	6	6	2	2	1	1	4	1	2
高知県	34	9	8	4	13	17	13	13	4	8	2		6	2	1
福岡県	60	34	6	5	15	40	37	37	15	19	6	4	8	3	2
佐賀県	20	10	1	2	7	11	11	11	2	3	2	1	5	3	
長崎県	21	1	1	1	18	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1
熊本県	45	15	7	3	20	22	20	19	6	8	4	3	6	2	
大分県	18	7	1	1	9	8	8	8	2	3	3	1	4	1	
宮崎県	26	11	1	2	12	12	12	12	5	5	2	1	1	1	1
鹿児島県	43	7	4	2	30	11	9	9	2	2	1	3	1	1	1
沖縄県	41	2	1	6	32	3	2	1		1	1				
合計	1,741	746	174	89	732	920	874	847	269	377	180	135	318	93	112

都道府県	避難指示														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	65	15	13	86	80	74	73	20	26	24	8	41	29	13
青森県	40	16		6	18	16	16	15	9	4	4	4	13	5	6
岩手県	33	11	5		17	16	16	12	2	4	3		8	6	3
宮城県	35	13	5	3	14	18	17	16	8	12	11	7	9	7	
秋田県	25	12	1	1	11	13	12	11	7	7	4	5	8	1	1
山形県	35	24	7	1	3	31	29	26	7	12	11	5	16	13	1
福島県	59	15	3	8	33	18	16	15	8	7	8	5	7	7	1
茨城県	44	32	4	1	7	36	35	34	15	12	13	5	24	15	8
栃木県	25	17	7		1	24	23	22	6	5	2	1	9	4	2
群馬県	35	13	1		21	14	14	13	5	6	3		7	4	4
埼玉県	63	37	8	2	16	45	43	37	7	13	8	5	20	18	7
千葉県	54	19	2		33	21	21	21	7	8	7	2	13	9	4
東京都	62	28	7	3	24	35	34	34	7	15	12	6	13	6	7
神奈川県	33	13	2	2	16	15	15	14	5	5	4	2	8	2	5
新潟県	30	18	1	1	10	19	18	15	4	4	2	1	11	5	3
富山県	15	11	1		3	12	11	9	1	3	1		4	2	2
石川県	19	4	3		12	7	7	7	1	1			2	3	
福井県	17	12			5	12	12	11	5	5	3	3	6	5	2
山梨県	27	6	6	2	13	12	11	11	3	3	4	2	8	5	
長野県	77	36	10	5	26	46	42	35	13	18	16	11	24	20	7
岐阜県	42	23	6	1	12	29	28	26	10	14	10	3	15	12	2
静岡県	35	17	3		15	20	20	20	5	5	6	6	12	8	3
愛知県	54	28	3	5	18	31	31	31	6	10	9	5	13	9	5
三重県	29	14	1	2	12	15	14	14	3	3	5	4	4	6	2
滋賀県	19	11	6		2	17	14	13	2	5	5	2	9	9	1
京都府	26	20	2	1	3	22	20	19	3	4	4	1	9	10	3
大阪府	43	25	4	5	9	29	29	26	9	7	7	3	15	11	5
兵庫県	41	20	2		19	22	22	20	7	5	2	6	10	6	4
奈良県	39	12	9	1	17	21	20	18	5	10	9	1	11	13	1
和歌山県	30	11	7	1	11	18	17	16	13	4	4	6	10	7	5
鳥取県	19	8	3		8	11	11	10	5	4	4	1	6	5	1
島根県	19	8	2		9	10	8	6	2	2	2	2	5	6	2
岡山県	27	5	1	5	16	6	6	6	3	3		1	4	1	3
広島県	23	8	2	1	12	10	10	9	6	4	2	2	7	4	4
山口県	19	7			12	7	7	7	3	3	4	3	2	2	2
徳島県	24	17			7	17	16	15	5	10	5	4	10	4	3
香川県	17	6			11	6	6	5	3	3	1		5	2	4
愛媛県	20	6			14	6	6	6	2	1	1	1	4	3	2
高知県	34	9	8	4	13	17	13	13	4	7	3		8	5	2
福岡県	60	34	6	5	15	40	37	36	14	19	14	3	21	14	2
佐賀県	20	10	1	2	7	11	11	11	2	2	2	1	7	6	
長崎県	21	1	1	1	18	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1
熊本県	45	15	7	3	20	22	20	17	6	9	6	3	12	9	
大分県	18	7	1	1	9	8	8	7	2	2	3	1	5	2	2
宮崎県	26	11	1	2	12	12	12	11	3	4	4	1	4	3	2
鹿児島県	43	8	3	2	30	11	9	8	2	1	1	3	1	1	1
沖縄県	41	2	1	6	32	3	1						1		
合計	1,741	745	168	96	732	913	864	803	267	312	254	136	462	325	138

都道府県	緊急安全確保														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	57	10	26	86	67	59	69	16	26	23	9	41	35	15
青森県	40	14		8	18	14	12	15	5	7	5	5	11	10	5
岩手県	33	9	5	2	17	14	13	10	1	3	1		7	7	3
宮城県	35	8	5	8	14	13	12	16	8	11	10	6	9	7	
秋田県	25	8	1	5	11	9	8	12	6	7	4	5	9	6	2
山形県	35	21	2	9	3	23	22	25	7	12	12	5	16	17	1
福島県	59	11	3	12	33	14	12	13	7	6	6	5	6	8	1
茨城県	44	32	4	1	7	36	34	32	10	12	13	6	20	21	8
栃木県	25	14	6	4	1	20	19	21	3	5	2	1	6	4	1
群馬県	35	11	1	2	21	12	12	11	3	5	4	1	7	6	3
埼玉県	63	29	7	11	16	36	34	34	3	7	8	4	20	26	8
千葉県	54	14	1	6	33	15	15	18	5	6	6	3	9	13	3
東京都	62	24	5	9	24	29	27	30	4	10	9	4	11	10	2
神奈川県	33	12	2	3	16	14	14	13	2	2	4	2	7	7	2
新潟県	30	16	1	3	10	17	15	15	1	4	2		11	7	2
富山県	15	9	1	2	3	10	9	7	1	3	2		3	5	2
石川県	19	3	3	1	12	6	5	7	1	1			2	3	
福井県	17	11		1	5	11	8	10	4	4	3	2	5	7	2
山梨県	27	6	4	4	13	10	9	11	2	2	3	1	7	7	1
長野県	77	28	11	12	26	39	36	34	10	18	13	9	23	23	5
岐阜県	42	22	6	2	12	28	25	25	11	10	9	1	13	14	2
静岡県	35	16	1	3	15	17	16	19	3	4	5	4	12	10	5
愛知県	54	27	2	7	18	29	27	28	2	11	6	2	12	13	4
三重県	29	11	1	5	12	12	10	15	2	1	3	4	5	6	2
滋賀県	19	9	6	2	2	15	12	10	1	4	4	2	6	7	
京都府	26	12	2	9	3	14	13	18	1	4	4		10	12	3
大阪府	43	23	2	9	9	25	25	26	7	6	8	3	15	16	2
兵庫県	41	18	2	2	19	20	19	18	5	4	3	5	5	7	3
奈良県	39	12	7	3	17	19	17	18	5	11	9	1	11	14	1
和歌山県	30	8	6	5	11	14	12	16	9	2	4	3	5	7	4
鳥取県	19	6	1	4	8	7	7	10	5	4	4	1	6	6	1
島根県	19	6	2	2	9	8	8	7	1	2	2	3	5	6	2
岡山県	27	4	1	6	16	5	5	6	1	2		1	4	1	2
広島県	23	8	1	2	12	9	8	10	4	3	2	1	4	6	4
山口県	19	7			12	7	7	7	3	3	3	2	2	3	1
徳島県	24	16		1	7	16	15	14	5	9	7	3	10	7	3
香川県	17	4	2		11	6	5	3	2	1			5	4	5
愛媛県	20	4		2	14	4	4	5	1	1	1	1	3	4	
高知県	34	6	6	9	13	12	10	11	3	5	3		5	7	1
福岡県	60	24	4	17	15	28	24	34	12	17	12	4	17	16	1
佐賀県	20	7	1	5	7	8	8	12	2	2	2	1	6	7	
長崎県	21	1	1	1	18	2	2	1						1	
熊本県	45	15	6	4	20	21	18	18	5	9	6	5	13	10	1
大分県	18	6	1	2	9	7	7	7	2	2	3	1	4	2	2
宮崎県	26	8	2	4	12	10	10	10	2	3	4	1	5	4	2
鹿児島県	43	7	2	4	30	9	5	5	1	1	1	2	1	1	1
沖縄県	41	1	1	7	32	2							1		
合計	1,741	625	138	246	732	763	694	756	194	272	235	119	415	420	118



調査結果表2-8 市町村の避難指示等の発令基準の策定状況（その2） 水位周知河川

都道府県	高齢者等避難															
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報									
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他	
北海道	179	90	14	16	59	104	97	93	46	42	26	21	45	13	16	
青森県	40	23		6	11	23	23	21	7	8	2	5	11	1	7	
岩手県	33	22	7	1	3	29	29	26	7	11	1	4	12		8	
宮城県	35	18	4	4	9	22	21	21	9	17	7	9	9	5		
秋田県	25	18		2	5	18	17	17	9	9	5	7	10	1		
山形県	35	24	6	2	3	30	27	27	8	17	9	7	9	2	1	
福島県	59	21	5	8	25	26	25	24	10	12	7	8	11	3	1	
茨城県	44	19	5	3	17	24	23	21	12	13	11	4	12	6	4	
栃木県	25	9	6	1	9	15	14	14	4	7	2	1	4	1	1	
群馬県	35	18		2	15	18	17	16	5	7	1	1	8		6	
埼玉県	63	28	3	7	25	31	29	27	8	11	7	1	12	2	4	
千葉県	54	34	5	4	11	39	38	38	15	19	5	7	15	2	13	
東京都	62	12	1	5	44	13	12	10	6	7	2	1	2	1	2	
神奈川県	33	22	4	3	4	26	24	24	12	10	3	8	7		7	
新潟県	30	17	4	2	7	21	21	20	6	5	3	5	10	1	3	
富山県	15	12	3			15	13	13	2	7	2	1	2	1		
石川県	19	14	4		1	18	16	16	5	3	2	2	9		2	
福井県	17	13	2		2	15	14	14	5	8	4	3	5		1	
山梨県	27	6	4	2	15	10	10	9	3	5	2	2	3	1		
長野県	77	33	10	7	27	43	37	32	17	19	16	11	17	9	4	
岐阜県	42	20	7	2	13	27	25	24	8	16	4	1	9		5	
静岡県	35	25	3	2	5	28	27	27	5	11	7	8	11	3	2	
愛知県	54	27	2	4	21	29	28	26	8	8	5	6	10	4	6	
三重県	29	18	2	1	8	20	18	18	2	5	4	3	5	3	2	
滋賀県	19	11	4		4	15	11	10	1	5	2	3	3		1	
京都府	26	20	3	1	2	23	22	21	4	6	2		4	1		
大阪府	43	23	4	2	14	27	26	24	11	8	5	3	13	2	4	
兵庫県	41	32	8		1	40	40	39	10	14	3	7	11	1	4	
奈良県	39	19	11	2	7	30	28	27	4	14	7	2	13	9	3	
和歌山県	30	14	6	2	8	20	19	18	14	5	2	4	6		4	
鳥取県	19	9	5		5	14	14	12	8	5	4	1	2			
島根県	19	10	2		7	12	10	10	3	4	3	6	6	4		
岡山県	27	14	3	5	5	17	16	16	6	5		3	6		6	
広島県	23	14	4	1	4	18	18	17	12	6	1	2	14		4	
山口県	19	14		2	3	14	14	14	6	5	2	7	5		2	
徳島県	24	15	2	1	6	17	16	15	5	11	4	3	7	2	4	
香川県	17	12	2		3	14	13	13	6	7	1		8		5	
愛媛県	20	10	1	3	6	11	11	10	3	3		1	5		5	
高知県	34	7	8	4	15	15	11	11	3	6	2	1	5	2	1	
福岡県	60	41	10	4	5	51	48	48	19	24	6	5	15	6	7	
佐賀県	20	14	2	1	3	16	16	16	3	5	3	4	6	4		
長崎県	21	13	2	2	4	15	15	14	8	5	4	2	9	4	3	
熊本県	45	28	6	3	8	34	31	29	9	16	4	6	6	2	2	
大分県	18	14	1	1	2	15	15	15	6	8	5	4	8	5		
宮崎県	26	14	4	2	6	18	17	17	7	5	4	1	3	1	1	
鹿児島県	43	10	4	2	27	14	11	10	3	4	1	3	3	1	1	
沖縄県	41	7	2	5	27	9	7	4	3	6	2	2	1			
合計	1,741	908	195	127	511	1,103	1,034	988	373	454	204	196	407	103	152	

都道府県	避難指示														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	91	15	14	59	106	98	92	38	32	26	17	52	34	18
青森県	40	23		6	11	23	23	21	6	6	4	6	16	9	8
岩手県	33	23	6	1	3	29	29	26	6	9	4	4	10	8	9
宮城県	35	18	4	4	9	22	21	20	9	17	14	9	12	8	
秋田県	25	18		2	5	18	17	16	9	6	7	6	10	3	1
山形県	35	24	6	2	3	30	28	25	8	13	15	7	16	15	1
福島県	59	20	5	9	25	25	24	23	11	7	9	6	13	13	2
茨城県	44	19	5	3	17	24	23	20	11	9	11	6	15	11	4
栃木県	25	10	5	1	9	15	14	13	4	5	2	1	4	3	2
群馬県	35	18		2	15	18	17	16	6	6	4	1	8	4	6
埼玉県	63	28	3	7	25	31	29	24	8	10	8	1	14	9	5
千葉県	54	36	5	2	11	41	40	34	15	13	9	6	25	15	16
東京都	62	14	1	3	44	15	15	15	6	7	4	1	6	4	3
神奈川県	33	23	4	2	4	27	27	25	11	8	4	9	11	5	6
新潟県	30	17	4	2	7	21	20	18	5	4	3	3	16	6	3
富山県	15	12	3			15	14	13	2	5	2	1	7	3	1
石川県	19	13	5		1	18	16	15	5	2	3		11	8	3
福井県	17	13	2		2	15	14	13	5	4	3	3	6	6	1
山梨県	27	6	4	2	15	10	10	9	3	3	3	2	6	5	
長野県	77	32	11	7	27	43	37	31	15	18	17	10	23	15	4
岐阜県	42	20	7	2	13	27	25	22	10	10	10	3	13	10	5
静岡県	35	25	3	2	5	28	27	27	6	6	8	7	13	7	4
愛知県	54	26	1	6	21	27	27	24	7	6	6	3	14	7	6
三重県	29	18	2	1	8	20	18	18	3	5	4	4	6	5	2
滋賀県	19	10	4	1	4	14	10	9		4	3	1	5	6	1
京都府	26	20	3	1	2	23	21	19	3	3	3	1	7	8	
大阪府	43	22	5	2	14	27	26	23	10	6	4	4	15	6	4
兵庫県	41	32	8		1	40	40	37	8	10	6	10	22	12	8
奈良県	39	18	12	2	7	30	28	24	4	12	9	2	14	18	2
和歌山県	30	13	8	1	8	21	20	19	14	3	3	5	9	7	3
鳥取県	19	9	5		5	14	14	12	6	5	5	1	9	5	
島根県	19	10	2		7	12	10	9	3	3	3	5	6	6	2
岡山県	27	14	4	4	5	18	17	16	5	5		4	8	5	7
広島県	23	14	4	1	4	18	18	17	12	6	2	3	13	5	4
山口県	19	14	1	1	3	15	15	14	7	6	6	6	8	5	2
徳島県	24	15	2	1	6	17	16	14	4	8	4	4	11	4	4
香川県	17	12	2		3	14	13	11	4	4	2		8	6	5
愛媛県	20	10	1	3	6	11	11	11	3	2	1	1	5	2	4
高知県	34	7	8	4	15	15	11	10	3	7	3	1	5	6	2
福岡県	60	41	10	4	5	51	48	44	15	23	11	2	25	19	7
佐賀県	20	14	2	1	3	16	16	15	3	3	4	3	10	11	
長崎県	21	13	2	2	4	15	15	13	7	5	4	1	11	7	3
熊本県	45	29	5	3	8	34	31	28	8	15	6	6	15	13	1
大分県	18	14	1	1	2	15	15	15	6	7	7	4	11	5	3
宮崎県	26	14	4	2	6	18	17	14	5	6	5	2	6	7	2
鹿児島県	43	11	3	2	27	14	11	10	4	4	2	3	4	1	1
沖縄県	41	7	2	5	27	9	7	4	3	5	4	2	2	1	
合計	1,741	910	199	121	511	1,109	1,043	948	346	363	277	187	556	378	175

都道府県	緊急安全確保														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	83	11	26	59	94	84	57	19	22	21	9	28	57	10
青森県	40	19		10	11	19	17	11	4	3	7	4	8	15	
岩手県	33	17	4	9	3	21	20	9	2	4	4	1	6	11	6
宮城県	35	13	4	9	9	17	16	11	6	10	11	5	6	12	1
秋田県	25	14		6	5	14	13	9	4	3	3	3	8	8	
山形県	35	20	3	9	3	23	21	14	7	9	11	5	9	16	1
福島県	59	14	5	15	25	19	18	12	9	5	7	4	8	13	2
茨城県	44	18	6	3	17	24	22	12	4	4	7	3	10	18	3
栃木県	25	7	5	4	9	12	12	9	2	3	3	1	2	7	2
群馬県	35	16		4	15	16	15	8	1	1	3		6	11	4
埼玉県	63	21	4	13	25	25	24	12	4	4	3		14	20	2
千葉県	54	27	5	11	11	32	31	16	6	5	10	2	10	24	9
東京都	62	11	1	6	44	12	11	6	3	2	3	1	3	7	
神奈川県	33	19	4	6	4	23	23	13	4	3	11	3	7	15	4
新潟県	30	17	2	4	7	19	17	11		1	7		8	14	1
富山県	15	11	2	2		13	12	6	2	4	4	1	5	8	1
石川県	19	11	4	3	1	15	11	7	2	1	5		5	8	1
福井県	17	10	1	4	2	11	9	6	3	3	4	1	3	7	2
山梨県	27	5	3	4	15	8	8	5	2		4	2	2	7	
長野県	77	25	12	13	27	37	33	24	11	14	15	8	15	21	3
岐阜県	42	18	6	5	13	24	23	14	7	6	13	1	9	18	2
静岡県	35	22	1	7	5	23	20	13	2	5	7	3	6	15	4
愛知県	54	24		9	21	24	22	16	5	6	6	2	10	11	1
三重県	29	14	2	5	8	16	13	11	2	4	4	3	5	9	1
滋賀県	19	8	4	3	4	12	8	5		3			2	5	1
京都府	26	12	2	10	2	14	13	8	2		1		4	11	1
大阪府	43	22	3	4	14	25	24	17	6	4	5	3	10	13	3
兵庫県	41	27	7	6	1	34	33	19	5	5	4	4	11	20	3
奈良県	39	15	10	7	7	25	23	15	2	7	9	2	9	16	3
和歌山県	30	12	5	5	8	17	15	8	5	2	2	2	6	12	2
鳥取県	19	6	3	5	5	9	9	7	3	2	3	1	5	3	1
島根県	19	7	2	3	7	9	9	4	1	1	1	1	1	7	1
岡山県	27	12	4	6	5	16	13	8	1	3	2	2	5	7	2
広島県	23	14	4	1	4	18	17	10	6	6	4	2	7	13	3
山口県	19	13		3	3	13	13	6	5	4	4	3	3	13	1
徳島県	24	15	2	1	6	17	16	11	3	3	4	2	7	14	3
香川県	17	9	3	2	3	12	9	5	1		1		5	8	3
愛媛県	20	9	1	4	6	10	10	6	2	2	1		5	9	5
高知県	34	5	5	9	15	10	7	5	2	3	2		2	4	1
福岡県	60	31	6	18	5	37	35	21	6	8	9	1	12	26	5
佐賀県	20	7	2	8	3	9	9	7	2	1	4	1	5	8	
長崎県	21	11	1	5	4	12	12	9	2	3	2	1	6	11	1
熊本県	45	25	5	7	8	30	26	14	4	10	11	4	8	18	2
大分県	18	11	1	4	2	12	12	9	3	4	6	3	5	9	1
宮崎県	26	10	4	6	6	14	12	6	2	4	5	1	3	9	1
鹿児島県	43	10	2	4	27	12	7	4	2	1	1		2	4	1
沖縄県	41	3	2	9	27	5	3	1	1	2	2		1		
合計	1,741	750	163	317	511	913	830	517	177	200	256	95	317	592	104

調査結果表2-8 市町村の避難指示等の発令基準の策定状況（その3）  
 その他河川（洪水予報河川、水位周知河川以外の河川）

都道府県	高齢者等避難														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	69	39	49	22	108	94	69	40	57	25	25	47	10	19
青森県	40	14	5	15	6	19	17	13	10	6	2	5	9	1	6
岩手県	33	15	5	11	2	20	16	6	7	8	2	1	4		5
宮城県	35	10	8	7	10	18	16	11	7	8	6	6	7	4	2
秋田県	25	11	4	6	4	15	12	10	7	7	3	5	5		
山形県	35	9	8	13	5	17	12	10	5	7	5	3	4	2	1
福島県	59	14	11	27	7	25	22	16	10	12	6	7	8	2	1
茨城県	44	11	7	22	4	18	17	10	14	11	7	3	7	6	1
栃木県	25	6	4	12	3	10	7	3	5	1		1	3		1
群馬県	35	8	4	11	12	12	10	8	3	8	4	3	5	1	3
埼玉県	63	18	6	27	12	24	17	10	8	8	2	4	9		2
千葉県	54	23	14	12	5	37	37	27	11	18	3	9	14	2	11
東京都	62	17	3	12	30	20	19	16	5	8	6	4	5	2	1
神奈川県	33	10	1	8	14	11	7	5	3	1			3		2
新潟県	30	10	5	11	4	15	13	6	7	6	3	2	8	1	4
富山県	15	5	1	5	4	6	4	2		4	1		2	1	
石川県	19	5	2	12		7	7	5	1	4	3	1	4		2
福井県	17	4	4	6	3	8	7	7	4	5	1	2	2		1
山梨県	27	5	6	7	9	11	9	6	3	5	3	3	3	1	1
長野県	77	24	18	20	15	42	30	16	15	14	7	9	12	6	6
岐阜県	42	8	14	12	8	22	20	13	8	13	3	1	7		4
静岡県	35	14	5	13	3	19	14	9	2	10	4	5	8	2	2
愛知県	54	19	16	11	8	35	33	29	9	14	6	10	11	4	4
三重県	29	7	7	8	7	14	12	8	5	3	3	3	3	3	2
滋賀県	19	10	4	2	3	14	9	7		4	4	3	3	1	1
京都府	26	8	6	9	3	14	12	9	4	2					1
大阪府	43	12	10	13	8	22	18	15	8	6	2	2	9	1	4
兵庫県	41	21	8	9	3	29	21	11	6	13	1	6	8	1	3
奈良県	39	5	10	14	10	15	13	10	3	7	4	1	4	3	2
和歌山県	30	11	11	3	5	22	17	13	11	9	2	9	8	1	2
鳥取県	19	5	4	7	3	9	9	6	7	6	2	2	3		3
島根県	19	4	3	8	4	7	5	5		4	1	3	3	1	
岡山県	27	7	5	14	1	12	9	7	1	2	1	1	4	1	3
広島県	23	9	4	5	5	13	12	3	9	4	1	1	10		5
山口県	19	8	2	7	2	10	6	4	4	3	2	4	3		
徳島県	24	8	2	8	6	10	8	7	3	6	3	2	4	2	1
香川県	17	6	6	4	1	12	10	6	4	7	1	2	3		4
愛媛県	20	5	4	7	4	9	8	5	5	2		1	5		4
高知県	34	6	15	8	5	21	18	18	5	6	1	1	8	2	1
福岡県	60	16	14	23	7	30	25	14	13	17	4	1	8	2	4
佐賀県	20	6	1	10	3	7	7	5	1	2	2	2	2	1	
長崎県	21	5	5	5	6	10	10	7	4	2	1	1	6	1	3
熊本県	45	15	5	16	9	20	15	9	7	10	1	3	4	1	
大分県	18	7	2	7	2	9	8	5	4	4	3	1	5	2	
宮崎県	26	10	4	7	5	14	13	11	7	7	3	2	3		1
鹿児島県	43	17	6	10	10	23	18	11	5	8	1	6	4	1	2
沖縄県	41	8	1	14	18	9	6	3	4	5	2	4			
合計	1,741	545	329	547	320	874	729	506	304	374	147	170	297	69	125

都道府県	避難指示															
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報									
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすくないものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他	
北海道	179	71	40	46	22	111	93	69	34	38	26	16	51	36	21	
青森県	40	14	5	15	6	19	17	13	8	3	5	5	9	8	6	
岩手県	33	15	5	11	2	20	16	7	4	10	3	3	8	3	7	
宮城県	35	10	7	8	10	17	15	11	8	8	8	7	11	6	2	
秋田県	25	11	4	6	4	15	13	9	7	4	3	5	8	2	2	
山形県	35	9	8	13	5	17	12	8	4	4	4	3	6	6	1	
福島県	59	14	11	27	7	25	21	15	10	12	10	6	11	9	3	
茨城県	44	11	7	22	4	18	17	10	11	10	8	6	9	9	2	
栃木県	25	6	4	12	3	10	7	3	5	1		1	3	1	1	
群馬県	35	8	4	11	12	12	11	7	4	7	4	2	5	4	3	
埼玉県	63	19	5	27	12	24	19	11	8	8	3	3	10	5	4	
千葉県	54	26	14	9	5	40	40	26	12	15	11	7	23	17	14	
東京都	62	18	3	11	30	21	20	18	4	9	7	4	6	4	1	
神奈川県	33	9	1	9	14	10	7	5	3	1	2	1	4		3	
新潟県	30	10	5	11	4	15	14	7	7	7	3	1	10	3	4	
富山県	15	5	1	5	4	6	4	2		3	1		3	1	1	
石川県	19	5	2	12		7	6	4	1	2	1		3	2	3	
福井県	17	4	4	6	3	8	7	7	4	4	1	2	4		1	
山梨県	27	8	4	6	9	12	9	4	2	2	3	3	4	4	1	
長野県	77	26	18	18	15	44	33	17	15	13	11	10	18	16	6	
岐阜県	42	8	14	12	8	22	20	13	9	13	6	2	10	4	3	
静岡県	35	14	5	13	3	19	13	10	2	4	3	4	10	4	3	
愛知県	54	20	14	12	8	34	31	29	7	13	7	7	15	8	5	
三重県	29	8	6	8	7	14	12	9	4	3	3	4	3	5	2	
滋賀県	19	9	4	3	3	13	8	6		4	4	3	3	5	1	
京都府	26	7	7	9	3	14	12	9	4	1	2	1	3	1	1	
大阪府	43	12	9	14	8	21	18	16	7	6	3	3	11	5	3	
兵庫県	41	21	8	9	3	29	21	12	6	9	1	6	13	5	5	
奈良県	39	5	10	14	10	15	13	10	4	6	6	1	6	6	2	
和歌山県	30	11	11	3	5	22	17	13	11	7	4	7	9	5	1	
鳥取県	19	5	4	7	3	9	9	7	7	6	4	2	6	3	3	
島根県	19	4	3	8	4	7	5	4		2	2	2	3	4		
岡山県	27	7	5	14	1	12	9	6	1	2	1		5	3	4	
広島県	23	9	5	4	5	14	13	3	9	4	1	1	10	2	5	
山口県	19	9	2	6	2	11	6	4	4	4	4	3	2	2	1	
徳島県	24	8	2	8	6	10	8	6	3	4	2	3	5	5	1	
香川県	17	6	6	4	1	12	10	7	3	5		1	6	4	4	
愛媛県	20	5	4	7	4	9	8	6	5	2		1	6	2	3	
高知県	34	6	14	9	5	20	17	16	4	6	2	1	9	7	1	
福岡県	60	17	13	23	7	30	25	13	12	14	7	1	13	11	5	
佐賀県	20	5	3	9	3	8	8	6	2	4	3	3	3	3		
長崎県	21	5	5	5	6	10	10	7	4	1	1		8	3	3	
熊本県	45	15	5	16	9	20	16	12	6	10	6	3	10	7		
大分県	18	7	2	7	2	9	8	4	4	3	3	1	6	3	1	
宮崎県	26	11	4	6	5	15	13	11	6	6	5	2	4	3	2	
鹿児島県	43	17	6	10	10	23	18	10	5	8	4	5	8	5	2	
沖縄県	41	8	1	14	18	9	7	2	4	5	5	5	4	3		
合計	1,741	558	324	539	320	882	736	504	284	313	203	157	397	254	147	

都道府県	緊急安全確保														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	62	34	61	22	96	74	40	14	19	23	6	30	55	12
青森県	40	12	5	17	6	17	13	10	6	3	6	3	9	10	1
岩手県	33	14	2	15	2	16	13	4		3	2		1	7	6
宮城県	35	8	6	11	10	14	12	9	7	7	7	5	6	11	2
秋田県	25	9	3	9	4	12	10	6	3	2	4	3	6	5	
山形県	35	9	5	16	5	14	9	6	2	3	4	3	5	5	1
福島県	59	13	7	32	7	20	17	9	9	7	6	4	8	13	2
茨城県	44	8	8	24	4	16	15	6	5	3	3	3	7	13	
栃木県	25	6	4	12	3	10	8	3	2	1	2	1	2	7	1
群馬県	35	8	2	13	12	10	9	4	1	3	3	1	2	6	3
埼玉県	63	14	5	32	12	19	16	5	2	2	3		8	14	3
千葉県	54	17	9	23	5	26	26	11	4	5	9	1	10	20	7
東京都	62	14	3	15	30	17	16	9	1	4	6	1	4	6	1
神奈川県	33	8	1	10	14	9	6	2	2		5		3	6	1
新潟県	30	11	3	12	4	14	12	5		2	6		5	10	1
富山県	15	5	1	5	4	6	4	2		3	1		3	2	1
石川県	19	5	2	12		7	5	3	1	1	1		2	1	2
福井県	17	5	3	6	3	8	6	5	2	2	2	1	1	3	2
山梨県	27	8	3	7	9	11	9	3	1	1	3	2	2	8	2
長野県	77	17	18	27	15	35	28	19	6	12	13	5	11	17	1
岐阜県	42	10	10	14	8	20	19	11	5	7	9		7	10	3
静岡県	35	12	2	18	3	14	10	5	1	3	5	1	4	9	3
愛知県	54	22	9	15	8	31	28	19	5	8	8	5	14	19	2
三重県	29	8	3	11	7	11	10	7	2	2	2	3	4	5	2
滋賀県	19	6	5	5	3	11	6	3		3	1	1	2	5	1
京都府	26	6	4	13	3	10	9	5	2	1	1		1	5	
大阪府	43	12	7	16	8	19	18	13	3	3	6	1	10	11	3
兵庫県	41	16	8	14	3	24	18	6	2	3	4	3	5	13	5
奈良県	39	6	7	16	10	13	13	9	3	4	7	1	5	8	1
和歌山県	30	9	8	8	5	17	12	7	4	5	6	3	8	10	1
鳥取県	19	4	3	9	3	7	7	5	3	3	3	2	2	6	2
島根県	19	3	3	9	4	6	4	2		1	1	1		3	
岡山県	27	6	4	16	1	10	8	4		1			3	6	2
広島県	23	10	3	5	5	13	11	3	2	5	4	1	5	9	3
山口県	19	9	1	7	2	10	6	3	3	3	2	2	1	6	1
徳島県	24	8	2	8	6	10	7	3	2	2	4	1	4	7	1
香川県	17	6	4	6	1	10	8	2	1	1		1	3	6	2
愛媛県	20	4	4	8	4	8	7	5	2	2	3		5	7	3
高知県	34	7	10	12	5	17	14	10	2	4	2		5	12	
福岡県	60	13	9	31	7	22	18	6	4	4	6		7	13	4
佐賀県	20	4	2	11	3	6	5	2	1		1		2	3	1
長崎県	21	4	4	7	6	8	8	5		1	3		3	8	
熊本県	45	15	3	18	9	18	13	8	4	7	5	2	5	9	1
大分県	18	7	2	7	2	9	8	3	3	2	5	1	3	7	
宮崎県	26	9	5	7	5	14	12	7	3	4	5		4	9	1
鹿児島県	43	15	7	11	10	22	16	6	3	5	6	1	6	8	2
沖縄県	41	1	1	21	18	2	1			1	1		1	1	
合計	1,741	485	254	682	320	739	604	320	128	168	209	69	244	434	93

調査結果表2-8 市町村の避難指示等の発令基準の策定状況（その4） 土砂災害

都道府県	高齢者等避難												
	市町村数	発令基準の策定状況			発令する際に基準としている情報								
		策定している	策定していない	管内に土砂災害の危険性のある箇所なし	定量的で分かりやすいものになっている	雨量	土砂災害警戒判定メッシュ情報	土砂災害警戒情報	気象警報・注意報等	特別警報	前兆現象(漏水等)	土砂災害の発生	その他
北海道	179	147	19	13	139	35	96	49	118	25	40	20	16
青森県	40	32	5	3	30	11	24	11	23	1	14	3	5
岩手県	33	31	2		30	9	27	6	26	2	4	2	7
宮城県	35	29	6		27	9	15	19	22	7	10	5	2
秋田県	25	22	1	2	20	10	17	8	18	5	9	2	2
山形県	35	32	2	1	31	15	22	17	27	5	16	4	7
福島県	59	44	12	3	38	15	30	16	33	8	7	5	3
茨城県	44	36	4	4	34	12	29	18	27	6	5	3	3
栃木県	25	21	1	3	21	4	11	13	13	1	12	1	1
群馬県	35	24	3	8	20	12	15	7	11		6	3	5
埼玉県	63	36	5	22	34	11	27	17	26	2	9	1	6
千葉県	54	49	1	4	48	15	38	17	40	1	13	2	14
東京都	62	43	10	9	41	6	31	21	32	6	7	3	3
神奈川県	33	28	3	2	28	9	16	10	23	1	4		7
新潟県	30	26	3	1	25	9	18	9	14	4	6	1	7
富山県	15	14		1	13	4	10	6	10	2	8	2	1
石川県	19	17		2	15	5	15	2	12	1	2	1	3
福井県	17	16	1		15	7	13	5	12	1	7	3	2
山梨県	27	23	2	2	22	10	12	6	19	5	13	2	2
長野県	77	71	6		62	30	45	36	49	16	27	15	8
岐阜県	42	32		10	30	14	27	12	25	1	7	4	5
静岡県	35	34	1		30	14	26	10	22	7	8	3	5
愛知県	54	37		17	36	6	29	11	30	5	11	3	7
三重県	29	22	4	3	21	7	16	10	10	3	10	4	3
滋賀県	19	16	1	2	15	5	12	9	12	2	3	2	1
京都府	26	24	1	1	23	6	19	14	10	3	9	2	2
大阪府	43	32	2	9	31	11	25	14	25	5	8	4	3
兵庫県	41	37	1	3	33	10	29	14	24	3	13	3	6
奈良県	39	30	3	6	24	10	17	13	20	6	13	8	4
和歌山県	30	28	2		27	24	18	12	17	1	22	1	3
鳥取県	19	15	2	2	15	7	12	10	11	1	6	2	3
島根県	19	19			18	6	15	8	15	4	4	4	1
岡山県	27	25	2		22	8	16	8	17	3	10	1	5
広島県	23	23			22	8	21	6	19	2	2	1	5
山口県	19	17	1	1	17	11	15	6	12	3	1	1	1
徳島県	24	21		3	19	6	13	6	15	2	4		3
香川県	17	16		1	16	5	15	1	14		1		3
愛媛県	20	19		1	18	5	16	5	12		5		4
高知県	34	31	2	1	27	10	18	11	19	4	8	3	2
福岡県	60	51	4	5	46	16	39	18	39	7	8	5	5
佐賀県	20	19	1		19	8	12	17	13	5	11	5	
長崎県	21	19		2	19	8	18	6	17	4	8	3	3
熊本県	45	41	1	3	38	20	22	13	29	4	8	4	3
大分県	18	17	1		16	9	14	9	12	5	6	3	2
宮崎県	26	24	2		22	11	16	11	17	4	6	5	1
鹿児島県	43	37	4	2	34	19	26	16	28	8	21	9	3
沖縄県	41	23	10	8	18	7	11	10	17	9	7	5	
合計	1,741	1,450	131	160	1,349	509	1,028	573	1,056	200	439	163	187

都道府県	避難指示												
	市町村数	発令基準の策定状況			発令する際に基準としている情報								
		策定している	策定していない	管内に土砂災害の危険性のある箇所なし	定量的で分かりやすいものになっている	雨量	土砂災害警戒判定メッシュ情報	土砂災害警戒情報	気象警報・注意報等	特別警報	前兆現象(漏水等)	土砂災害の発生	その他
北海道	179	148	18	13	139	34	95	121	67	39	71	75	18
青森県	40	32	5	3	30	13	25	27	14	5	22	17	6
岩手県	33	31	2		29	6	21	27	19	8	16	13	7
宮城県	35	29	6		27	9	17	24	17	14	16	14	2
秋田県	25	22	1	2	20	9	16	17	12	9	15	9	2
山形県	35	32	2	1	31	12	23	27	20	14	22	22	7
福島県	59	42	14	3	37	17	25	32	24	14	21	24	4
茨城県	44	37	3	4	35	11	26	31	19	8	26	14	2
栃木県	25	21	1	3	21	5	10	17	7	2	19	8	1
群馬県	35	24	3	8	20	9	17	13	7	7	15	13	3
埼玉県	63	37	4	22	36	11	28	35	22	9	30	17	8
千葉県	54	49	1	4	48	14	32	45	30	10	32	22	10
東京都	62	44	9	9	41	4	27	37	24	10	25	10	5
神奈川県	33	29	2	2	29	9	18	26	10	6	16	13	7
新潟県	30	26	3	1	25	7	15	22	11	7	16	12	3
富山県	15	14		1	14	3	8	13	10	2	11	7	
石川県	19	17		2	17	5	12	15	7	6	13	11	3
福井県	17	16	1		15	7	11	15	9	5	12	10	1
山梨県	27	23	2	2	22	9	12	17	13	10	12	11	3
長野県	77	71	6		64	30	45	48	41	26	46	38	4
岐阜県	42	32		10	31	12	29	28	19	12	20	20	7
静岡県	35	34	1		32	8	27	30	12	16	23	19	2
愛知県	54	36	1	17	35	6	26	31	22	6	26	15	9
三重県	29	22	4	3	21	7	17	18	8	6	13	8	3
滋賀県	19	16	1	2	15	5	12	12	7	4	7	10	2
京都府	26	24	1	1	22	7	17	21	5	6	16	11	3
大阪府	43	32	2	9	31	15	26	28	13	10	18	12	3
兵庫県	41	37	1	3	33	7	22	30	15	7	22	10	7
奈良県	39	30	3	6	25	7	16	17	14	8	16	22	4
和歌山県	30	29	1		28	25	16	24	10	6	25	7	3
鳥取県	19	15	2	2	15	7	11	14	8	2	12	7	2
島根県	19	18	1		18	8	15	16	14	9	12	10	1
岡山県	27	27			24	7	14	20	12	5	16	14	4
広島県	23	23			22	8	22	21	17	6	16	6	5
山口県	19	17	1	1	17	11	12	15	9	6	9	7	1
徳島県	24	21		3	18	5	13	15	9	7	15	6	2
香川県	17	16		1	16	3	11	13	8	4	11	11	4
愛媛県	20	19		1	19	5	17	17	5	4	17	7	4
高知県	34	31	2	1	27	6	17	25	15	8	24	12	2
福岡県	60	51	4	5	46	10	39	44	30	14	30	22	4
佐賀県	20	19	1		19	8	11	19	11	8	16	15	
長崎県	21	19		2	19	7	15	16	11	7	15	10	3
熊本県	45	42		3	38	18	22	34	17	13	23	20	3
大分県	18	17	1		16	7	14	15	11	6	12	8	1
宮崎県	26	24	2		22	11	18	20	14	14	9	12	
鹿児島県	43	36	5	2	32	17	23	27	20	14	24	21	3
沖縄県	41	22	11	8	18	10	11	14	11	10	10	11	
合計	1,741	1,453	128	160	1,359	471	976	1,193	730	429	913	693	178



都道府県	緊急安全確保												
	市町村数	発令基準の策定状況			発令する際に基準としている情報								
		策定している	策定していない	管内に土砂災害の危険性のある箇所なし	定量的で分かりやすいものになっている	雨量	土砂災害警戒判定メッシュ情報	土砂災害警戒情報	気象警報・注意報等	特別警報	前兆現象(漏水等)	土砂災害の発生	その他
北海道	179	126	40	13	115	21	55	57	36	55	29	97	8
青森県	40	25	12	3	22	7	11	13	9	11	12	20	3
岩手県	33	22	11		21	3	5	8	6	12	5	13	3
宮城県	35	24	11		24	8	13	17	11	16	11	18	1
秋田県	25	16	7	2	13	6	6	7	4	6	5	11	1
山形県	35	25	9	1	24	11	11	15	10	12	10	19	4
福島県	59	30	26	3	25	4	10	13	9	13	6	23	
茨城県	44	35	5	4	33	8	11	11	6	15	5	30	
栃木県	25	16	6	3	16	1	2	5	2	8	4	13	
群馬県	35	20	7	8	17	5	8	7	3	5	7	15	1
埼玉県	63	27	14	22	25	6	10	11	8	14	7	24	3
千葉県	54	36	14	4	35	5	10	16	10	21	9	29	8
東京都	62	38	15	9	33	2	11	15	10	15	9	26	1
神奈川県	33	26	5	2	26	7	9	12	6	12	7	20	1
新潟県	30	22	7	1	20	2	5	5	5	12	6	18	1
富山県	15	11	3	1	11	2	3	7	5	6	4	10	
石川県	19	12	5	2	10	1	3	4	4	8	3	8	
福井県	17	9	8		7	2	3	2	1	4	4	6	
山梨県	27	19	6	2	17	5	6	6	6	11	8	15	1
長野県	77	59	18		52	20	27	28	23	29	25	42	1
岐阜県	42	31	1	10	27	11	19	18	15	19	17	26	2
静岡県	35	29	6		26	6	12	9	7	13	9	23	1
愛知県	54	33	4	17	32	4	16	16	10	13	12	24	3
三重県	29	17	9	3	16	5	10	9	5	8	6	13	
滋賀県	19	11	6	2	10	2	7	6	3	2	5	8	1
京都府	26	16	9	1	15	3	7	7	4	4	5	14	
大阪府	43	25	9	9	24	8	14	12	9	13	10	18	3
兵庫県	41	31	7	3	29	4	11	13	8	16	12	22	3
奈良県	39	21	12	6	15	2	6	9	5	7	8	13	1
和歌山県	30	25	5		23	8	4	7	6	16	6	19	3
鳥取県	19	11	6	2	11	3	5	8	4	7	6	9	1
島根県	19	14	5		14	2	5	5	4	8	4	11	1
岡山県	27	17	10		14		2	4	4	4	6	13	1
広島県	23	22	1		20	6	8	6	6	16	3	18	
山口県	19	15	3	1	15	7	6	6	5	11	6	14	
徳島県	24	20	1	3	18	3	4	7	5	13	6	15	1
香川県	17	13	3	1	12	1	5	3	3	3	3	11	
愛媛県	20	16	3	1	15	3	5	4	2	11	8	14	1
高知県	34	21	12	1	19	5	8	10	6	9	8	18	1
福岡県	60	38	17	5	36	4	18	19	13	22	11	33	1
佐賀県	20	14	6		14	2	7	9	5	7	8	13	
長崎県	21	15	4	2	15	2	4	5	4	10	4	15	2
熊本県	45	33	9	3	28	12	8	12	7	14	13	24	
大分県	18	14	4		13	3	7	6	6	9	3	12	1
宮崎県	26	18	8		16	7	9	10	8	9	3	13	1
鹿児島県	43	31	10	2	25	10	15	16	13	19	16	21	2
沖縄県	41	13	20	8	9	6	5	6	5	7	5	7	
合計	1,741	1,162	419	160	1,057	255	446	501	346	575	379	898	67

調査結果表2-9 市町村の応援協定の状況（その1）

都道府県	市町村数	市町村間の相互応援協定締結市町村数		他都道府県の市町村との協定締結市町村数		協定締結率 (%)
		市町村数	応援要請回数	市町村数	応援要請回数	
北海道	179	172	1	72	1	96.1
青森県	40	40		24		100.0
岩手県	33	33		29		100.0
宮城県	35	35	3	35	3	100.0
秋田県	25	25		18		100.0
山形県	35	34	2	32	1	97.1
福島県	59	56	5	50	5	94.9
茨城県	44	44		40		100.0
栃木県	25	25		25		100.0
群馬県	35	35		31		100.0
埼玉県	63	62	1	52	1	98.4
千葉県	54	54		49		100.0
東京都	62	56		50		90.3
神奈川県	33	33		30		100.0
新潟県	30	30	1	28		100.0
富山県	15	14		14		93.3
石川県	19	19		18		100.0
福井県	17	17		16		100.0
山梨県	27	27		27		100.0
長野県	77	77		67		100.0
岐阜県	42	42	1	34	1	100.0
静岡県	35	34		33		97.1
愛知県	54	54		52		100.0
三重県	29	29		26		100.0
滋賀県	19	19		18		100.0
京都府	26	26		21		100.0
大阪府	43	42		39		97.7
兵庫県	41	39		36		95.1
奈良県	39	38		22		97.4
和歌山県	30	29		23		96.7
鳥取県	19	19		18		100.0
島根県	19	18	1	13	1	94.7
岡山県	27	27		21		100.0
広島県	23	23	1	18		100.0
山口県	19	18	1	15	1	94.7
徳島県	24	24		23		100.0
香川県	17	17		11		100.0
愛媛県	20	18		14		90.0
高知県	34	34		25		100.0
福岡県	60	59		33		98.3
佐賀県	20	20		14		100.0
長崎県	21	21		15		100.0
熊本県	45	45	2	29	2	100.0
大分県	18	17		11		94.4
宮崎県	26	24		18		92.3
鹿児島県	43	40		25		93.0
沖縄県	41	28	28	9		68.3
合計	1,741	1,692	47	1,323	16	97.2

調査結果表2-9 市町村の応援協定の状況（その2）

都道府県	民間機関等との応援協定の状況															
	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定を有する市町村	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
北海道	44		8		87		155		168	1	168		77	1	171	
青森県	25	1	4		17		13		37	2	37	1	27		35	
岩手県	13		2		28		20		28		32		17		29	
宮城県	16		4		22		35		34		35		18	3	33	
秋田県	13		3		10		22		23		23		12		22	
山形県	12		4		13		23		32		32		19	1	32	
福島県	16	1	4	1	24		21	1	40		43	3	22	2	52	
茨城県	36		7		35		43		42	3	43		29		41	
栃木県	23		6		12		25		24	1	25		11		21	
群馬県	12		4		15		18		29		33		19		31	
埼玉県	45		11		57		60		61	10	61	2	47		62	
千葉県	25		3		47		37		49	4	52		38		53	
東京都	41		21		50		48		53	1	50		36		48	
神奈川県	28	1	7		27		31		32	1	33		24	1	29	
新潟県	22		7		17		14		29		29		16		29	
富山県	9				9		9		15		15		9		13	
石川県	12		3		19		5		18		18		14		19	
福井県	10		2		13		5		16		17		9		15	
山梨県	13		2		14		12		21		24		14		22	
長野県	44		9		63	1	24		67	2	67	1	27		66	6
岐阜県	25		3		39		20		40		42		19		41	
静岡県	25		8		31		35	1	34		34	1	24		35	
愛知県	49	5	3		51		47		54		54		51		54	
三重県	13		4		24		20		28		29		17		28	
滋賀県	8		2		13		9		17		19		8		17	
京都府	12		3		22		16		19		24		14		20	
大阪府	34	1	7		33		25		39		41		23		36	
兵庫県	21		11		26		29		40	28	40	1	30		37	
奈良県	9		2		13		14		34		36		11	1	31	
和歌山県	12		3		20		28		24	4	28		13		23	
鳥取県	13		7		7		13		16		18	2	5		17	
島根県	13	22	3		4		8		13	7	17	16	8	8	15	
岡山県	11		2		21		11		25		27	1	13		26	
広島県	17		7		18		10		18	1	23	1	12	2	23	2
山口県	10	1	2		8		9		15		18	1	9		16	
徳島県	9				19		9		21		22		8		24	
香川県	5				14		14		14		16		12		15	
愛媛県	9		1		19		12		19		19		9		18	
高知県	3		2		17		16		29		33		7		26	
福岡県	40	82	19		37		20	1	47		53	2	25	3	50	
佐賀県	14		8		6		5		15		20	2	8		18	
長崎県	7	5	1		15		11		18		17		12	1	17	
熊本県	8		1		7		34		36		39		14		36	
大分県	7		1		8		7		16		15		9	1	16	
宮崎県	12		6		6		7		21		20		15		23	
鹿児島県	22	54	6		11		15		36		32	1	13		36	
沖縄県	15	2	2		8	116	8		23		23		14		10	
合計	882	175	225	1	1,076	117	1,072	3	1,529	65	1,596	35	888	24	1,531	8

(注) 応援回数については、令和3年度中に応援要請した回数を計上している。

調査結果表2-10 自主防災組織の状況（その1）

都道府県	市町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を 有する市町村数	自主防災組織が その活動範囲 としている 地域の世帯数 (B)	自主防災組織 活動カバー率  (B/A)%
北海道	179	2,786,404	154	1,788,663	64.2%
青森県	40	592,714	39	334,280	56.4%
岩手県	33	531,922	33	470,975	88.5%
宮城県	35	1,021,290	35	849,821	83.2%
秋田県	25	413,311	25	297,388	72.0%
山形県	35	417,876	35	383,589	91.8%
福島県	59	784,402	55	593,969	75.7%
茨城県	44	1,260,968	44	1,035,548	82.1%
栃木県	25	825,431	25	703,466	85.2%
群馬県	35	859,902	35	781,740	90.9%
埼玉県	63	3,421,210	63	3,154,213	92.2%
千葉県	54	2,975,719	54	2,067,382	69.5%
東京都	62	7,364,512	55	5,640,291	76.6%
神奈川県	33	4,294,570	33	3,223,933	75.1%
新潟県	30	895,877	30	787,322	87.9%
富山県	15	428,858	15	378,935	88.4%
石川県	19	487,037	19	472,395	97.0%
福井県	17	298,970	17	273,004	91.3%
山梨県	27	367,007	27	327,788	89.3%
長野県	77	878,924	76	834,394	94.9%
岐阜県	42	830,821	42	746,961	89.9%
静岡県	35	1,610,613	35	1,499,734	93.1%
愛知県	54	3,380,487	54	3,207,730	94.9%
三重県	29	792,170	29	714,055	90.1%
滋賀県	19	603,001	19	533,598	88.5%
京都府	26	1,231,159	25	1,119,547	90.9%
大阪府	43	4,335,111	43	3,890,299	89.7%
兵庫県	41	2,539,071	41	2,473,233	97.4%
奈良県	39	604,008	38	537,917	89.1%
和歌山県	30	421,178	30	409,008	97.1%
鳥取県	19	239,288	19	222,366	92.9%
島根県	19	292,411	19	226,434	77.4%
岡山県	27	860,542	27	757,005	88.0%
広島県	23	1,330,059	23	1,253,893	94.3%
山口県	19	656,832	19	608,937	92.7%
徳島県	24	337,261	24	318,119	94.3%
香川県	17	444,905	17	432,424	97.2%
愛媛県	20	641,181	20	601,456	93.8%
高知県	34	348,897	34	337,592	96.8%
福岡県	60	2,419,362	60	2,289,830	94.6%
佐賀県	20	340,605	20	309,807	91.0%
長崎県	21	629,240	21	463,681	73.7%
熊本県	45	776,756	45	686,960	88.4%
大分県	18	542,384	18	526,733	97.1%
宮崎県	26	511,679	26	448,744	87.7%
鹿児島県	43	776,728	43	730,691	94.1%
沖縄県	41	682,620	30	277,441	40.6%
合計	1,741	59,085,273	1,690	50,023,291	84.7%

調査結果表2-10 自主防災組織の状況（その2）

都道府県	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			構成員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
北海道	6,521	6,410	12	99	831,141	2,781
青森県	1,126	1,021	9	96	124,198	916
岩手県	2,348	2,061	18	269	699,604	2,091
宮城県	4,502	3,914	7	581	733,217	2,565
秋田県	3,333	3,240	3	90	220,803	951
山形県	3,580	3,541	8	31	772,555	2,952
福島県	2,580	2,503	7	70	473,105	1,959
茨城県	3,354	3,189	115	50	1,368,767	2,421
栃木県	2,180	2,064	20	96	776,109	1,340
群馬県	1,927	1,830		97	593,773	1,310
埼玉県	5,834	5,817	4	13	1,790,015	5,676
千葉県	6,015	5,911	16	88	2,078,085	4,915
東京都	7,346	6,497	141	708	4,381,655	4,932
神奈川県	7,406	6,824	460	122	3,420,010	3,398
新潟県	5,624	5,548	50	26	1,054,011	4,874
富山県	2,361	2,099	84	178	315,953	1,910
石川県	1,927	1,796	63	68	298,290	1,666
福井県	2,939	2,830	18	91	125,322	1,204
山梨県	2,183	2,183			550,589	1,175
長野県	3,848	3,736	1	111	769,393	2,344
岐阜県	5,327	5,201	64	62	816,102	2,146
静岡県	5,222	5,119		103	2,105,335	3,022
愛知県	9,925	9,759	142	24	3,129,854	4,365
三重県	3,858	3,843	14	1	521,172	3,439
滋賀県	2,916	2,848	40	28	218,504	2,488
京都府	2,012	1,762	244	6	1,881,381	1,767
大阪府	2,826	2,068	683	75	1,174,946	2,246
兵庫県	5,744	5,330	249	165	3,326,930	4,925
奈良県	2,001	1,937	53	11	417,104	1,621
和歌山県	1,911	1,904		7	636,166	1,644
鳥取県	2,467	2,461		6	250,033	979
島根県	1,153	1,096	18	39	287,629	498
岡山県	3,786	3,452	100	234	370,882	3,213
広島県	3,335	2,965	137	233	666,615	3,287
山口県	2,817	2,638	84	95	862,766	1,407
徳島県	2,840	2,621	22	197	389,219	2,376
香川県	3,517	3,084	94	339	288,633	1,237
愛媛県	3,140	3,058	72	10	931,639	2,705
高知県	2,951	2,699	69	183	595,791	2,101
福岡県	2,813	2,295	464	54	1,615,171	2,206
佐賀県	1,664	1,595	33	36	334,176	812
長崎県	3,042	3,033	1	8	671,106	2,013
熊本県	3,749	3,689	12	48	475,523	2,948
大分県	3,565	3,542	11	12	872,633	2,631
宮崎県	2,306	2,204	6	96	219,339	1,932
鹿児島県	4,585	4,506	42	37	920,449	3,672
沖縄県	427	374	10	43	36,510	387
合計	166,833	158,097	3,700	5,036	45,392,203	113,447

調査結果表2-10 自主防災組織の状況（その3）

都道府県	市町村数	地域防災計画 において自主 防災組織につ いて規定して いる市町村数	自主防災組織の設置に関する 条例等を有する市町村数		自主防災組織 連合体を有す る市町村数
			条例・規則	要 綱	
北海道	179	141	3	31	14
青森県	40	37	1	8	3
岩手県	33	29		4	7
宮城県	35	35		7	19
秋田県	25	22	2	8	5
山形県	35	33	1	12	25
福島県	59	49	1	10	6
茨城県	44	42		19	9
栃木県	25	24	1	6	6
群馬県	35	29	1	6	5
埼玉県	63	60	1	19	27
千葉県	54	50	3	25	5
東京都	62	49	11	35	21
神奈川県	33	31	4	12	15
新潟県	30	29	1	10	6
富山県	15	13	1	2	6
石川県	19	17	1	6	9
福井県	17	16	1	7	4
山梨県	27	23	2	6	2
長野県	77	63	3	13	12
岐阜県	42	38	2	13	7
静岡県	35	33	1	6	15
愛知県	54	54	2	36	21
三重県	29	28	2	6	12
滋賀県	19	16	1	6	
京都府	26	22	2	10	5
大阪府	43	38	3	27	19
兵庫県	41	40	2	18	8
奈良県	39	35	2	16	7
和歌山県	30	28	1	14	13
鳥取県	19	18		6	3
島根県	19	18		3	3
岡山県	27	24	2	12	8
広島県	23	21	1	14	4
山口県	19	16	1	6	3
徳島県	24	23		7	14
香川県	17	16		6	9
愛媛県	20	18		4	13
高知県	34	30	3	14	23
福岡県	60	47	4	17	10
佐賀県	20	16		3	2
長崎県	21	21		8	5
熊本県	45	40	1	10	5
大分県	18	15	1	1	3
宮崎県	26	21		4	5
鹿児島県	43	40	1	6	8
沖縄県	41	29	1	13	4
合計	1,741	1,537	71	532	435

調査結果表2-10 自主防災組織の状況（その4）

都道府県	消防署・消防団との関係(市町村数)			リーダーの育成・指導研修(市町村数)									
	消防署・団が 自主防災組織 の平常時の訓 練指導をして いる	災害時には自 主防災組織が 消防署・団の指 揮・命令の下、 活動している	災害時には自 主防災組織が 独自に活動して いる	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
				消防本部 消防署	消防団	市町村の 防災主管 課	警 察	その他	訓練を 通じて	パンフレッ ト手引き書 等の配布	講演会・ 映画会・ 懇談会を 開催	リーダー 研修会を 開催	その他
北海道	45	18	79	28	8	67		13	66	50	40	20	9
青森県	29	18	22	21	7	22		2	26	17	13	6	3
岩手県	23	13	22	18	11	24		4	25	14	17	14	6
宮城県	30	13	23	24	13	28	2	4	31	26	22	24	8
秋田県	18	10	15	13	8	19		3	19	14	10	13	1
山形県	26	7	22	18	13	28	4	4	30	23	18	16	3
福島県	31	21	34	28	30	36	2	2	41	26	22	12	3
茨城県	29	8	35	13	7	38	1	5	25	27	17	15	9
栃木県	18	5	20	15	7	17		2	15	14	11	6	3
群馬県	18	7	20	13	8	21		1	19	18	14	7	2
埼玉県	50	8	48	25	15	52		7	40	34	31	34	4
千葉県	33	7	36	14	8	40		2	27	28	20	19	2
東京都	47	5	44	31	21	43	4	9	42	34	38	33	7
神奈川県	28	2	25	7	7	32		2	22	19	22	28	3
新潟県	19	5	23	14	11	28	2	2	22	15	16	16	4
富山県	12	4	10	9	5	13		5	12	11	12	9	4
石川県	18	12	14	15	9	16	1	3	17	12	12	10	3
福井県	15	7	9	10	4	13		2	14	7	8	9	1
山梨県	20	8	17	7	7	21	3	6	20	14	12	14	1
長野県	44	22	43	20	24	38		8	43	30	30	19	3
岐阜県	25	10	23	25	25	33	1	2	32	23	24	18	1
静岡県	28	7	20	14	15	32		1	32	28	25	22	4
愛知県	49	3	38	23	18	47		3	42	31	28	40	1
三重県	25	11	19	15	13	25	2	7	25	18	21	16	3
滋賀県	15	9	11	12	12	18	1	1	14	9	12	12	1
京都府	17	8	19	12	10	17			17	14	13	10	2
大阪府	32	1	26	17	7	34	2	7	25	18	23	23	7
兵庫県	35	5	33	26	19	37		4	35	30	29	21	10
奈良県	22	9	18	11	9	26		5	18	18	12	9	3
和歌山県	20	6	19	13	11	21	2	2	22	14	15	7	4
鳥取県	16	7	13	5	7	12	1	3	12	7	8	10	3
島根県	12	5	13	8	7	14	1	2	13	10	10	5	2
岡山県	18	9	21	14	8	25	1	4	23	21	18	11	
広島県	15		20	10	6	21		2	15	15	15	13	3
山口県	12	5	16	9	4	16	2	6	12	10	10	8	2
徳島県	18	4	15	8	5	20		4	17	10	10	6	3
香川県	15	4	10	8	3	12		4	12	10	11	8	1
愛媛県	19	1	17	16	7	20	1	3	16	12	15	12	2
高知県	25	6	23	14	12	25	2	7	28	18	22	13	4
福岡県	28	5	45	12	7	41		5	29	21	28	16	6
佐賀県	10		15	9	5	18		4	10	8	10	11	3
長崎県	16	9	13	10	10	17	2	3	16	9	5	6	4
熊本県	32	12	30	19	16	33	1	5	28	26	24	8	3
大分県	12	4	12	5	4	13		2	11	9	10	8	1
宮崎県	13	9	16	9	14	21	2	2	18	15	11	5	3
鹿児島県	31	15	27	17	12	32	3	2	28	16	9	8	4
沖縄県	11	6	21	13	8	18	2	7	19	10	11	4	4
合計	1,124	370	1,114	697	497	1,244	45	183	1,125	863	814	654	163

調査結果表2-10 自主防災組織の状況（その5）

都道府県	平常時の任務とされている活動項目別組織数					災害時の任務とされている活動項目別組織数						
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
北海道	4,847	4,841	3,642	559	3,494	3,519	5,103	4,438	4,605	4,854	4,492	3,301
青森県	1,053	976	899	360	378	836	1,019	1,002	969	1,052	913	197
岩手県	2,124	1,985	1,615	700	670	1,557	2,044	2,105	1,934	2,056	1,955	630
宮城県	4,265	4,233	3,822	817	768	3,493	4,170	3,817	3,564	3,706	3,986	2,109
秋田県	3,237	3,123	2,618	1,672	521	2,677	3,127	3,157	2,695	3,216	2,792	504
山形県	3,551	3,424	3,242	2,175	892	3,244	3,578	3,453	3,458	3,505	3,252	892
福島県	1,975	1,806	1,816	1,008	1,080	1,983	2,221	2,141	1,934	2,284	1,884	118
茨城県	2,939	2,872	2,220	976	464	2,455	3,184	2,927	2,969	3,141	2,188	466
栃木県	1,951	2,039	1,383	1,023		1,053	1,909	2,058	1,739	1,908	1,750	62
群馬県	1,472	1,400	1,192	422	516	1,114	1,792	1,677	1,447	1,687	1,652	439
埼玉県	5,722	5,718	3,386	2,857	1,389	3,825	5,551	5,495	5,511	5,503	5,210	1,508
千葉県	5,817	5,220	4,718	3,727	671	3,892	5,763	5,525	5,490	5,783	5,198	868
東京都	6,625	6,505	4,281	1,925	1,858	5,100	6,622	6,418	6,499	6,595	5,448	2,479
神奈川県	6,818	6,522	5,712	5,477	1,184	6,296	7,304	7,358	7,358	7,323	7,081	2,022
新潟県	4,774	4,429	3,184	1,692	617	2,995	4,853	4,197	4,453	4,635	3,664	1,270
富山県	2,161	1,586	1,519	1,091	909	2,077	2,361	2,339	2,311	2,333	2,074	827
石川県	1,838	1,698	1,560	875	494	1,407	1,663	1,820	1,713	1,822	1,591	333
福井県	2,752	2,512	1,170	519	203	1,331	2,797	2,730	2,469	1,413	1,019	89
山梨県	2,174	1,775	1,492	515	325	1,450	2,183	2,054	2,024	2,059	1,698	1,029
長野県	3,406	3,189	1,887	983	87	2,412	3,664	3,488	3,286	3,435	2,596	642
岐阜県	5,153	3,740	2,907	1,700	340	3,392	4,773	4,464	4,324	4,733	3,907	2,145
静岡県	5,075	4,996	3,044	2,857	332	4,568	5,142	5,086	5,085	4,996	4,746	2,226
愛知県	9,848	9,306	3,305	7,244	2,076	4,017	9,514	9,515	9,503	9,508	8,938	2,995
三重県	3,807	3,664	2,145	935	898	2,108	3,734	3,705	3,679	3,451	3,293	1,314
滋賀県	2,712	2,517	1,759	1,109	823	1,867	2,441	2,682	2,449	2,512	2,372	799
京都府	1,379	1,364	1,153	1,006	809	1,182	1,380	1,351	1,269	1,283	1,231	860
大阪府	2,621	2,560	1,716	296	1,029	1,805	2,530	2,470	2,144	2,499	2,403	689
兵庫県	5,254	5,001	4,406	1,703	940	3,495	5,005	4,865	4,786	5,162	3,267	1,162
奈良県	1,547	1,436	1,252	964	131	1,174	1,559	1,604	1,450	1,544	1,180	189
和歌山県	1,663	1,708	1,019	621	218	976	1,658	1,617	1,620	1,620	1,282	165
鳥取県	2,369	2,111	1,872	1,063	1,172	2,088	2,104	2,178	1,742	2,027	1,798	1,039
島根県	910	557	291	103	104	309	468	496	434	673	364	499
岡山県	3,621	2,277	3,199	2,010	119	2,038	3,376	1,777	2,982	3,392	2,562	170
広島県	3,272	3,287	2,918	2,814	2,108	2,861	3,078	2,934	2,970	3,109	2,855	2,215
山口県	1,391	1,845	1,416	883	721	1,548	2,650	1,433	1,147	1,185	1,251	493
徳島県	2,704	2,629	1,970	988	1,087	2,321	2,526	2,770	2,553	2,663	2,168	1,087
香川県	3,301	3,242	2,703	630	1,842	2,885	3,244	3,224	2,884	3,199	2,641	1,549
愛媛県	3,134	2,997	2,273	1,425	1,262	2,711	3,134	3,036	2,895	3,134	3,134	1,264
高知県	2,841	2,730	1,260	544	1,192	2,139	2,587	2,453	2,438	2,673	2,195	487
福岡県	2,421	2,422	1,911	436	552	1,868	2,601	1,894	2,159	2,527	1,591	505
佐賀県	1,244	1,181	1,156	1,001	408	1,554	1,350	1,081	1,175	1,252	1,166	513
長崎県	2,720	2,544	2,205	1,323	749	2,297	2,725	2,475	2,473	2,772	2,255	820
熊本県	3,449	3,344	3,067	873	493	2,760	3,622	3,277	3,119	3,415	2,049	575
大分県	2,918	2,800	2,213	921	482	2,058	2,937	2,736	2,456	2,946	2,451	580
宮崎県	2,105	2,009	1,739	750	652	1,063	2,257	2,131	1,936	2,050	1,590	16
鹿児島県	4,209	4,052	3,326	1,287	841	4,013	4,299	3,969	3,534	4,294	3,289	1,471
沖縄県	403	358	207	161	47	370	415	369	374	396	364	145
合計	151,572	142,530	107,790	65,020	37,947	112,183	152,017	143,791	140,008	147,325	126,785	45,757



調査結果表2-10 自主防災組織の状況（その6）

都道府県	平常時の活動延べ回数					災害時の活動延べ回数							
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他	
北海道	233	533	247	46	198	41	29	3	2	13			
青森県	212	210	170	6	47	28	45	17	2	5	1		
岩手県	398	353	103	8	172	145	141	8	1	6	3	7	
宮城県	738	886	436	32	12	509	792	173	118	153	179		
秋田県	306	425	423	111	88	199	67	4		3	6		
山形県	554	615	599	40	58	114	136	25	11	51	12	10	
福島県	220	304	321	32	80	63	65	12	10	65	18		
茨城県	624	648	467	196	16	102	226	177					
栃木県	207	424	501	99	2		111						
群馬県	184	212	122	2		60	60	1					
埼玉県	1,995	1,983	3,456	646	305	42	333	12	4	11	3	1	
千葉県	698	378	411	91	40	40	58			1			
東京都	2,772	1,939	4,543	299	619	71	79	33	22	52	14		
神奈川県	4,731	4,000	3,755	3,693	59		334	196	191	186	192		
新潟県	1,669	595	346	44	541	24	161	7	3				
富山県	365	373	291	251	207	22	37	3		38			
石川県	543	379	440	320	51	48	46	35	7	28	8	3	
福井県	1,842	1,670	427	243		89	89	89	89	89	89	89	
山梨県	603	512	385	18	132	33	82	9		42	33		
長野県	1,126	1,142	410	136		125	267	55	5	90	1	1	
岐阜県	1,589	908	818	207	37	373	986	2		467		7	
静岡県	4,249	3,655	2,360	1,440	366	394	637	146	114	320	114		
愛知県	2,785	1,884	996	532	278	15	90	70	24	32	17	9	
三重県	2,386	297	216	103	28	11	13			8		10	
滋賀県	949	701	1,114	161	769	105	120	25	20	29	3	8	
京都府	251	181	243	60	179		3						
大阪府	912	1,030	190	85	416	33	146	14	14	15	14		
兵庫県	3,427	2,506	1,106	240	1,084	101	240	70	11	123	17	42	
奈良県	349	250	159	237		84	153	26	11	133	19		
和歌山県	287	235	93	14	65	17	17					1	
鳥取県	1,214	545	673	105	45	57	77	54	28	43	28		
島根県	228	299	2,351	226	546	99	320			26	24	10	
岡山県	568	389	209	146		58	162	6	7	29	5		
広島県	560	544	324	186	435	3	24			60	24	360	
山口県	666	507	816	253	384	387	773	2	3	37	6	21	
徳島県	222	309	75	1	5		3	3					
香川県	1,424	1,393	956	59	602	3	24	2					
愛媛県	575	464	23			275	287						
高知県	1,422	535	176	14	338	27	105	1	6	67	3		
福岡県	722	557	514	37	74	452	272	5	1	257	34	33	
佐賀県	582	321	479	131	19	863	536	31	48	450	31	12	
長崎県	204	133	5	20	1	11	9			156	1	5	
熊本県	1,228	843	405	63	48	321	585	12	1	94	52	124	
大分県	882	451	420	16		216	265	41	22	475	34		
宮崎県	334	250	272	17	42	218	183	8	6	30	3	4	
鹿児島県	779	768	643	28	81	673	673	29	15	322	41		
沖縄県	86	43	52	3	23	141	71	2	1	20	1	2	
合計	48,900	37,579	33,541	10,697	8,492	6,692	9,932	1,408	797	4,026	1,030	759	

調査結果表2-10 自主防災組織の状況（その7）

都道府県	資 機 材 の 保 有 状 況（組織数）									
	消火器・バケツ等初期消火用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキバール等救助用資機材	テント、担架等の避難・救出用資機材	土のう用袋、かけや等の水防用資機材	救急医療用セット、ろ水器等の救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビデオ装置等の防災知識普及用資機材	可搬力ポンプ
		携帯用無線通信機	ハンドマイク							
北海道	2,017	117	671	2,351	2,274	198	2,308	2,311	48	155
青森県	463	218	520	404	517	130	482	524	13	46
岩手県	442	189	1,237	695	619	95	723	1,377	13	80
宮城県	1,128	719	2,838	1,494	2,205	541	2,443	1,358	53	53
秋田県	1,353	77	1,707	353	1,238	221	646	1,474	28	124
山形県	1,486	340	1,386	421	1,497	358	878	1,600	28	193
福島県	857	90	1,322	506	1,132	187	84	673	1	74
茨城県	1,632	263	917	809	1,271	424	699	1,246	189	167
栃木県	737	272	1,031	725	975	350	444	1,105	12	62
群馬県	494	10	488	89	152	43	79	556	1	47
埼玉県	3,047	642	2,260	2,249	2,606	1,221	2,083	2,789	45	350
千葉県	2,775	1,342	2,576	2,490	2,231	917	2,995	3,490	60	194
東京都	4,918	816	3,844	4,856	4,505	1,591	3,693	4,027	66	3,478
神奈川県	2,565	1,215	2,528	2,661	2,358	1,443	2,181	2,655	192	257
新潟県	1,887	897	2,313	1,867	2,877	1,247	1,888	2,776	661	110
富山県	1,032	522	863	824	960	779	727	986	355	175
石川県	948	96	544	383	465	367	265	641	43	898
福井県	648	40	434	310	414	222	129	658	15	730
山梨県	1,249	305	1,071	752	1,100	572	527	1,030	41	532
長野県	1,617	548	1,353	1,252	1,517	1,005	1,126	2,262	163	291
岐阜県	2,140	31	1,226	1,154	1,093	647	730	2,149		437
静岡県	4,583	2,676	3,726	4,421	4,517	3,095	3,483	4,386	655	4,284
愛知県	7,634	719	8,631	2,721	3,528	1,497	2,193	9,213	195	706
三重県	2,199	607	2,253	1,669	2,462	1,613	2,180	1,602	17	227
滋賀県	958	178	783	626	857	386	399	1,078	72	1,091
京都府	887	141	542	660	629	622	255	525	16	97
大阪府	1,194	672	1,006	1,963	1,364	820	1,146	1,496	68	1,029
兵庫県	4,276	710	3,396	3,495	2,881	3,075	2,004	3,550	126	813
奈良県	1,192	195	382	660	650	460	360	543	28	115
和歌山県	520	275	384	662	537	263	484	528	88	19
鳥取県	1,542	32	371	181	191	250	182	663	206	718
島根県	181	68	128	41	161	93	85	171	473	50
岡山県	658	55	324	343	541	663	356	639	5	38
広島県	791	141	718	473	522	650	317	592	79	17
山口県	452	119	410	256	359	283	199	416	16	46
徳島県	868	86	651	935	853	652	584	1,163	9	45
香川県	2,617	61	1,815	2,238	2,257	2,400	1,976	2,151	22	68
愛媛県	877	97	927	946	896	343	442	1,275	2	20
高知県	1,992	421	1,375	2,145	1,852	1,319	1,724	1,719	10	75
福岡県	517	506	1,382	487	986	546	441	991	55	90
佐賀県	174	3	276	14	25	20	43	133	7	6
長崎県	979	77	1,154	137	430	726	413	593	1	33
熊本県	1,352	166	1,060	253	726	511	200	2,080	26	87
大分県	584	231	636	190	443	53	310	187	3	10
宮崎県	1,193	216	1,525	943	1,436	772	463	1,357	32	100
鹿児島県	395	37	855	106	447	436	492	696	5	60
沖縄県	217	111	290	268	345	72	252	272	34	21
合計	72,267	17,349	66,129	53,478	61,901	34,178	46,113	73,706	4,277	18,318

調査結果表2-11 自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その1）

都道府県	市町村数	補助金の状況 (市町村数)												
		制 度						実 績						
		設立時 補助	運営 (活動) 費補助	資機材 購入費 補助	倉庫等 建設費 補助	その他	制度の ある市 町村数	設立時 補助	運営 (活動) 費補助	資機材 購入費 補助	倉庫等 建設費 補助	その他	交付 実績の ある市 町村数	金 額 (単位:千円)
北海道	179	22	43	37	10	8	57	6	26	19	3	4	36	17,612
青森県	40	6	19	15	1	8	25	3	16	10		5	20	10,173
岩手県	33	6	11	15	3	2	21	3	9	9		1	18	18,627
宮城県	35	9	20	13	5	3	24	4	13	9	3	2	18	15,264
秋田県	25	5	15	11		2	17	3	13	9		2	15	15,846
山形県	35	9	17	21	2	3	25	2	12	20	2	2	22	32,282
福島県	59	6	17	14	1	3	24	3	10	6		1	14	11,118
茨城県	44	22	25	26	6	9	34	11	19	21	4	5	30	44,014
栃木県	25	9	18	17	4	1	22	7	17	16	2		21	25,670
群馬県	35	3	19	12	3	4	21	2	14	11	2	3	19	25,147
埼玉県	63	32	52	48	30	15	58	11	44	41	18	10	55	224,218
千葉県	54	18	25	35	13	5	40	13	22	27	9	4	36	78,848
東京都	62	19	33	25	14	8	38	10	32	23	9	5	37	346,144
神奈川県	33	1	12	22	11	2	24		10	21	8	1	23	357,923
新潟県	30		17	23	1	4	24		12	20		4	20	20,677
富山県	15	4	7	12	2		12	1	7	11	1		11	28,295
石川県	19	7	12	16	10	4	17	4	11	14	8	4	17	34,882
福井県	17	7	11	16	8	4	16	5	10	16	5	4	16	23,118
山梨県	27	4	9	17	8	2	20	2	9	16	7	2	18	36,409
長野県	77	6	21	38	18	6	47	1	15	30	10	5	36	65,700
岐阜県	42	4	21	34	19	4	34		16	30	8	3	32	79,327
静岡県	35	3	25	31	23	10	33		23	30	20	9	33	424,862
愛知県	54	6	32	38	22	16	46	1	32	35	17	15	44	169,093
三重県	29	4	12	23	12	5	24	2	10	22	9	3	23	99,177
滋賀県	19	3	12	19	12	5	19	2	8	18	9	5	19	79,046
京都府	26	6	16	12	4	2	21	3	16	12	2	2	21	27,390
大阪府	43	11	20	20	7	5	30	4	17	14	2	3	23	24,796
兵庫県	41	7	23	20	10	8	29	1	16	19	6	4	25	80,547
奈良県	39	13	19	18	5	6	24	8	16	14	3	4	21	47,952
和歌山県	30	12	17	21	12	9	24	5	14	18	9	7	20	63,103
鳥取県	19	4	9	17	7	1	17	3	9	15	3	1	16	47,430
島根県	19	3	4	6	1	1	8	3	4	5	1	1	7	10,001
岡山県	27	4	18	20	5	7	23	1	14	19	3	4	21	51,683
広島県	23	9	16	14	3	7	21	2	14	13	3	8	17	33,993
山口県	19	7	12	15	4	4	15	6	11	11	3	4	13	8,987
徳島県	24	7	14	10	3	5	16	5	14	9		4	16	26,019
香川県	17	2	11	7	3	6	12	1	9	7	2	5	11	21,431
愛媛県	20	5	17	9	3	3	20	2	17	9	2	2	19	36,343
高知県	34	13	19	25	15	8	27	4	14	22	7	8	23	89,628
福岡県	60	6	18	20	8	3	27	1	16	18	4	2	23	27,993
佐賀県	20	1	4	5	1	1	5	1	3	5	1	1	6	7,886
長崎県	21	6	8	7	2	2	11	2	6	3		1	8	4,425
熊本県	45	8	16	10	3	3	20	6	12	8	1	2	18	34,706
大分県	18		11	11	9	6	12		7	8	7	4	12	27,946
宮崎県	26	5	8	11	6	5	16	3	6	9	3	2	13	16,035
鹿児島県	43	9	13	9	2	2	18	3	12	9		1	15	15,953
沖縄県	41	6	9	10	2	5	13	4	8	7	1	4	12	35,159
合計	1,741	359	807	875	353	232	1,131	164	665	738	217	173	993	3,022,878

調査結果表2-11 自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その2）

都道府県	市町村数	現物支給の状況 (市町村数)										
		制 度										
		可搬動力ポンプ	消火器、バケツ等初期消火用資機材	携帯用無線機等情報連絡用資機材	テント、担架等避難救出用資機材	土のう用袋、かけや等の水防用資機材	救急医療用セット、ろ水器等の救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビテオ装置等防災知識普及用資機材	倉庫・集会所等の施設	その他	制度のある市町村数
北海道	179	1	5	10	10	5	10	8		9	6	15
青森県	40	1	3	3	3	2	3	3	2	1	4	5
岩手県	33		1	4	3	2	4	4		1	4	5
宮城県	35	1	3	3	4	2	4	3	2	1	4	6
秋田県	25		1	4	3		1	2	1		1	5
山形県	35	2	1	1	1	2	1	1			1	4
福島県	59	1	2	2		2		2		3	1	4
茨城県	44											
栃木県	25	4	7	9	8	8	7	10	4	8	8	10
群馬県	35			1		1	1	1			3	5
埼玉県	63	5	7	8	6	7	5	4	1	6	7	11
千葉県	54	7	17	18	19	14	17	19	10	12	13	21
東京都	62	26	22	25	30	10	22	26	6	25	17	38
神奈川県	33		3	4	3		2	4		2		6
新潟県	30		1	1	1	1	1	1			1	1
富山県	15	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1
石川県	19	4	3	3	5	5	2	4		3	1	6
福井県	17										2	2
山梨県	27	2	2	2	3	3	2			2	1	4
長野県	77		4	6	3	4	3	4		2	1	13
岐阜県	42	5	5	2	3	4	2	5	1	3		8
静岡県	35	7	4	5	4	2	5	3	1	6	4	12
愛知県	54	8	12	19	16	7	14	22	2	8	15	28
三重県	29	4	8	9	8	6	7	5	4	7	5	9
滋賀県	19	1								1		1
京都府	26		1	2	2	2		2		2	1	4
大阪府	43	5	10	9	11	9	9	10	4	8	7	12
兵庫県	41	1	4	5	4	7	3	4	2	2	3	9
奈良県	39				1							1
和歌山県	30	2	4	4	4	4	4	3	1	3	2	4
鳥取県	19	2				2						4
島根県	19											
岡山県	27		2	2	2	1	2	2	1	1	3	3
広島県	23		1	2	1	3	1	2		1	2	3
山口県	19	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1
徳島県	24		3	4	4	3	3	5			3	6
香川県	17		4	3	4	2	4	3		1	1	4
愛媛県	20	2	3	4	5	2	4	4		3	2	5
高知県	34		3	4	4	4	3	2	1	3	3	7
福岡県	60		1	8	7	4	3	3	2	2	3	10
佐賀県	20											
長崎県	21		2	6	5	5	4	5		1	2	6
熊本県	45	1	2	4	2	4	2	4	1	1	2	6
大分県	18	1									2	2
宮崎県	26	3	5	6	6	3	1	6	1	3	4	7
鹿児島県	43			2	1	1	1	1		1	2	3
沖縄県	41		3	3	3	2	2	3	3	2	1	3
合計	1,741	98	161	209	201	146	161	192	50	136	144	320

調査結果表2-11 自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その3）

都道府県	市町村数	現 物 支 給 (市町村数)											金額 (単位:千円)
		実 績											
		可搬動力ポンプ	消火器、バケツ等初期消火用資機材	携帯用無線機等情報連絡用資機材	テント、担架等避難救出用資機材	土のう用袋、かけや等の水防用資機材	救急医療用セット、ろ水器等の救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビデオ装置等防災知識普及用資機材	倉庫・集会所等の施設	その他	支給実績のある市町村数	
北海道	179		2	4	5	3	4	2		2	3	6	8,510
青森県	40		1	1	1		2	1			2	3	843
岩手県	33			1			1	1			1	1	30
宮城県	35												
秋田県	25			2	2			2	1			4	852
山形県	35		1	1	1	1	1	1			1	2	990
福島県	59		1	1		1		1		1	1	1	58
茨城県	44												
栃木県	25		3	6	6	2	4	6		6	7	8	7,977
群馬県	35										2	2	4,287
埼玉県	63	1	2	1							2	5	1,770
千葉県	54	1	7	9	12	5	7	11	1	2	9	17	15,887
東京都	62	12	9	9	14	2	11	13	2	15	12	27	155,974
神奈川県	33			1						1		2	312
新潟県	30		1	1	1	1	1	1			1	1	486
富山県	15												
石川県	19	1				1					1	3	5,167
福井県	17										2	2	1,310
山梨県	27				1	1					1	2	1,346
長野県	77		1	2		1						4	1,831
岐阜県	42	2	1			1						3	9,059
静岡県	35	4	3	3	2	1	3	2		3	3	9	51,505
愛知県	54	2	4	3	1		1	7		2	6	12	19,196
三重県	29		1	1	1		1	1		1	1	1	2,719
滋賀県	19												
京都府	26				1	1				1	1	2	215
大阪府	43	1	6	6	6	4	5	6	1	4	3	6	12,731
兵庫県	41	1	2	2	2	5	1	2	1	1	3	6	12,777
奈良県	39												
和歌山県	30					1	1				1	1	1,545
鳥取県	19					2						2	61
島根県	19												
岡山県	27		1	1	2	1	1	2			1	3	3,215
広島県	23		1	1	1	1	1	1		1	1	1	121
山口県	19			1	1	1					1	1	221
徳島県	24			1		1	1	2			1	3	1,515
香川県	17		1	1	1	1	1	1		1	1	1	50
愛媛県	20		1	2	3		2	2		2	2	3	3,724
高知県	34		1	2	3	2	2	2	1	1	3	4	1,677
福岡県	60			3	3	3			1		2	6	2,268
佐賀県	20												
長崎県	21		2	4	4	4	3	3			1	4	4,332
熊本県	45		1	3	2	3	1	4			1	5	1,694
大分県	18										1	1	11
宮崎県	26		3	2	3	1		2		1	2	3	7,182
鹿児島県	43			1	1		1			1	1	2	36,831
沖縄県	41		2	3	3	1	1	2		1	2	3	3,726
合計	1,741	25	58	79	83	52	57	78	8	47	83	172	384,005

調査結果表2-12 女性防火クラブの状況（その1 地域別組織状況）

都道府県	合 計		市 街 地		農山村地域		漁村地域		その他の地域		市町村・ 組合単位 連合体数
	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	
北海道	309	14,848	206	8,720	34	2,043	47	2,532	22	1,553	9
青森県	111	2,384	39	657	56	1,484	11	190	5	53	4
岩手県	339	69,382	92	30,865	197	29,240	37	5,840	13	3,437	11
宮城県	1,429	298,422	862	228,232	531	63,932	34	5,969	2	289	17
秋田県	166	9,635	30	1,419	136	8,216					2
山形県	183	19,970	48	4,473	112	10,963	2	355	21	4,179	2
福島県	85	42,031	38	34,607	36	6,943	3	154	8	327	1
茨城県	110	9,943	78	7,361	21	2,031			11	551	4
栃木県	470	207,370	173	118,477	296	88,873			1	20	7
群馬県	174	20,025	158	19,315	10	332			6	378	3
埼玉県	39	4,230	37	3,224					2	1,006	1
千葉県	25	1,105	23	1,062			1	21	1	22	1
東京都	92	15,257	8	885			3	146	81	14,226	1
神奈川県	76	9,704	76	9,704							1
新潟県	55	2,303	45	1,801	6	411			4	91	1
富山県	64	26,810	57	26,009	4	455			3	346	1
石川県	157	5,489	91	4,530	46	702	7	110	13	147	7
福井県	104	4,886	42	2,667	48	1,197	14	1,022			2
山梨県	11	296	6	112	5	184					
長野県	86	1,934	34	991	49	872			3	71	
岐阜県	108	28,024	75	17,693	26	3,570			7	6,761	1
静岡県	9	231	8	213					1	18	1
愛知県	223	5,822	217	5,625	2	53			4	144	1
三重県	17	1,967	7	1,531	6	52			4	384	1
滋賀県	274	6,285	174	4,385	81	1,566			19	334	2
京都府	16	1,291	10	1,229	6	62					
大阪府	141	27,646	140	27,640	1	6					7
兵庫県	109	5,867	104	5,731	2	17	1	16	2	103	3
奈良県	35	1,480	28	1,275	6	193			1	12	1
和歌山県	115	4,840	76	3,527	22	761	7	179	10	373	4
鳥取県	46	688	5	217	37	439			4	32	
島根県	328	10,898	69	2,731	248	7,997	9	111	2	59	
岡山県	198	10,839	79	5,185	98	5,119	9	322	12	213	
広島県	32	3,719	16	2,054	6	227	3	32	7	1,406	
山口県	47	2,483	22	1,001	13	1,332	8	72	4	78	1
徳島県	54	3,674	32	2,519	13	644	3	226	6	285	1
香川県	61	9,258	14	2,711	14	1,462			33	5,085	2
愛媛県	80	76,193	31	57,574	27	6,748	4	145	18	11,726	4
高知県	93	2,731	22	1,028	45	1,253	19	364	7	86	4
福岡県	92	10,435	50	9,246	25	588	6	247	11	354	1
佐賀県	22	1,418	3	160	10	386	1	90	8	782	2
長崎県	602	53,736	341	36,377	168	11,741	69	4,897	24	721	5
熊本県	45	3,266	23	2,685	3	54			19	527	1
大分県	17	2,533	6	1,194	5	1,103	4	46	2	190	
宮崎県	32	1,413	13	387	14	360	2	440	3	226	
鹿児島県	69	8,062	45	7,481	18	519	5	40	1	22	2
沖縄県	16	1,695	11	1,563	2	54	2	17	1	61	
合計	6,966	1,052,518	3,764	708,073	2,485	264,184	311	23,583	406	56,678	119

調査結果表2-12 女性防火クラブの状況（その2 活動状況別組織状況）

都道府県	合 計		消火活動を行う		消火活動は行わない が、炊き出し、連絡、 救助、救護等を行う		(a)(b)は行わず単に 予防の啓蒙活動を 行っている	
	組織数	人 員	(a) 組織数	人 員	(b) 組織数	人 員	組織数	人 員
北海道	309	14,848	4	566	30	2,072	275	12,210
青森県	111	2,384			46	717	65	1,667
岩手県	339	69,382	32	1,619	294	65,908	13	1,855
宮城県	1,429	298,422	97	10,431	1,143	206,765	189	81,226
秋田県	166	9,635	1	20	147	6,211	18	3,404
山形県	183	19,970	9	100	118	12,293	56	7,577
福島県	85	42,031	1	60	57	36,061	27	5,910
茨城県	110	9,943	5	85	17	317	88	9,541
栃木県	470	207,370			79	47,634	391	159,736
群馬県	174	20,025			8	2,051	166	17,974
埼玉県	39	4,230	2	40			37	4,190
千葉県	25	1,105			8	412	17	693
東京都	92	15,257			5	434	87	14,823
神奈川県	76	9,704	3	17	3	46	70	9,641
新潟県	55	2,303			9	783	46	1,520
富山県	64	26,810			3	31	61	26,779
石川県	157	5,489	54	824	3	112	100	4,553
福井県	104	4,886	43	1,125	17	1,532	44	2,229
山梨県	11	296	1	23	6	201	4	72
長野県	86	1,934	18	341	67	1,583	1	10
岐阜県	108	28,024	12	1,220	76	20,418	20	6,386
静岡県	9	231			1	64	8	167
愛知県	223	5,822	57	759	69	3,182	97	1,881
三重県	17	1,967	5	755	1	100	11	1,112
滋賀県	274	6,285	236	5,779	7	215	31	291
京都府	16	1,291	3	46	6	81	7	1,164
大阪府	141	27,646			59	3,720	82	23,926
兵庫県	109	5,867	3	161	47	3,479	59	2,227
奈良県	35	1,480			28	1,283	7	197
和歌山県	115	4,840	14	606	8	273	93	3,961
鳥取県	46	688	12	290	30	360	4	38
島根県	328	10,898	13	540	25	1,394	290	8,964
岡山県	198	10,839	20	844	130	8,926	48	1,069
広島県	32	3,719	3	61	19	1,690	10	1,968
山口県	47	2,483	2	26	15	964	30	1,493
徳島県	54	3,674	7	187	32	2,158	15	1,329
香川県	61	9,258	5	768	44	7,068	12	1,422
愛媛県	80	76,193			65	75,716	15	477
高知県	93	2,731	19	479	48	1,398	26	854
福岡県	92	10,435	4	102	38	1,549	50	8,784
佐賀県	22	1,418			1	90	21	1,328
長崎県	602	53,736	9	375	450	41,540	143	11,821
熊本県	45	3,266	1	14	13	2,308	31	944
大分県	17	2,533	3	41	1	5	13	2,487
宮崎県	32	1,413	1	220	15	375	16	818
鹿児島県	69	8,062			11	2,268	58	5,794
沖縄県	16	1,695			5	590	11	1,105
合計	6,966	1,052,518	699	28,524	3,304	566,377	2,963	457,617

調査結果表2-13 少年消防クラブの状況（その1）

都道府県	組織別クラブ数							組織別クラブ員数						
	クラブ数計	学校単位			市町村単位	地区単位	その他	クラブ員数計	学校単位			市町村単位	地区単位	その他
		小学校	中学校	高等学校					小学校	中学校	高等学校			
北海道	154	26			17	108	3	3,304	708			447	2,058	91
青森県	62	14	18	5		24	1	2,489	651	1,338	116		376	8
岩手県	133	51	9		2	68	3	8,110	4,233	1,605		715	1,472	85
宮城県	97	73	14	1		9		7,537	4,249	3,025	3		260	
秋田県	46	5				41		1,708	833				875	
山形県	132	62	3			67		8,698	6,953	331			1,414	
福島県	128	108	15			4	1	8,303	6,345	1,791			49	118
茨城県	133	125	7			1		12,696	12,033	650			13	
栃木県	117	62	53		1	1		5,882	1,037	4,729		53	63	
群馬県	131	104	19		1	6	1	28,481	22,700	4,509		861	396	15
埼玉県	58	32			6	18	2	2,735	1,604			383	713	35
千葉県	36	20	1		4	11		5,272	3,658	73		155	1,386	
東京都	83				1	2	80	4,279				47	34	4,198
神奈川県	17		3		5	9		495		5		267	223	
新潟県	23	15	2		1	5		1,634	1,389	99		47	99	
富山県	205	174	26			3	2	22,406	15,484	6,846			69	7
石川県	141	10				131		8,342	1,145				7,197	
福井県	167	139	5			4	19	8,708	7,935	125			59	589
山梨県	9	6	1			2		279	247	8			24	
長野県	19	5			3	11		405	122			34	249	
岐阜県	190	150	33		5	2		33,598	19,829	6,033		7,654	82	
静岡県	83	73	1			8	1	5,251	4,640	436			155	20
愛知県	881	676	196			9		155,446	82,162	73,128			156	
三重県	17	12			2	3		181	44			28	109	
滋賀県	1	1						13	13					
京都府	15				2	13		473				38	435	
大阪府	15	6			3	1	5	1,864	1,712			39	13	100
兵庫県	97	48	19		3	21	6	8,046	3,208	3,737		161	808	132
奈良県	2				1	1		39				29	10	
和歌山県	7	2				5		105	38				67	
鳥取県	6	1			2	3		48	4			24	20	
島根県	39	30	2			7		2,771	2,430	63			278	
岡山県	130	60	1		1	66	2	6,680	4,457	19		104	2,095	5
広島県	36	14	1		4	17		1,491	433	17		69	972	
山口県	53	15	31			6	1	2,347	359	1,868			113	7
徳島県	31	17	2		4	2	6	1,271	781	34		73	178	205
香川県	28	14	1		2	11		800	528	20		39	213	
愛媛県	114	111	2				1	2,047	1,982	62				3
高知県	20	8	2		2	5	3	727	362	101		68	111	85
福岡県	34	3	8		5	18		1,153	132	56		176	789	
佐賀県	28	4	3		1	3	17	814	268	159		29	52	306
長崎県	121	27	1			40	53	3,756	993	16			729	2,018
熊本県	48	37	8		1		2	1,062	737	250		30		45
大分県	24	17	4	1		2		465	365	75	12		13	
宮崎県	57	30	20		1	5	1	9,947	6,196	3,450		5	184	112
鹿児島県	181	40				7	134	6,312	668				219	5,425
沖縄県	1				1			42				42		
合計	4,150	2,427	511	7	81	780	344	388,512	223,667	114,658	131	11,617	24,830	13,609



調査結果表2-13 少年消防クラブの状況（その2）

都道府県	指 導 者 数				その他
	計	学 校 単 位			
		小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	
北海道	721	126			595
青森県	190	46	80	5	59
岩手県	438	120	14		304
宮城県	211	117	83	2	9
秋田県	48	33			15
山形県	250	168	2		80
福島県	651	459	151		41
茨城県	330	324	5		1
栃木県	159	93	66		
群馬県	229	119	26		84
埼玉県	218	59			159
千葉県	79	39	1		39
東京都	1,879				1,879
神奈川県	97		6		91
新潟県	23	7	2		14
富山県	366	328	33		5
石川県	409	65			344
福井県	355	263	4		88
山梨県	19	6			13
長野県	111	31			80
岐阜県	2,279	1,703	341		235
静岡県	84	31	42		11
愛知県	1,283	925	355		3
三重県	38	10			28
滋賀県	4	4			
京都府	204				204
大阪府	78	29			49
兵庫県	194	53	21		120
奈良県	2				2
和歌山県	51	10			41
鳥取県	4	1			3
島根県	51	30	13		8
岡山県	377	134			243
広島県	288	186	14		88
山口県	79	19	38		22
徳島県	68	48	6		14
香川県	70	38	3		29
愛媛県	170	167	2		1
高知県	63	26	26		11
福岡県	144	10	9		125
佐賀県	100	16	6		78
長崎県	250	53	1		196
熊本県	69	57	7		5
大分県	26	14	10		2
宮崎県	58	29	19		10
鹿児島県	187	45			142
沖縄県					
合計	13,004	6,041	1,386	7	5,570

調査結果表2-14 幼年消防クラブの状況（その1）

都道府県	組織別クラブ数						組織別クラブ員数					
	クラブ数計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他	クラブ員数 計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他
北海道	589	575	1	6	5	2	41,271	40,252	20	806	150	43
青森県	321	321					11,737	11,737				
岩手県	277	277					15,256	15,256				
宮城県	354	354					24,023	24,023				
秋田県	60	58			2		3,739	3,644			95	
山形県	230	214	16				15,936	14,448	1,488			
福島県	337	336		1			23,115	23,081		34		
茨城県	321	321					21,585	21,585				
栃木県	231	231					19,651	19,651				
群馬県	269	262	6	1			21,405	20,352	831	222		
埼玉県	269	269					28,558	28,558				
千葉県	251	251					31,707	31,707				
東京都	1,620	1,620					189,475	189,475				
神奈川県	149	148		1			12,168	12,091		77		
新潟県	388	388					27,903	27,903				
富山県	291	286	3		2		14,103	13,675	283		145	
石川県	197	197					13,936	13,936				
福井県	193	193					10,704	10,704				
山梨県	116	116					6,898	6,898				
長野県	260	257		3			18,789	18,586		203		
岐阜県	296	292	1	2		1	31,271	28,381	142	913		1,835
静岡県	391	388		2		1	29,386	28,256		1,119		11
愛知県	593	589	1		3		60,465	59,669	753		43	
三重県	81	81					5,954	5,954				
滋賀県	121	121					11,575	11,575				
京都府	134	129				5	13,146	13,071				75
大阪府	263	262		1			35,830	35,816		14		
兵庫県	300	300					19,817	19,817				
奈良県	122	122					6,263	6,263				
和歌山県	178	176			2		17,315	17,302			13	
鳥取県	27	27					1,954	1,954				
島根県	200	200					11,967	11,967				
岡山県	248	237	9			2	15,694	14,806	879			9
広島県	264	263			1		20,233	20,214			19	
山口県	148	141	7				6,422	6,227	195			
徳島県	87	83	2		2		5,872	5,804	28		40	
香川県	90	85			5		4,102	4,098			4	
愛媛県	235	213	22				18,166	17,157	1,009			
高知県	158	151	4		3		12,568	12,243	260		65	
福岡県	552	550			2		64,299	47,526			16,773	
佐賀県	200	200					14,454	14,454				
長崎県	407	407					26,693	26,693				
熊本県	651	649		1	1		17,045	17,005		20	20	
大分県	124	124					8,942	8,942				
宮崎県	198	198					10,038	10,038				
鹿児島県	222	222					8,288	8,288				
沖縄県	295	294				1	18,804	18,784				20
合計	13,308	13,178	72	18	28	12	1,048,522	1,019,866	5,888	3,408	17,367	1,993

調査結果表2-14 幼年消防クラブの状況（その2）

都道府県	指 導 者 数			
	指導者数計	幼稚園 保育園 単 位	学校単位	その他
北海道	5,211	5,086	2	123
青森県	1,416	1,416		
岩手県	1,820	1,820		
宮城県	1,619	1,619		
秋田県	428	416		12
山形県	1,335	1,319	16	
福島県	4,445	4,439		6
茨城県	1,989	1,989		
栃木県	1,880	1,880		
群馬県	3,330	3,328	2	
埼玉県	4,116	4,116		
千葉県	3,084	3,084		
東京都	20	20		
神奈川県	1,856	1,856		
新潟県	6,290	6,290		
富山県	455	443	12	
石川県	2,308	2,308		
福井県	364	364		
山梨県	76	76		
長野県	4,404	4,357		47
岐阜県	6,175	5,645	20	510
静岡県	1,746	1,708		38
愛知県	1,326	1,301	22	3
三重県	895	895		
滋賀県	2,290	2,290		
京都府	2,851	2,807		44
大阪府	4,189	4,186		3
兵庫県	1,618	1,618		
奈良県	879	879		
和歌山県	2,528	2,525		3
鳥取県	111	111		
島根県	887	887		
岡山県	1,955	1,927	18	10
広島県	1,968	1,968		
山口県	1,146	1,137	9	
徳島県	299	293	2	4
香川県	696	681		15
愛媛県	1,925	1,900	25	
高知県	373	363	7	3
福岡県	3,326	3,326		
佐賀県	1,370	1,370		
長崎県	2,891	2,891		
熊本県	810	809		1
大分県	1,073	1,073		
宮崎県	1,639	1,639		
鹿児島県	570	570		
沖縄県	3,325	3,322		3
合計	95,307	94,347	135	825

調査結果表2-15 市町村の防災無線通信施設整備状況

(令和4年3月31日現在)

都道府県	市町村数	同報系		移動系	
		整備済市町村数	整備率(%)	整備済市町村数	整備率(%)
北海道	179	148	82.7%	130	72.6%
青森県	40	40	100.0%	30	75.0%
岩手県	33	33	100.0%	27	81.8%
宮城県	35	31	88.6%	34	97.1%
秋田県	25	24	96.0%	16	64.0%
山形県	35	35	100.0%	22	62.9%
福島県	59	56	94.9%	33	55.9%
茨城県	44	43	97.7%	26	59.1%
栃木県	25	22	88.0%	18	72.0%
群馬県	35	33	94.3%	20	57.1%
埼玉県	63	63	100.0%	44	69.8%
千葉県	54	54	100.0%	42	77.8%
東京都	62	62	100.0%	58	93.5%
神奈川県	33	33	100.0%	27	81.8%
新潟県	30	28	93.3%	27	90.0%
富山県	15	15	100.0%	12	80.0%
石川県	19	19	100.0%	10	52.6%
福井県	17	17	100.0%	7	41.2%
山梨県	27	27	100.0%	18	66.7%
長野県	77	76	98.7%	63	81.8%
岐阜県	42	42	100.0%	40	95.2%
静岡県	35	35	100.0%	33	94.3%
愛知県	54	49	90.7%	54	100.0%
三重県	29	29	100.0%	22	75.9%
滋賀県	19	17	89.5%	13	68.4%
京都府	26	21	80.8%	17	65.4%
大阪府	43	43	100.0%	38	88.4%
兵庫県	41	40	97.6%	19	46.3%
奈良県	39	32	82.1%	27	69.2%
和歌山県	30	30	100.0%	27	90.0%
鳥取県	19	19	100.0%	17	89.5%
島根県	19	19	100.0%	6	31.6%
岡山県	27	27	100.0%	18	66.7%
広島県	23	23	100.0%	10	43.5%
山口県	19	18	94.7%	15	78.9%
徳島県	24	24	100.0%	15	62.5%
香川県	17	17	100.0%	15	88.2%
愛媛県	20	20	100.0%	11	55.0%
高知県	34	34	100.0%	21	61.8%
福岡県	60	56	93.3%	44	73.3%
佐賀県	20	20	100.0%	13	65.0%
長崎県	21	21	100.0%	10	47.6%
熊本県	45	45	100.0%	26	57.8%
大分県	18	18	100.0%	10	55.6%
宮崎県	26	26	100.0%	19	73.1%
鹿児島県	43	43	100.0%	18	41.9%
沖縄県	41	41	100.0%	18	43.9%
合計	1,741	1,668	95.8%	1,240	71.2%

(注) 上記同報系の整備済市町村数は、市町村防災行政無線(同報系)の代替設備として利用するMCA陸上移動通信システム、市町村デジタル移動通信システム、FM放送、280MHz帯電気通信業務用ページャー、V-Lowマルチメディア放送、携帯電話網を活用した情報伝達システム、ケーブルテレビ網を活用した情報伝達システム及びIP告知システムを含む。

調査結果表2-16 市町村の防災カルテの作成状況

都道府県	市町村数	防災カルテの記入項目						防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的			
		災害要因		災害履歴	土地利用変遷	災害抑止要因	その他	市町村	区域 小学校の通学	自治会	集落	その他	行政活用型	住民活用型	行政・住民共 用型	その他
		自然的要因	社会的要因													
北海道	14	10	1	4		5	3	6	1	5	3		4	4	7	
青森県	2	2	1	1		2	1		2						2	
岩手県	3	2	1	2	1	2		3	1			2	2			
宮城県	6	6	4	6	5	4	3	2	2	2		1	2	1	3	
秋田県	1	1	1		1	1			1						1	
山形県	6	4	3	3	3	4		1	3	1	2		2	1	3	
福島県	7	7	1	1	3	1	3	3		3		1	4	1	2	1
茨城県	11	6	6	2	2	5	2	2		10	1			3	8	
栃木県	6	5	4	2	1	3		2		1		3	4	1	1	
群馬県	6	6	1	4		2	1	1	1	4			2	3	1	
埼玉県	16	15	10	8	4	7	5	4	3	4		7	7	1	8	
千葉県	22	21	16	13	7	13	8	1	11	1		10	7	1	14	1
東京都	14	14	12	9	3	10	6	1	1	5		9	6	6	4	2
神奈川県	8	8	4	2	1	4	1	1	1	5		2	1	3	4	
新潟県	3	3	2	2			1	1	1		1		2	2		
富山県	2	2	1	2	1	1			1	1			1		1	
石川県	7	7	1	4	2	3	2		4	3		1	2	2	3	
福井県	2	2	1	1		1		1				1	1		1	
山梨県	1	1						1					1			
長野県	18	15	6	8	3	3	3	7	1	6	5	1	2	4	13	
岐阜県	6	4	3	3	1	2		1	2	1	1	2	1	3	5	
静岡県	9	7	4	1		4	3		2	5	1	1	1	5	3	
愛知県	26	25	13	10	9	16	5	4	13	9	2	3	3	11	14	1
三重県	7	5	3	3	1	3	1	2	1	2		3	3	2	2	
滋賀県	3	2	1	1	1	1	1	1		1		1	2	1	1	1
京都府	4	4	3	3	1	2				3		1	1	2	1	
大阪府	21	20	12	12	9	12	3	1	10	11		1	3	6	12	
兵庫県	11	10	5	5	2	4	1	3	2	5	2		1	4	6	
奈良県	7	5	2	4		2	1	1	2	2		2	3	3		1
和歌山県	5	3	3	3		2	2	1	1	1	1	1	3		2	
鳥取県	2	2	1			1			1	1	1		1		1	
島根県	3	3		2	1	1		1	1	1				2	2	
岡山県	4	3	1	2	1	1		1	3			1		1	3	
広島県	3	3	3			1	2	1	2				1		2	
山口県	2	2	1	1	1	2		1	2					1	1	
徳島県	5	5	1	3		1			2		1	2	4	1	1	
香川県	3	3	1	1	1	3			2	1			1	1	1	
愛媛県	2	2	2	2	1	1				1		1	1	1	1	
高知県	13	11	4	7	1	4	1	2	3	3	6	2	1	1	11	
福岡県	19	17	11	12	6	7	3		12	7		1	6	3	11	
佐賀県	3	3	1	3	1	1	1	1		2			1		2	
長崎県	4	4	1	3	1	2	2	1		3			1	3		
熊本県	4	4	2	3	2	3		1		2	1			3	1	
大分県	4	4	2	1	1	2	2	1	2	1	1	1	3		2	1
宮崎県	7	7	2	4	3	4		2	1	4		1	2	1	6	
鹿児島県	3	3		1		1				1	1	1			3	
沖縄県	5	4	1	2	1	1		1	1	2		1	2		3	1
合計	340	302	159	166	82	155	67	64	99	120	30	62	95	90	173	9

調査結果表2-17 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その1）

都道府県	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	崖崩れ、 土石流及び 地滑り	高潮	地震	津波	大規模な 火事	内水氾濫	火山現象
北海道	7,338	4,468	4,469	1,805	5,226	2,867	3,800	2,432	985
青森県	2,358	1,596	1,841	774	2,076	1,086	1,062	1,225	1,073
岩手県	2,578	1,537	1,551	219	1,790	706	1,299	1,165	231
宮城県	2,359	1,604	1,774	547	1,883	826	1,283	1,428	428
秋田県	2,108	1,277	1,561	430	1,651	512	1,290	825	532
山形県	2,741	1,052	1,190	68	2,226	405	874	444	291
福島県	2,354	1,823	1,988	166	2,100	218	2,072	1,785	852
茨城県	1,930	1,519	1,569	255	1,699	341	1,305	1,079	
栃木県	1,166	901	846		917		581	328	158
群馬県	1,770	1,328	1,101		1,499		672	353	320
埼玉県	2,881	1,747	1,302		2,608		993	881	341
千葉県	2,553	1,971	2,070	1,191	2,364	1,548	1,196	1,299	341
東京都	1,957	1,087	830	147	1,652	77	948	851	189
神奈川県	7,204	2,539	2,338	713	2,813	271	513	355	276
新潟県	2,922	1,952	1,476	121	2,318	652	482	978	33
富山県	1,449	961	741	204	1,214	374	589		
石川県	1,520	827	1,036	512	1,089	1,211	375	194	129
福井県	1,245	558	727	159	964	298	282	140	79
山梨県	819	487	691		758		472	159	175
長野県	3,834	2,730	2,882		3,393		1,474	485	836
岐阜県	3,196	2,123	2,263	13	2,974	13	1,980	1,483	73
静岡県	2,832	1,447	1,322	199	2,066	1,070	681	607	292
愛知県	5,481	2,985	2,108	970	3,642	2,097	1,057	2,378	23
三重県	3,509	1,867	2,203	1,224	2,693	1,981	1,059	794	88
滋賀県	867	763	716		830		141	612	
京都府	1,727	1,307	1,025	6	1,034	130	716	1,122	1
大阪府	5,410	3,041	945	432	3,285	2,417	923	2,299	
兵庫県	3,595	2,835	2,630	672	2,748	1,331	1,159	954	
奈良県	1,279	1,065	983	29	1,109	29	912	650	55
和歌山県	2,573	1,285	1,151	198	1,350	1,571	580	821	54
鳥取県	1,385	818	831	216	1,081	796	533	301	149
島根県	1,452	960	990	84	1,239	567	521	335	65
岡山県	2,541	1,771	2,050	350	2,168	440	270	964	47
広島県	3,189	2,317	1,993	1,666	1,774	1,012	193	63	
山口県	1,699	1,321	1,160	1,232	1,397	1,320	588	557	125
徳島県	2,015	772	735	264	713	1,199	274	478	
香川県	884	700	733	597	800	631	604	732	75
愛媛県	1,975	997	1,127	859	1,598	1,303	504	296	
高知県	2,932	960	880	281	2,051	1,883	301	346	
福岡県	3,462	2,480	2,628	1,600	3,093	1,806	1,667	1,478	103
佐賀県	470	420	348	235	437	241	150	310	34
長崎県	1,857	1,532	1,135	1,206	1,473	1,364	1,126	781	441
熊本県	1,748	1,146	1,194	628	1,413	646	693	795	631
大分県	1,979	1,223	1,179	707	897	869	677	818	363
宮崎県	2,201	804	419	96	963	1,009	608	385	130
鹿児島県	2,501	1,459	1,247	986	1,964	1,066	707	956	585
沖縄県	1,168	617	693	516	869	935	364	269	62
合計	117,013	70,979	66,671	22,577	85,901	39,118	40,550	37,990	10,665

(注) それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

調査結果表2-17 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その2）

都道府県	異常な現象の種類ごとの想定収容人数							
	洪水	崖崩れ、 土石流及び 地滑り	高潮	地震	津波	大規模な 火事	内水氾濫	火山現象
北海道	7,500,242	9,487,922	3,878,753	12,843,100	6,340,109	13,381,406	4,734,233	1,471,323
青森県	4,661,125	5,577,439	3,438,337	6,551,832	3,880,954	4,331,009	3,904,275	3,556,179
岩手県	2,211,160	2,781,322	183,016	3,135,312	651,841	1,653,283	1,483,089	192,431
宮城県	3,411,429	3,892,841	1,716,994	4,656,105	2,029,445	2,628,804	3,452,580	931,636
秋田県	3,784,903	4,648,069	1,691,470	5,420,196	2,029,164	4,498,316	2,711,916	1,725,383
山形県	1,581,381	1,973,627	42,929	4,611,159	606,914	2,279,565	1,049,265	708,206
福島県	3,971,275	4,636,589	346,825	4,833,435	331,428	5,256,535	4,325,941	1,526,012
茨城県	3,878,610	3,828,093	1,204,071	4,815,743	1,354,359	4,029,725	2,934,841	
栃木県	1,267,684	1,252,061		1,400,635		1,459,427	427,209	16,335
群馬県	1,567,611	1,247,484		2,184,742		930,037	787,802	765,781
埼玉県	3,620,765	4,154,660		9,433,408		5,181,540	1,700,400	1,209,268
千葉県	13,469,239	14,125,813	10,452,271	17,047,338	12,668,934	11,654,129	9,664,092	2,229,071
東京都	2,039,851	2,124,907	243,672	13,023,792	157,346	9,097,955	2,036,855	1,309,127
神奈川県	843,827	1,479,249	423,308	3,033,305	794,506	14,267,908	208,106	71,902
新潟県	4,429,548	3,709,311	1,088,000	6,625,527	1,678,798	2,909,708	2,995,399	181,312
富山県	1,022,646	1,069,018	551,802	2,369,252	670,548	1,202,315		
石川県	2,381,931	2,568,595	2,422,160	3,316,025	2,855,824	2,284,110	770,968	1,281,374
福井県	1,050,550	1,982,959	121,554	2,765,399	205,716	336,821	60,801	27,576
山梨県	286,879	1,066,387		1,122,540		1,037,146	794,734	119,444
長野県	3,042,359	4,352,244		4,938,869		2,171,573	321,488	831,110
岐阜県	1,643,778	1,465,475	66,186	2,828,420	66,186	2,212,458	927,235	82,328
静岡県	1,312,652	1,278,985	297,294	1,725,468	675,489	1,548,251	860,142	1,067,019
愛知県	5,437,896	4,257,340	1,862,898	30,033,885	3,761,950	20,999,790	4,398,181	2,336
三重県	3,961,387	4,988,133	3,927,187	6,300,815	4,964,794	4,572,514	1,302,689	98,590
滋賀県	3,018,610	3,155,150		3,744,278		1,788,871	1,931,657	
京都府	1,481,711	1,293,631	6,311	3,634,366	136,639	3,201,575	1,041,035	2,000
大阪府	4,347,469	4,016,294	1,965,759	7,627,999	1,801,824	4,832,180	2,648,468	
兵庫県	3,589,979	3,310,817	1,861,440	9,389,904	4,811,405	9,333,771	2,037,277	
奈良県	1,994,006	1,986,760	4,060	2,729,271	4,060	2,187,423	766,749	12,640
和歌山県	634,342	591,062	72,554	1,334,155	1,431,973	1,035,373	455,389	6,713
鳥取県	900,027	1,494,706	137,619	3,222,035	1,986,865	2,661,032	142,700	46,626
島根県	751,703	998,974	283,320	2,368,785	882,733	881,982	403,372	224,709
岡山県	1,996,291	2,350,637	1,551,310	2,838,723	1,402,321	614,443	441,944	9,555
広島県	1,555,711	1,231,836	1,081,934	2,848,539	1,776,384	710,951	109,910	
山口県	1,264,442	1,116,008	1,145,654	1,719,816	1,429,532	1,417,593	654,414	115,373
徳島県	488,044	370,809	243,163	585,062	965,413	678,904	350,586	
香川県	381,502	410,734	353,942	575,335	352,312	524,662	401,033	12,839
愛媛県	5,074,326	7,058,896	4,664,515	7,774,351	6,710,752	3,828,193	1,087,910	
高知県	1,752,620	1,119,575	397,804	1,045,453	1,882,997	1,855,708	58,016	
福岡県	2,316,517	2,374,412	1,223,451	3,564,255	1,530,882	3,184,751	2,083,685	286,817
佐賀県	751,137	705,615	561,403	877,958	571,758	714,126	662,743	31,650
長崎県	4,374,608	3,187,473	2,470,259	4,050,741	3,744,481	4,269,305	2,519,413	1,337,516
熊本県	2,387,345	4,386,208	4,123,984	5,219,666	4,059,499	4,471,474	4,254,722	4,329,346
大分県	1,185,633	1,188,755	918,403	1,430,244	1,057,846	724,454	556,915	422,633
宮崎県	635,654	485,696	187,029	9,019,700	1,952,175	7,053,413	228,827	30,308
鹿児島県	1,119,176	1,025,045	667,226	4,696,992	1,352,766	420,059	433,592	699,633
沖縄県	2,254,412	2,449,914	2,035,525	3,403,376	3,171,992	1,814,063	1,091,609	74,341
合計	122,633,993	134,257,530	59,915,392	238,717,306	88,740,914	178,128,631	76,214,207	27,046,442

(注) それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

